

令和3年度

金沢市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

金沢市監査委員

監査第47号
令和4年9月1日
(2022年)

金沢市長　　村　山　　卓　様

金沢市監査委員　西　尾　昭　浩

金沢市監査委員　中　村　哲　郎

金沢市監査委員　久　保　洋　子

金沢市監査委員　秋　島　　太

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度金沢市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和3年度の基金の運用状況を示す書類を金沢市監査基準（令和2年監査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の期間	2
第5 審査の実施内容	2
第6 審査の実施場所	2
第7 審査の結果	2
第8 審査意見	3
第9 審査の概要	10
1 全会計	10
2 一般会計	13
3 特別会計	22
4 財産の状況	26
5 基金の運用状況	27

(審査資料)

1 全会計	28
2 一般会計	44
3 特別会計	101
4 財産の状況	135
5 基金の運用状況	145

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指數間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0. 0」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの。
 「—」 ……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指數が10,000以上のもの。
 「△」 ……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和3年度金沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による決算審査

第2 審査の対象

1 令和3年度の各会計の決算

金沢市一般会計

金沢市営地方競馬事業費特別会計

金沢市市街地再開発事業費特別会計

金沢市公共用地先行取得事業費特別会計

金沢市工業団地造成事業費特別会計

金沢市住宅団地建設事業費特別会計

金沢市駐車場事業費特別会計

金沢市国民健康保険費特別会計

金沢市後期高齢者医療費特別会計

金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

金沢市介護保険費特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 令和3年度の各基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金

金沢市営地方競馬事業益金積立基金

金沢市福祉活動育成基金

美術館美術品購入基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- 1 決算計数の正確性
- 2 決算内容の妥当性
- 3 基金運用の適正性

第4 審査の期間

令和4年7月26日から同年8月22日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

各会計の決算及び基金の運用状況における審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査意見

1 一般会計

(予算編成と決算)

令和3年度予算は、世界の交流拠点都市の実現に向けた重点戦略計画を着実に実践するため、「未来を育み 持続可能な世界の交流拠点都市をめざす 重点戦略予算」として編成された。この予算においては、重点施策は「活力と賑わいを生み出すまちづくり」、「個性を磨き高める魅力づくり」、「次代を担う子供を育む社会づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「市民と共に進める協働の絆づくり」の5つの柱に整理され、各種の事務事業を展開することとなった。

一方、令和元年度末から続く新型コロナウイルスの感染拡大によって、生活や雇用への影響がさらに深まる中、感染防止対策に万全を期すため、医療提供体制や新型コロナウイルスワクチンの接種体制等の充実強化を図った。また、子育て世帯等に対する緊急支援策や、国の雇用調整助成金の特例措置の延長に併せて、市単独の上乗せ助成制度を創設するなど、経済支援の必要な人々に迅速に給付事業を実施した。このため、累次にわたる補正予算を組むなど、前年度同様、年度を通してコロナ対策に追われる一年となった。

さらに、ウィズコロナの新たな日常が定着し、これまでの働き方や生活様式が見直される中、社会全体のデジタル化が急務となっており、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や事務の効率化につながるスマートワークの推進にも取り組むこととなった。

決算状況については、歳入では、厳しい経済状況を反映して、市税収入の根幹である固定資産税、個人市民税、法人市民税が減少する一方、歳出では、コロナ禍での緊急対策事業を繰り返し実施するなど、厳しい財政運営を強いられることとなったが、国からの財政支援と本市事業の重点化や中期財政計画の着実な実践に努めることで、昭和41年度以来連続して実質収支の黒字を堅持している。

(決算の特徴)

決算の状況を前年度と比べると、歳入歳出ともに減少したが、実質収支の額は増加している。

歳入では、自主財源については、市税や分担金及び負担金が減少となったものの、繰越金や繰入金などが増加したことにより、総額で増加となった。依存財源については、市債や地方交付税などが増加となったものの、国庫支出金などが減少したことにより、総額で減少となった。このため、自主財源比率は、前年度の40.2%から43.4%に上昇している。

また、使途を自由に選択できる一般財源については、市税などが減少したものの、地方交付税などが増加したことにより、総額で増加となった。使途が特定される特定財源についても、市債などが増加したものの、国庫支出金などが減少したことにより、総額で減少となった。一般財源比率は、前年度の51.7%から60.3%に上昇している。

歳出では、義務的経費については、子育て世帯臨時特別給付金事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費などの扶助費が増加し、地方債償還元金などの公債費や人件費も増加となったことにより、総額で増加となり、その構成比率は前年度の39.9%から48.5%に上昇している。

経常的経費については、物件費が増加したものの、補助費等や維持補修費が減少したことにより、総額で減少となり、その構成比率は前年度の37.2%から21.4%に低下してい

る。

投資的経費については、中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費や犀桜小学校建設事業費などが増加したため、総額で増加となり、その構成比率は前年度の11.0%から16.5%に上昇している。

このような歳入歳出決算の状況から、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度の90.1%から84.2%に減少しており、中核市の平均比率88.7%を下回っているものの、引き続きその指標を注視することが必要な状況である。

こうした財政環境の下、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債や金沢美術工芸大学移転整備事業費などの財源に充てるため、市債を発行している一方で、次世代に負担をかけないよう、市債の繰上償還も引き続き実施しており、この結果、特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ19億1千万円余(0.9%増)の僅かな増加にとどまっている。

なお、実質公債費比率は、市債の償還が進んでいることから、前年度の4.8%から4.4%へと低下しており、中期財政計画に掲げる目標値を達成し、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っている。

(財政運営の課題)

経済の現況については、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和やワクチンの普及により回復していくことが期待されているものの、原油価格や物価の高騰が続けば、コロナ禍からの経済社会活動回復に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。

地方財政では、少子高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化による再整備費等に多額の財政需要が見込まれている。その上、新型コロナウイルス感染症再拡大の防止と収束後の地域経済活動の支援に取り組む必要もあり、引き続き厳しい状況が続く見込みである。

加えて、地域のデジタル化・脱炭素化の推進、防災・減災等、取り組まなければならぬ課題は山積している。

このような状況だからこそ、最も市民に身近な存在である地方自治体が、喫緊の課題に機動的に対応しつつ、質の高い行政サービスを安定的に提供する役割を確実に果たしながら、活力ある地域社会の実現に取り組んでいくことが極めて重要である。そのためには、安定的な財政運営に必要となる財源を確保するとともに、将来を見据えながら、持続可能な行財政基盤を構築することが不可欠である。

こうしたことから、次の事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

(1) 市税を中心とした自主財源の確保

歳入の根幹を成す市税収入については、たばこ税が増加したものの、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置があった固定資産税や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う給与所得の減により個人市民税が減少したことなどにより、市税収入全体で減少している。長期化するコロナ禍においては、国と基調を合わせ、感染症への対応に総力を挙げて取り組むとともに、地域経済の活性化により市税等の自主財源の確保に努められたい。

また、市税の収入未済額は減少しており、徴収努力の成果が現れているが、引き続き収納率の向上に取り組まれたい。市税収入の前提となる賦課事務においては、税負担の公平性の観点から、今後とも的確な課税客体等の把握と適正な賦課徴収に努められたい。

市税以外の収入未済額では、保育所運営費負担金(保育料)や市営住宅使用料は減少し

ているものの、生活保護費還付金は増加しており、収入の確保に向けた対応が求められる。また、使用料等の減免に際しては、今後とも公平性の観点から条例に沿って適正に運用されたい。

(2) 行政経営の合理化と重点化

人口減少社会を迎える今後、市税収入等の伸びに多くの期待できない状況にあっては、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き施策の重点化と質的な充実が求められる。

まず、一般行政経費については、行政評価に基づき事業の効果・成果を検証し、事業の廃止・見直しを継続的に実践するとともに、A I・R P A等の積極的な導入により事務の効率化や経費の節減を図られたい。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を検討し、市民生活の向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、まちの個性と魅力に磨きをかける施設の整備にも継続的に取り組まれたい。

なお、全国的に地震や台風、局地的な大雨など大規模な自然災害が頻発しており、引き続き災害対策の強化を進め、安全・安心なまちづくりに努められたい。また、公共施設の長寿命化を図るため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理や計画的な再整備に必要な財源の確保に取り組まれたい。

特別会計にあっては、10会計総額で実質収支が黒字となったものの、市営地方競馬事業、住宅団地建設事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業を除き一般会計からの繰入金に依存しており、受益者負担の原則の下、適切な負担水準にも配慮しながら、事業の主たる財源である特定収入の確保と事業の見直し、改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

(3) 世代間負担を見据えた計画的な行財政運営

本年度末の市債残高は、一般会計では増加しているものの、特別会計では、前年度に引き続き減少している。

なお、一般会計における内訳では、建設地方債の残高は、中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費に伴う教育債などの発行が増加し、その他地方債の残高も国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債の発行により増加している。

市民1人当たりの市債残高は、償還が進みつつも、他の中核市に比べると依然として高い水準にあることから、今後も市債の発行抑制に心がけ、後年度負担の軽減を行っていく必要がある。

また、一般会計における債務負担行為の支出予定額は、城北市民運動公園整備事業費や田上校下新小学校建設事業費などで増加しているが、総額は、前年度に比べ減少している。設定に当たっては、次年度以降の財政負担への影響を十分考慮して、過大な負担が生じないよう引き続き慎重を期されたい。

2 特別会計

(1) 市営地方競馬事業費特別会計

本年度の本市開催分は、新型コロナウイルス感染症拡大により、全日程を無観客で開催した前年度に比べ、勝馬投票券発売金収入は減少したが、これに伴い、勝馬投票券払戻金も減少したため、前年度に引き続き黒字を維持している。

しかしながら、コロナ禍以前と比べると、在宅投票が増加傾向を維持している一方、自場・他場発売は減少していることからも、地方競馬事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、経営改善を図るため、経費の削減と収入の確保に向けた方策を講じられたい。

(2) 市街地再開発事業費特別会計

金沢駅武蔵北地区再開発事業は、ライブ1及びリファーレのテナント退去等に伴い財産貸付収入の減や修繕工事負担金の増等により一般会計からの繰入金が大幅に増加している。

保留床の状況に変わりはないことから、引き続き保留床の早期処分に努められたい。

(3) 公共用地先行取得事業費特別会計

西部緑道拠点緑地の用地を取得する一方で、金沢外環状道路海側幹線の整備に合わせた緑道整備用地、小坂69号神谷内小坂線道路用地、卯辰山公園整備用地、新幹線側道関連用地を処分した結果、保有面積は減少している。

今後も各事業の計画や進捗状況に照らし、地価動向にも配慮しながら計画的な事業の執行に努められたい。

(4) 工業団地造成事業費特別会計

産業集積の拠点として企業立地の環境整備を進める工業団地造成事業については、安原異業種工業団地といなほ工業団地を拡張整備し、分譲を開始したところ、安原異業種工業団地については分譲率100%となり、企業誘致の成果が表れている。引き続き企業誘致を進め、地域経済の振興発展のため、企業の需要に応えるよう努められたい。

(5) 住宅団地建設事業費特別会計

瑞樹団地の宅地分譲では、前年度を上回る9区画を売却したことにより、財産売払収入が増加し、本年度末の未処分の保有区画数が32区画となっている。今後は資材価格の高騰による住宅価格の上昇が懸念されるが、市場動向や購入者のニーズを的確に把握するとともに、完売に向けた積極的な販売策を展開されたい。

(6) 駐車場事業費特別会計

金沢市役所・美術館駐車場は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う金沢21世紀美術館の休館期間が、前年度に比べ、短縮になったことから利用台数、使用料とも増加している。

武蔵地下駐車場及び金沢駅東駐車場についても、利用台数は増加している。

ただし、いずれの駐車場においても、経営環境はいまだ厳しい状況であるので、引き続き利用促進策を積極的に講じられたい。

(7) 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、前年度に比べ被保険者数が減少しているが、1人当たりの医療費が増加したため、保険給付費の中核を占める療養給付費も増加している。被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に伴う保険料の減免の実施により、保険料等の収入が減

少したもの、一般会計等繰入金が増加したため、実質収支は黒字となっている。

しかしながら、一般会計から繰入金として多額の財政支援を受けていることは、将来的にも高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、財政運営が厳しい状況にある。

新型コロナウイルス感染症に伴う保険料の減免が令和4年度まで延長される状況の下、国民健康保険制度を健全に継続していくためには、支出面からは医療費適正化対策の推進に努めるとともに、保険料収入を確保し、財政基盤を安定させることが重要である。

保険料の収納率は、前年度と同率の82.9%であり、収入未済額、不納欠損額とも減少しているが、不納欠損額が2億8千万円余と多額であることから、収入未済額の増加を防ぐため、口座振替やスマートフォン決済など多様な納付方法を利用することで、収入未済発生時での早期対応や滞納整理の強化に引き続き努めることにより、収納率の向上に取り組まれたい。

(8) 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体である石川県後期高齢者医療広域連合に対する納付金は増加し、本市が徴収する保険料は減少している。

保険料の収納状況については、普通徴収分に係る収入未済額が前年度より減少し、4千7百万円余となっている。また、滞納繰越分の収納率も低下していることから、今後も滞納繰越の累積を防ぐため、収入未済発生時での早期対応に努められたい。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金の貸付けは、件数、金額とも前年度より減少している。一方、貸付金の償還については、収納率が前年度より僅かに上昇したが、41.3%と低い水準にとどまっている。

貸付けに当たっては、制度の説明や返済条件の周知、審査の徹底を図るとともに、滞納者に対する納付督促や保証人への請求を強化し、収納率の向上に努められたい。

(10) 介護保険費特別会計

保険料収入は、前年度より0.1%増加しており、要介護認定者数、利用者数とともに増加し、保険給付費も1.7%増加しているが、利用者1人当たりの費用額は、1.0%減少している。なお、保険給付費については、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費などで増加しており、施設サービス給付費などで減少している。

本年度は、実質収支6億9千万円余の黒字を確保し、介護給付費準備基金に4億9千万円余を積み立てており、基金の年度末残高は29億1千万円余となっている。

保険料の収納率は、前年度の97.8%から98.1%へ上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少しているが、今後も高齢化社会の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者間の負担の公平を期すためにも引き続き収納率の向上に取り組まれたい。

3 財産の状況

財産は、公有財産のうち、土地、建物などが増加し、山林などが減少している。また、基金などが増加し、債権が減少している。

低未利用土地などの財産にあっては、今後の必要性を見極めた上で、売却あるいは利活用を進める一方、新たな土地の取得については、事業計画において取得が真に必要なもの

に厳選しなければならない。

建物や設備については、利用者の安全確保が強く求められることから、建築基準法に係る劣化状況等の点検を引き続き実施するとともに、利用者が安心して利用できる環境を提供しなければならない。また、施設別の長寿命化を図るために、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正な維持管理に努められたい。

基金については、主に新型コロナウイルス感染症拡大への対応に係る緊急かつ臨時的措置として財政調整基金を取り崩し、補正の財源に充てているが、年度間の財源不足を調整するため、引き続き計画的な積み立てに努められたい。

本年度は、市債の償還財源確保のための減債基金や教育福祉施設等再整備積立基金などを積み増し、国民健康保険財政調整基金などを取り崩しているが、各基金については、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において重要な役割を果たしていることから、計画的な積み立てと一層の有効活用に努められたい。

4 基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金、金沢市福祉活動育成基金及び美術館美術品購入基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適切な運用に努められたい。

5 まとめ

本年度の決算は、昨年度から続くコロナ禍における厳しい経済状況を反映し、国の特例措置があった固定資産税、個人市民税をはじめ市税収入が大きく減少している。一方、支出では、経済対策も含めた緊急的な感染症対策が求められるなど、財政運営は一層困難な状況にあったが、中期財政計画を着実に実践しつつ、昭和41年度以来連続して黒字決算を堅持したことは評価される。

一般会計では、歳入、歳出ともに減少しているが、歳入の減少に比べると特別定額給付金事業などの歳出の減少が大きかったことが要因となり、実質収支の額は前年度より11億円余増加している。市税などの収入未済額は前年度より減少しているが、歳入の確保と公平性の観点から、スマートフォン決済など納付環境のデジタル化を推進するとともに、滞納整理の強化など全庁をあげた適正な債権管理を通じ、引き続き収納率の向上に努められたい。

財政運営を硬直化させる要因となる市債の残高は、発行を抑制し微増にとどまったものの、特別会計を合わせると2,200億円余と依然多額となっており、今後も将来の財政負担を考慮し発行を必要最小限にとどめ、次の世代に過大な負担を残さないよう努められたい。

本格的な人口減少社会を迎えるにあたり、歳入の大半が伸びが期待できない中、増大する社会保障費など義務的経費や、魅力と活力あるまちづくりのために、限られた財源の有効活用が今後ますます求められている。さらに老朽化が進む公共施設の改修や更新にも多額の費用が見込まれる。こうしたことから、自主財源の確保に特段の意を用いるとともに、中長期の計画のもと、適時適切に事務事業の改廃・見直しを行い、社会情勢や利用ニーズに応じた施設の適正な管理に努め、今後とも健全な財政運営に万全を期されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せない中、感染拡大を防止しながら日常生活を取り戻す新しい生活様式の実践が求められている。また、国際情勢の不安定化などの影響によりエネルギー価格をはじめ諸物価の高騰が市民生活に影響を及ぼしている。こうした状況を踏まえ、市民サービスの向上と事務事業の効率化につながる自治

体のDXを一層推進するとともに、ウィズコロナ時代が求める社会の変革に柔軟に適応できる執行体制を確立し、安心安全のまちづくりをさらに進められるよう取り組まれたい。

第9 審査の概要

1 全会計（一般会計及び10特別会計）

(1) 決算規模（審査資料 28～31頁参照）

本年度の一般会計及び10特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,210億8,989万4千円（前年度比△97億7,760万5千円、3.0%減）、歳出3,115億7,464万4千円（同比△125億9,030万2千円、3.9%減）であり、前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。

なお、総計決算額には、歳入歳出同額の財務処理として、ほっと石川観光プラン推進ファンド（以下「県観光ファンド」という。）にかかる貸付け及びその財源である自治振興資金貸付事業債等（一般会計26億6,000万円）が含まれており、形式上決算規模が膨らんでいる。この一般会計からの県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質の総計決算額は、歳入が2,199億225万9千円（同比△1,109億6,524万円、33.5%減）、歳出が2,114億9,755万円（同比△1,126億6,739万6千円、34.8%減）となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険費など7特別会計に105億7,512万8千円（同比△1億8,751万円、1.7%減）である。一方、一般会計への繰入金は、公共用地先行取得事業費など5特別会計から5億5,096万9千円（同比4億1,947万9千円、319.0%増）である。

この一般会計から特別会計への繰出金を前年度と比べると、公共用地先行取得事業特別会計では地方債償還の皆減などにより2億7,792万円減少する一方、介護保険費特別会計では保険給付費の増などにより1億5,769万9千円増加している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入3,099億6,379万7千円（同比形式△100億957万4千円、3.1%減、実質1,006億2,208万1千円、31.4%減）、歳出3,004億4,854万7千円（同比形式△128億2,227万1千円、4.1%減、実質1,123億4,839万6千円、35.9%減）である。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急対策を行った前年度に比べ、事業が完了したことにより、歳入では特別定額給付金事業費補助（452億7,837万8千円）等の国庫支出金が減少し、歳出では特別定額給付金事業費（452億7,837万8千円）等、主に総務費が大幅に減少している。

（注）県観光ファンドとは、県・市町・民間業者が一体となって新たな観光施策を展開する原資とするために平成28年度に県が創設したものであり、本市では13億3,000万円を自治振興資金基金から借り入れて県に貸付けている。本年度がその貸付期限であったことから同額が県から返還されるとともに、自治振興資金基金への返済を行った。なお、県観光ファンドの設置期間が、令和8年度まで延長されたことにより、本年度は再度自治振興資金基金から13億3,000万円を財源として借り入れ、県に貸付けている。

(2) 決算収支の状況（審査資料 32頁参照）

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は95億1,525万円であり、この形式収支から歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源39億9,319万円を控除した実質収支は55億2,206万円の黒字（前年度比7億6,971万5千円、16.2%増）である。

ア 岁出予算の翌年度繰越額と不用額（審査資料 32頁参照）

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計203億6,774万8千円（同比67億755万3千円、49.1%増）、特別会計8,778万7千円（同比△4億7,567万4千円、84.4%減）、合計204億5,553万5千円

(同比62億3,187万9千円、43.8%増)であり、前年度に比べ、社会福祉事業費や公園事業費などが増加している。

歳出予算の不用額は、一般会計63億8,741万1千円、特別会計12億6,956万円、合計76億5,697万1千円(同比2億8,710万4千円、3.9%増)であり、前年度より増加している。

(3) 主な財政指標等(審査資料 33~37頁参照)

ア 財政力指数(審査資料 33頁参照)

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から、財政基盤の強さを示す財政力指数(数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている)は0.883(前年度比△0.019ポイント減)と、前年度に比べ低下している。この数値を中核市62市(平均0.785)と比べると15位[前年度15位(60市中)]となっている。

イ 経常収支比率(審査資料 34~35頁参照)

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率(この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている)は84.2%(同比△5.9ポイント減)であり、前年度に比べ低下している。

経常収支比率の状況を中核市(平均88.7%)と比べると8位[前年度17位]となっている。その内訳をみると、人件費の比率(18.5%)は中核市平均(23.5%)を下回り5位[前年度3位]にあるが、公債費の比率(16.9%)は中核市平均(15.0%)を上回っている。

ウ 実質公債費比率(審査資料 36頁参照)

実質公債費比率は、借入金の返済額(地方債の元利償還額)及びこれに準じる額(準元利償還額)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

本年度の実質公債費比率は4.4%(同比0.4ポイント減)と前年度に比べ低下しており、市債発行に県の許可が必要な18%を大幅に下回っている。

エ 性質別経費の推移(審査資料 37頁参照)

普通会計における性質別経費の内訳をみると、義務的経費では子育て世帯臨時特別給付金事業費の増などにより扶助費が増加し、投資的経費では普通建設事業費が増加している。

なお、投資的経費の構成比率は、中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費の増加などにより16.3%(同比4.9ポイント増)となり、前年度に比べ上昇している。投資的経費の構成比率を中核市と比較すると5位[前年度18位](中核市平均10.8%)となり、中核市平均を上回っている。

(4) 将来にわたる財政負担(審査資料 38~41参照)

ア 市債(審査資料 38~40頁参照)

市債の本年度末現在高は、一般会計2,146億7,327万5千円(前年度比27億661万5千円、1.3%増)、特別会計53億3,514万1千円(同比△7億9,500万円、13.0%減)と合わせて2,200億841万6千円(同比19億1,161万5千円、0.9%増)であり、前年度に比べ増加している。

市債現在高の内訳をみると、一般会計においては、建設地方債の現在高は、

1, 284億7, 446万5千円(同比3億2, 159万円、0.3%増)と中央小学校移転整備事業等に伴う起債の発行により前年度に比べ増加している。その他地方債の現在高は、国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債の起債を行ったことから、861億9, 881万円と前年度に比べ23億8, 502万5千円(2.8%)増加している。

また、特別会計における市債現在高は、工業団地造成事業費特別会計において、第5次安原異業種工業団地及び第2次いなほ工業団地の分譲収入に伴い、市債の一部を繰上償還したことにより前年度に比べ減少している。

市民1人当たりの市債残高は、普通会計で48万1, 088円(同比9, 404円、2.0%増)と前年度に比べ増加している。市民1人当たりの市債残高を中核市と比べると、中核市平均(39万6, 087円)を上回っており、少ない方から45位[前年度43位]と高い水準にある。

イ 債務負担行為（審査資料 40～41頁参照）

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、一般会計213億4, 521万9千円、特別会計1億3, 127万6千円の合計214億7, 649万5千円であり、前年度と比べると21億4, 193万4千円、9.1%減少している。この主な理由は、城北市民運動公園整備事業費(47億1, 700万円皆増)及び田上校下新小学校建設事業費(22億7, 728万3千円皆増)の増などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算規模（審査資料 44頁参照）

一般会計の決算額は、歳入2,225億6,225万9千円（前年度比△100億2,852万7千円、4.3%減）、歳出2,141億5,755万円（同比△134億3,722万7千円、5.9%減）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は84億470万9千円（同比34億870万円、68.2%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源39億540万3千円を控除した実質収支も44億9,930万6千円（同比11億1,674万4千円、33.0%増）の黒字であり、昭和41年度以降連続して黒字決算を堅持している。

(2) 歳入（審査資料 44～83頁参照）

歳入決算額は2,225億6,225万9千円（前年度比△100億2,852万7千円、4.3%減）であり、このうち歳入歳出同額である県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質的な歳入決算額は2,199億225万9千円（同比△126億8,852万7千円、5.5%減）である。

実質的な歳入決算額の内訳をみると、市税810億799万3千円（同比△12億5,538万6千円、1.5%減）、国庫支出金572億9,651万2千円（同比△287億9,237万9千円、33.4%減）、市債227億2,430万円（同比63億6,640万円、38.9%増）、県支出金136億2,044万1千円（同比4億6,880万9千円、3.6%増）が主なものである。

以下、ア性質別の状況及びエ款別の状況においては、県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質的な歳入決算額で記述する。

ア 性質別の状況（審査資料 46～48頁参照）

(ア) 自主財源及び依存財源

地方公共団体が自主的に収入し得る市税や使用料・手数料等の自主財源は実質954億1,821万9千円（同比18億5,535万8千円、2.0%増）であり、その内訳をみると、繰越金（18億6,295万2千円増）、繰入金（7億1,606万1千円増）などが増加し、市税（12億5,538万6千円減）、分担金及び負担金（1億1,390万7千円減）などが減少している。

一方、国県からの交付金や市債等の依存財源は実質1,244億8,404万円（同比△145億4,388万5千円、10.5%減）であり、その内訳をみると、国庫支出金（287億9,237万9千円減）などが減少し、市債（63億6,640万円増）、地方交付税（41億9,548万4千円増）、地方特例交付金（13億8,104万1千円増）などが増加している。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源の割合が43.4%と前年度に比べ3.2ポイント上昇し、依存財源の割合が56.6%に低下している。

(イ) 一般財源及び特定財源

使途が特定されない市税や地方交付税等の一般財源は1,326億7,214万7千円（同比125億1,908万5千円、10.4%増）であり、その内訳をみると、地方交付税（41億9,548万4千円増）、市債（29億8,540万円増）、繰越金（17億415万4千円増）、地方特例交付金（13億8,104万1千円増）などが増加し、市税（12億5,538万6千円減）などが減少している。

また、使途が特定される国県支出金や建設地方債等の特定財源は実質872億3,011万2千円（同比△252億761万2千円、22.4%減）であり、その内訳をみると、国庫支出金（299億2,639万3千円減）などが減少し、市債（33億8,100万円増）、県支出金（4億4,527万4千円増）などが増加している。

歳入に占める一般財源と特定財源の構成比をみると、一般財源の割合が60.3%と前年度に比べ8.6ポイント上昇し、特定財源の割合が39.7%に低下している。

(ウ) 経常的収入及び臨時的収入

毎年度継続的・安定的に収入が見込める経常的収入は1,472億9,789万円(同比79億689万7千円、5.7%増)であり、この内訳をみると、地方交付税(40億8,628万5千円増)、地方特例交付金(11億9,303万7千円増)、地方消費税交付金(9億8,062万9千円増)などが増加し、市税(12億2,777万4千円減)などが減少している。

一方、臨時的収入は実質726億436万9千円(同比△205億9,542万4千円、22.1%減)であり、この内訳をみると、主に国庫支出金(293億6,270万7千円減)が減少し、市債(57億8,760万円増)、繰越金(18億6,295万2千円増)などが増加している。

歳入に占める経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、経常的収入の割合が67.0%と前年度に比べ7.1ポイント上昇し、臨時的収入の割合が33.0%に低下している。

イ 収入未済額の状況(審査資料 49頁参照)

歳入全体に占める収入未済額は22億9,265万1千円(同比△7億6,772万5千円、25.1%減)である。

この大半を占めるものは市税であり、その収入未済額は18億8,906万8千円(同比△7億9,592万6千円、29.6%減)となっており、前年度に比べ減少している。これを税目別でみると、固定資産税(同比△3億8,632万1千円、34.2%減、収納率97.6%)、市民税(同比△2億8,460万6千円、24.1%減、収納率97.5%)、都市計画税(同比△7,905万4千円、34.0%減、収納率97.6%)などが減少している。

なお、市税の収納率は、現年課税分では99.4%(前年度98.5%)、滞納繰越分では45.3%(前年度29.1%)と、いずれも上昇している。

また、市税以外の収入未済額は、生活保護費還付金2億7,408万2千円(同比524万4千円、2.0%増、収納率16.8%)、生活保護診療報酬返還金2,540万円(同比2,540万円、皆増、収納率4.5%)、保育所運営費負担金(保育料)1,850万3千円(同比△526万8千円、22.2%減、収納率93.9%)、が主なるものである。

ウ 不納欠損額の状況(審査資料 50頁参照)

歳入全体の不納欠損額は1億3,794万1千円(同比△1,056万3千円、7.1%減)である。このうち、市税が1億1,426万1千円(同比△1,906万5千円、14.3%減)と大半を占めている。これを税目別にみると、市民税7,812万8千円(同比△797万4千円、9.3%減)、固定資産税2,269万6千円(同比△1,185万7千円、34.3%減)、軽自動車税836万4千円(同比278万円、49.8%増)の順となっている。

また、市税以外の不納欠損額は、かなざわファッショントリート創出事業費補助金返還金1,000万円(同比1,000万円、皆増)、児童保護費負担金340万9千円(同比△47万7千円、12.3%減)が主なるものである。

エ 款別の状況(審査資料 51~83頁参照)

款別の構成比率は、市税が36.8%(同比1.4ポイント増)を占め、次いで国庫支出金26.0%(同比11.0ポイント減)、市債10.3%(同比3.3ポイント増)、県支出金6.2%(同比0.5ポイント増)の順となっており、この4つで全体の79.3%(同比5.8ポイント減)

を占めている。

以下、主な款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款市税は810億799万3千円(同比△12億5, 538万6千円、1. 5%減)であり、税目別の構成比では固定資産税38. 0%、個人市民税35. 4%、法人市民税9. 7%の順となっており、この3つの税で市税の83. 1%を占めている。

市税のうち、固定資産税(同比△6億5, 312万8千円、2. 1%減)は新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置により減少し、個人市民税(同比△6億5, 117万5千円、2. 2%減)は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う給与所得の減により減少している。

市たばこ税(同比1億8, 125万9千円、6. 3%増)は売渡本数の増により増加している。

このほかの税目では、法人市民税(同比△2億4, 146万3千円、3. 0%減)、都市計画税(同比△9, 469万3千円、1. 5%減)などが減少している。

2 款地方譲与税は12億6, 537万6千円(同比2, 065万9千円、1. 7%増)であり、自動車販売台数の増加による自動車重量譲与税(同比1, 095万9千円、1. 3%増)やガソリン取引量の動向変動による地方揮発油譲与税(同比912万6千円、3. 0%増)等が増加し、特別とん譲与税(同比△8万5千円、1. 0%減)が減少している。

3 款利子割交付金は5, 880万4千円(同比△923万4千円、13. 6%減)であり、預貯金利子額の減により減少している。

4 款配当割交付金は3億6, 154万3千円(同比1億1, 059万6千円、44. 1%増)であり、上場株式等の配当が増加したことにより増加している。

7 款法人事業税交付金は13億7, 625万3千円(同比5億5, 735万9千円、68. 1%増)であり、交付率の増により増加している。

8 款地方消費税交付金は119億8, 865万7千円(同比9億8, 062万9千円、8. 9%増)であり、消費税率の引き上げにより増加している。

1 1 款地方特例交付金は18億8, 270万4千円(同比13億8, 104万1千円、275. 3%増)であり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(13億8, 229万3千円皆増)により増加している。

1 2 款地方交付税は131億5, 736万8千円(同比41億9, 548万4千円、46. 8%増)であり、普通交付税(114億1, 146万3千円、同比40億8, 628万5千円、55. 8%増)は、市民税等の基準財政収入額の減少に伴い交付額が増加している。また、特別交付税(17億4, 590万5千円、同比1億919万9千円、6. 7%増)も増加している。

14款分担金及び負担金は4億8,621万1千円(同比△1億1,390万7千円、19.0%減)であり、通園自粛に伴う保育料の減により児童福祉費負担金(1億2,570万7千円減)などが減少している。

15款使用料及び手数料は31億8,130万4千円(同比3,066万3千円、1.0%増)であり、建設発生土受入量の増に伴う建設発生土受入手数料の増により土木手数料(2,796万7千円)、診療収入の増に伴う金沢広域急病センター使用料等の増により衛生使用料(1,505万1千円)などが増加している。

16款国庫支出金は572億9,651万2千円(同比287億9,237万9千円、33.4%減)であり、事業完了に伴う特別定額給付金事業費補助等の減により総務費国庫補助金(454億6,694万5千円減)が大きく減少したほか、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助の皆増等により民生費国庫補助金(93億3,427万2千円増)などが増加している。

17款県支出金は136億2,044万1千円(同比4億6,880万9千円、3.6%増)であり、就労継続支援サービス費等障害者自立支援給付費の増に伴う障害者自立支援給付費負担金の増等により民生費県負担金(3億1,362万8千円増)、特定不妊治療分に係る補助金が国から県へ移行したことに伴う不妊治療助成費補助の増等により衛生費県補助金(1億8,584万4千円増)などが増加している。

18款財産収入は4億84万4千円(同比4,265万7千円、11.9%増)であり、不動産売払収入(1,810万9千円増)などが増加している。

19款寄附金は8億1,969万7千円(同比3億2,937万6千円、67.2%増)であり、ふるさと納税寄附金等の増により総務費寄附金(4億5,329万5千円)などが増加している。

20款繰入金は17億7,695万5千円(同比7億1,606万1千円、67.5%増)であり、財政調整基金繰入金(4億7,462万8千円増)、公共用地先行取得事業費特別会計繰入金(2億9,397万4千円増)などが増加している。

21款繰越金は49億9,600万9千円(同比18億6,295万2千円、59.5%増)であり、繰越事業に充当する繰越金(1億5,879万8千円増)、純繰越金(17億415万4千円増)のいずれも増加している。

22款諸収入は実質27億4,920万7千円(同比2億4,294万3千円、9.7%増)であり、学校給食費等実費収入(1億8,615万6千円皆増)などが増加し、石川県市町村振興協会臨時交付金(2億2,808万6千円皆減)などが減少している。

23款市債は実質227億2,430万円(同比63億6,640万円、38.9%増)であり、建設地方債が実質136億3,170万円(同比33億8,100万円、33.0%増)、その他地方債が90億9,260万円(同比29億8,540万円、48.9%増)増加している。

建設地方債の内訳をみると、中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費等の教育債(32億7,360万円増)などが増加する一方、森本駅周辺整備事業の完了等により土木

債(4億2,270万円減)などが減少している。

その他地方債では、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債(37億3,480万円増)が増加している。

その結果、歳入に占める市債の構成割合は10.3%(3.3ポイント増)であり、前年度に比べ増加している。

(3) 歳出（審査資料 84～100頁参照）

歳出決算額は、2,141億5,755万円（前年度比△134億3,722万7千円、5.9%減）であり、歳入歳出同額である県観光ファンへの貸付金等を除いた実質的な歳出決算額は、2,114億9,755万円（同比△160億9,722万7千円、7.1%減）である。

実質的な歳出決算額の主な内訳をみると、民生費792億4,339万2千円（同比113億3,084万円、16.7%増）、教育費317億5,691万9千円（同比59億8,424万4千円、23.2%増）、土木費227億9,762万9千円（同比5億5,070万2千円、2.5%増）、衛生費225億3,353万9千円（同比52億4,690万9千円、30.4%増）、公債費209億2,212万3千円（同比10億4,637万4千円、5.3%増）である。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費（452億7,837万8千円）等があった前年度に比べると、主に総務費が大幅に減少している。

以下、ア性質別の状況及びイ款別の状況においては、県観光ファンへの貸付金等を除いた実質的な歳出決算額で記述する。

ア 性質別経費の状況（審査資料 85～87頁参照）

(ア) 義務的経費

義務的経費は実質1,024億1,524万3千円（同比117億4,383万5千円、13.0%増）であり、歳出全体に占める構成比では48.5%（8.6ポイント増）となっている。

この内訳をみると、人件費は230億788万5千円（同比3億7,218万7千円、1.6%増）であり、前年度に比べ、職員給（3億2,175万9千円、2.2%増）や地方公務員共済組合等負担金（3,929万7千円、1.3%増）などが増加し、委員等報酬（3,084万2千円、1.2%減）などが減少している。

扶助費は584億8,523万5千円（同比103億2,527万4千円、21.4%増）と前年度より増加しており、子育て世帯臨時特別給付金事業費（64億545万円皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（33億3,870万円皆増）などが増加している。

公債費は実質209億2,212万3千円（同比10億4,637万4千円、5.3%増）と前年度より増加しており、繰上償還に伴い地方債償還元金（12億4,650万円増）が増加し、地方債利子（1億9,902万5千円減）などが減少している。

(イ) 経常的経費

経常的経費は453億3,855万円（同比△393億2,472万円、46.4%減）であり、歳出全体に占める構成比では21.4%（15.8ポイント減）となっている。

この内訳をみると、物件費は309億1,572万1千円（同比40億7,303万3千円、15.2%増）、維持補修費は20億5,448万6千円（同比△2,431万3千円、1.2%減）であり、前年度より道路除排雪費（3,969万6千円減）などが減少し、道路側溝補修費（1,757万7千円増）などが増加している。

補助費等は123億6,834万3千円（同比△433億7,344万円、77.8%減）であり、特別定額給付金事業費（452億7,837万8千円皆減）などが減少している。

(ウ) 投資的経費

投資的経費は349億4,560万9千円（同比96億7,528万円、38.3%増）であり、歳出全体に占める構成比では16.5%（5.5ポイント増）となっている。

その大部分を占める普通建設事業費は349億1,513万9千円（同比97億4,338万4千円、

38.7%増)である。

この内訳をみると補助事業費(同比77億2,873万1千円、52.2%増)では、中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費(30億9,811万1千円増)、犀桜小学校建設事業費(8億5,899万9千円増)などが増加している。単独事業費(同比20億1,465万3千円、19.5%増)では、アートホール大規模改修事業費(5億8,847万円増)などが増加している。

一方、災害復旧事業費は3,047万円(同比△6,810万4千円、69.1%減)である。

(I) その他経費

その他経費は実質287億9,814万8千円(同比18億837万8千円、6.7%増)であり、歳出全体に占める構成比では13.6%(1.7ポイント増)となっている。

このうち、積立金は55億1,657万4千円(同比34億3,620万5千円、165.2%増)であり、減債基金積立金(24億9,139万円皆増)などが増加している。

投資及び出資金は、14億9,820万3千円(同比2億9,402万9千円、24.4%増)、貸付金は実質2,509万2千円(同比549万6千円、28.0%増)であり、繰出金等は217億5,827万9千円(同比△19億2,735万2千円、8.1%減)となっている。

イ 款別の状況(審査資料 88~99頁参照)

款別の構成比率は、民生費が37.4%(7.6ポイント増)と最も大きく、次いで教育費が15.0%(3.7ポイント増)、土木費10.8%(1.0ポイント増)、衛生費10.7%(3.1ポイント増)、公債費9.9%(1.2ポイント増)の順となっており、この5つで全体の83.8%(16.6ポイント増)を占めている。

以下、款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1款議会費は8億3,890万4千円(同比△211万3千円、0.3%減)であり、会議費(102万9千円減)などが減少している。

2款総務費は143億370万9千円(同比△445億3,718万4千円、75.7%減)であり、特別定額給付金事業費(452億7,837万8千円皆減)などが減少し、アートホール大規模改修事業費(5億825万9千円増)などが増加している。

そのほか、都市交通対策費(6億8,610万4千円)や、情報システム管理費(5億2,185万1千円)などを実施している。

3款民生費は792億4,339万2千円(同比113億3,084万円、16.7%増)であり、子育て世帯臨時特別給付金事業費(64億2,283万8千円皆増)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(33億9,866万2千円皆増)、障害者自立支援給付費(8億3,321万3千円増)などが増加している。

そのほか、私立保育所等運営費(148億8,985万7千円)や、生活保護扶助費(73億630万6千円)などを実施している。

4款衛生費は225億3,353万9千円(同比52億4,690万9千円、30.4%増)であり、新型コロナウイルスワクチン接種費(17億3,981万1千円増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制充実費(11億8,827万4千円皆増)、泉野福祉健康センター改築事業費(6億2,479万9千円増)、高齢者施設等従事者感染症検査費(5億6,404万2千円皆増)などが増加して

いる。

そのほか、定期ごみ収集費(11億9,575万3千円)や、健康診査費(母子、成人)(13億2,263万2千円)などを実施している。

5款労働費は2億4,384万7千円(同比△4,970万5千円、16.9%減)であり、中小企業テレワーク導入支援事業費(1,805万円皆減)、金沢勤労者プラザ管理運営費補助(1,127万6千円減)などが減少している。

6款農林水産業費は29億2,649万6千円(同比573万3千円、0.2%増)であり、森林環境譲与税活用事業費(6,021万3千円皆増)などが増加し、森林経営管理制度推進費(5,955万4千円皆減)などが減少している。

そのほか、森林・林業基盤整備費(3億1,587万1千円)などを実施している。

7款商工費は実質69億5,287万6千円(同比11億4,804万5千円、19.8%増)であり、飲食店まん延防止緊急支援事業費(11億4,178万8千円皆増)、五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費(7億5,544万3千円増)などが増加し、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金(5億6,955万円皆減)などが減少している。

そのほか、金沢未来のまち創造館整備事業費(4億4,398万4千円)や、金沢の元気回復商品券支援事業費(2億8,483万5千円)などを実施している。

8款土木費は227億9,762万9千円(同比5億5,070万2千円、2.5%増)であり、公園新設改良費(6億8,769万5千円増)、緑住宅建設事業費(5億1,586万1千円増)などが増加し、市民野球場再整備事業費(3億8,819万7千円減)などが減少している。

そのほか、大浦千木町線等の補助道路新設改良事業費(27億585万3千円)や、克雪対策費(13億5,054万5千円)などを実施している。

9款消防費は47億2,778万9千円(同比△2億8,666万3千円、5.7%減)であり、退職手当(1億7,486万5千円減)、避難所感染症防止対策費(8,679万2千円減)などが減少している。

10款教育費は317億5,691万9千円(同比59億8,424万4千円、23.2%増)であり、中央小学校移転整備事業費(21億4,038万8千円増)、玉川こども図書館再整備事業費(17億8,086万9千円増)、金沢美術工芸大学移転整備事業費(15億8,389万3千円増)などが増加している。

そのほか、犀桜小学校建設事業費(17億3,488万8千円)や、施設改良事業費(中学校費)(16億8,758万6千円)などを実施している。

11款災害復旧費は4,986万1千円(同比△6,749万8千円、57.5%減)であり、土木施設災害復旧費(4,146万7千円減)が減少している。

12款公債費は実質209億2,212万3千円(同比10億4,637万4千円、5.3%増)であり、地方債償還元金(12億4,650万円増)が増加し、地方債利子(1億9,902万5千円減)などが減少している。なお、地方債償還元金には繰上償還15億191万1千円が含まれている。

1.3 款諸支出金は42億46万6千円(同比35億3,308万9千円、529.4%増)であり、減債基金積立金(24億9,139万円皆増)などが増加している。

3 特別会計

(1) 決算規模（審査資料 101～103頁参照）

10特別会計の決算総額は、歳入985億2,763万5千円（前年度比2億5,092万2千円、0.3%増）、歳出974億1,709万4千円（同比8億4,692万5千円、0.9%増）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は11億1,054万1千円（同比△5億9,600万3千円、34.9%減）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8,778万7千円を控除した実質収支も10億2,275万4千円（同比△3億4,702万9千円、25.3%減）の黒字となっている。

(2) 各会計別の決算状況（審査資料 104～134頁参照）

ア 市営地方競馬事業費特別会計（審査資料 104～105頁参照）

決算額は、歳入42億3,569万2千円（前年度比△2億1,262万4千円、4.8%減）、歳出41億7,633万6千円（同比△1億5,826万4千円、3.7%減）で黒字となり、歳入超過額5,935万6千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、発売金収入の減少に伴い勝馬投票券払戻金（2億4,042万5千円減）が減少し、前年度の黒字決算による一般会計繰出金（8,997万6千円増）が増加している。

歳入では、コロナ禍のため、在宅投票が大幅に増加した前年度より、勝馬投票券発売金収入（3億3,574万1千円減）は減少したものの、令和元年度以前に比べ増加傾向にある。勝馬投票券発売金収入の内訳は、在宅投票では、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、全日程を無観客で開催し、在宅投票となった前年度より減少したが、令和元年度以前と比べ、在宅投票は増加、自場・他場発売は減少傾向にある。

なお、市営地方競馬事業益金積立基金については、収支が黒字となったことから令和3年度決算に係る取崩しは行っていない。

イ 市街地再開発事業費特別会計（審査資料 106頁参照）

歳入歳出決算額は、4,829万4千円（同比1,532万7千円、46.5%増）となっている。

歳出では、前年度に比べ、修繕工事負担金の増等に伴い金沢駅武蔵北地区第一工区保留床処分事業費（1,441万4千円増）、同第五工区保留床処分事業費（366万3千円増）が増加している。

歳入では、テナント退去等に伴い財産貸付収入（612万3千円減）が減少し、一般会計繰入金（2,173万9千円増）が増加している。

なお、本年度末の保留床の状況は、第一工区（ライブ1）で2,314m²、第五工区（リファーレ）で2,269m²となっており、前年度と変更はない。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計（審査資料 107～108頁参照）

歳入歳出決算額は、3億7,988万3千円（同比△20億9,488万6千円、84.6%減）となっている。

歳出では、公債費（18億148万6千円減）が大きく減少している。

歳入では、財産売払収入（12億2,972万1千円減）が大きく減少している。

これらはいずれも、主に前年度、金沢美術工芸大学移転整備事業用地を一般会計が買戻しをしたことによるものである。

また、市債(5億8,680万円減)も大きく減少しており、これは前年度に新共同調理場建設用地を取得したことによるものである。

なお、本年度末の公共用地の保有状況は、西部緑道整備用地(大河端町)を新たに取得し、西部緑道整備用地(直江町)、小坂69号神谷内・小坂線道路用地(神谷内町)等を処分した結果、60,146m²(同比△4,393m²、6.8%減)となり、前年度に比べ減少している。

エ 工業団地造成事業費特別会計(審査資料 109~110参照)

決算額は、歳入19億8,599万円(同比11億760万円、126.1%増)、歳出18億9,820万3千円(同比13億5,657万4千円、250.5%増)であり、歳入超過額8,778万7千円を翌年度に繰り越している。

歳出では、公債費(9億7,751万3千円増)が大きく増加している。

歳入では、財産売払収入(10億8,643万3千円皆増)が大きく増加している。

これらは、いずれも第5次安原異業種工業団地及び第2次いなほ工業団地の分譲収入の増に伴うものである。

なお、工業団地の分譲と保有の状況は、新たに12区画を分譲したことから、本年度末の保有区画数は1区画となっている。

オ 住宅団地建設事業費特別会計(審査資料 111頁参照)

歳入歳出決算額は、1億5,167万3千円(同比2,982万5千円、24.5%増)となっている。

歳出では、一般会計繰出金(2,951万3千円増)が増加している。

歳入では、販売区画数の増により財産売払収入(2,982万7千円増)が増加している。

なお、住宅団地の販売状況は、前年度の販売区画数(7区画)を上回る、9区画(宅地分譲4区画、モデル住宅5区画)を売却しており、その結果、本年度末保有区画数は32区画となっている。

カ 駐車場事業費特別会計(審査資料 112 ~113頁参照)

歳入歳出決算額は、1億5,404万4千円(同比△4,555万6千円、22.8%減)となっている。

前年度より、利用料金制度が導入されている金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場の2駐車場について、歳出では、工事請負費(126万4千円減)が減少している。歳入では消費税還付金(99万8千円皆減)が減少し、指定管理納付金(80万1千円増)が増加している。

直営である金沢市役所・美術館駐車場では、前年度の駐車場泡消火設備改修工事により、歳出で工事請負費(4,719万6千円皆減)が減少し、歳入で市債(4,710万円皆減)が減少している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、前年度長期間休館した、金沢21世紀美術館の休館期間の短縮等により、駐車場使用料(1,276万円増)が増加している。

キ 国民健康保険費特別会計(審査資料 114~121頁参照)

決算額は、歳入445億3,432万4千円(同比7億6,207万7千円、1.7%増)、歳出443億4,901万7千円(同比8億2,155万5千円、1.9%増)であり、歳入超過額1億8,530万7千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、保険給付費が434億8,841万9千円(同比10億3,822万2千円、2.4%増)と増加している。これは、被保険者数が8万3,236人(同比△1,816人、2.1%減)と減少したもの、被保険者1人当たりの医療費が増加したことにより、保険給付費の中核を占める療養給付費(11億3,020万4千円増)が増加したことによる。

歳入では、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた保険料の減免を実施したことなどにより、国民健康保険料(同比△4億4,914万5千円、5.0%減)は、前年度より減少している。なお、国民健康保険料の収納状況では、現年度分の収納率は93.6%(前年度93.0%)と上昇している一方、滞納繰越分の収納率は21.8%(前年度24.6%)と低下し、全体では82.9%(増減なし)と同率で推移している。また、収入未済額は14億6,965万9千円(同比△8,372万8千円、5.4%減)、不納欠損額は2億8,171万5千円(同比△433万8千円、1.5%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入をみると、県支出金(同比11億9,684万4千円、3.8%増)が増加している。

また、繰入金では一般会計繰入金(同比6,239万4千円、2.0%増)、基金繰入金(2,235万3千円皆増)がそれぞれ増加している。

なお、本年度の実質的な收支は、翌年度の精算により、県支出金のうち、普通交付金1億2,116万5千円の返還が必要であるほか、保険給付費7,432万6千円の戻入があり、これらを加味した場合、1億3,846万8千円の黒字となるものである。

ク 後期高齢者医療費特別会計(審査資料 122~125頁参照)

決算額は、歳入64億5,763万7千円(同比2,243万1千円、0.3%増)、歳出64億3,914万4千円(同比1,265万1千円、0.2%増)であり、歳入超過額1,849万3千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金は63億5,560万2千円(同比323万8千円、0.1%増)となっており、その内訳をみると、後期高齢者医療保険料負担金(1,960万円減)は減少したものの、保険基盤安定拠出金(2,100万9千円増)、後期高齢者医療事務費負担金(182万9千円増)がそれぞれ増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料(同比△709万9千円、0.1%減)は減少したものの、保険料の負担軽減に対する保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金(同比3,095万8千円、2.4%増)は増加している。なお、保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は99.0%(増減なし)と同率で推移し、滞納繰越分の収納率は26.0%(前年度30.6%)と低下している。全体では98.9%(前年度98.8%)と僅かに上昇している。

ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計(審査資料 125~127頁参照)

決算額は、歳入8,190万2千円(同比2,119万2千円、34.9%増)、歳出1,428万9千円(同比766万3千円、115.7%増)であり、歳入超過額6,761万3千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、修学資金や就学支度資金9件、446万2千円(193万3千円減)を貸し付け、歳入では、主に繰越金(2,273万円増)が増加している。

なお、本年度末における履行期限未到来の貸付金残高は、1億7,311万7千円(同比△2,096万3千円、10.8%減)であり、履行期限が到来し、滞納となっている貸付金残高も3,856万4千円(同比△237万2千円、5.8%減)とそれぞれ減少している。

コ 介護保険費特別会計(審査資料 128~134頁参照)

決算額は、歳入404億9,819万6千円(同比6億4,553万6千円、1.6%増)、歳出398億621万1千円(同比9億203万6千円、2.3%増)であり、歳入超過額6億9,198万5千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、基本事業となる保険給付費が363億9,898万1千円(同比6億1,528万9千円、1.7%増)であり、その内訳をみると、主に訪問介護、通所介護の居宅サービス給付費(5億2,013万1千円増)等が増加している。なお、利用者1人当たりの費用額は190万9千円(同比△1万9千円、1.0%減)と減少しており、要介護認定者数は2万3,714人(同比621人、2.7%増)、利用者数は2万678人(同比577人、2.9%増)とそれぞれ増加している。

また、今後の介護保険給付に資するため介護給付費準備基金に4億9,316万8千円を積み立てており、年度末残高は29億1,809万円となっている。

歳入では、介護保険料(同比728万9千円、0.1%増)が増加している。なお、介護保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は92.2%(前年度91.6%)と上昇し、滞納繰越分の収納率は14.1%(前年度15.5%)と減少し、全体では98.1%(0.3ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は1億2,386万9千円(同比△1,349万7千円、9.8%減)、不納欠損額は5,272万3千円(同比△743万4千円、12.4%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入では、繰入金(1億5,769万9千円増)、支払基金交付金(1億5,481万円増)、県支出金(1億3,675万2千円増)がそれぞれ増加している。

なお、本年度の実質的な收支は、翌年度の精算により、調整交付金等(国庫支出金)258万1千円が追加交付されるほか、介護給付費負担金等(国庫支出金)1億9,905万1千円、支払基金交付金1億7,342万2千円、県支出金1億1,449万円の返還が必要であり、これらを加味した場合、2億760万3千円の黒字となるものである。

4 財産の状況

(1) 公有財産（審査資料 135～138頁参照）

ア 土地（審査資料 135～136頁参照）

本年度末現在高は、11,048,187m²（前年度比16,693m²、0.2%増）であり、行政財産が10,670,222m²（同比24,165m²、0.2%増）、普通財産が377,965m²（同比△7,472m²、1.9%減）となっている。

行政財産では、戸室新保埋立場（第3期）用地15,315m²の取得、金沢未来のまち創造館5,538m²の普通財産からの変更等により増加している。

普通財産では、旧野町小学校の一部を用途変更したこと等により減少している。

イ 建物（審査資料 136頁参照）

本年度末現在高は、1,532,674m²（前年度比19,205m²、1.3%増）であり、行政財産が1,490,601m²（同比23,104m²、1.6%増）、普通財産が42,072m²（同比△3,899m²、8.5%減）となっている。

行政財産では、中央小学校7,901m²、犀桜小学校6,032m²及び玉川こども図書館5,697m²の新築等により増加している。

普通財産では、旧野町小学校の一部3,899m²の用途変更等により減少している。

ウ 有価証券（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、21社の株券6億7,939万円（額面）であり、前年度と変更はない。

エ 出資による権利（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、46団体の42億9,304万5千円であり、前年度に比べ、19万7千円（0.0%）増加している。

(2) 物品（審査資料 139頁参照）

本年度末における重要物品（取得価格1点100万円以上、ただし美術工芸品は50万円以上）の現在高は、4,206点（前年度比78点、1.9%増）であり、金沢21世紀美術館などの美術工芸品類42点（美術館美術品購入基金からの再取得20点を含む。）、消防総務課の救助工作車積載資機材などのその他重要物品が増加している。

(3) 債権（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、16億2,758万1千円（前年度比△3,336万9千円、2.0%減）となっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金（同比△2,096万3千円、10.8%減）、地域総合整備資金貸付金（同比△740万6千円、10.5%減）が償還されたことにより、前年度より減少している。

(4) 基金（審査資料 141～144頁参照）

本年度末現在高は、303億5,649万5千円（前年度比46億4,177万5千円、18.1%増）となっている。

本年度増減の主なものとして、減債基金（24億9,139万円増）、教育福祉施設等再整備積立基金（10億6万2千円増）などを積み増しする一方、金沢市財政調整基金（5,957万9千円減）

や、国民健康保険財政調整基金(2,235万3千円減)を取り崩している。

なお、普通会計における本年度末市民1人当たりの基金現在高は、4万8,533円(同比9,682円、24.9%増)であり、中核市62市(平均6万8,528円)中44位[前年度60市中43位]となっている。

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、29億4,504万6千円(前年度比146万8千円、0.0%増)となっている。

基金運用としての土地については、都市基盤河川木曳川改修事業用地313万円(91m²)を取得する一方、戸室新保埋立場(第3期)用地6,745万3千円(15,315m²)を一般会計へ移管処分しており、本年度末現在の保有土地金額は8億6,605万9千円(同比△7,838万7千円、8.3%減)となり、前年度より減少している。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、6億5,590万6千円(前年度比1億1,375万5千円、21.0%増)となっている。

(3) 金沢市福祉活動育成基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、22億2,190万3千円(前年度比101万7千円、0.0%増)となっている。

基金の社会福祉事業資金への運用については、つなぎ資金5,426万円を貸し付け、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた貸付金の返済が1億6,659万6千円である。

その結果、本年度末貸付残高は、10億726万5千円(同比△1億1,233万6千円、10.0%減)となり、前年度より減少している。

(4) 美術館美術品購入基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、13億6,076万9千円(前年度比5,329万9千円、4.1%増)となっている。

基金運用としての美術品については、新たに8,679万8千円(73点)の美術品を取得し、その全てを一般会計へ移管処分している。

(審査資料)

1 全会計(一般会計及び10特別会計)

(1) 決算規模

本年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額
一般会計	(219,902,259) 222,562,259	232,590,786 △ 10,028,527	(△ 12,688,527) △ 10,028,527	(211,497,550) 214,157,550	227,594,777 △ 13,437,227	(△ 16,097,227) △ 13,437,227
特別会計	98,527,635	98,276,713	250,922	97,417,094	96,570,169	846,925
市営地方競馬事業費	4,235,692	4,448,316	△ 212,624	4,176,336	4,334,600	△ 158,264
市街地再開発事業費	48,294	32,967	15,327	48,294	32,967	15,327
公共用地先行取得事業費	379,883	2,474,769	△ 2,094,886	379,883	2,474,769	△ 2,094,886
工業団地造成事業費	1,985,990	878,390	1,107,600	1,898,203	541,629	1,356,574
住宅団地建設事業費	151,673	121,848	29,825	151,673	121,848	29,825
駐車場事業費	154,044	199,600	△ 45,556	154,044	199,600	△ 45,556
国民健康保険費	44,534,324	43,772,247	762,077	44,349,017	43,527,462	821,555
後期高齢者医療費	6,457,637	6,435,206	22,431	6,439,144	6,426,493	12,651
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	81,902	60,710	21,192	14,289	6,626	7,663
介護保険費	40,498,196	39,852,660	645,536	39,806,211	38,904,175	902,036
合計	(219,902,259) 321,089,894	330,867,499 △ 9,777,605	(△ 110,965,240) △ 9,777,605	(211,497,550) 311,574,644	324,164,946 △ 12,590,302	(△ 112,667,396) △ 12,590,302

(注) ()書きは、歳入歳出同額で形式上規模が増えている県観光ファンドへの貸付け等と共に伴う収入を除いた実質金額である。

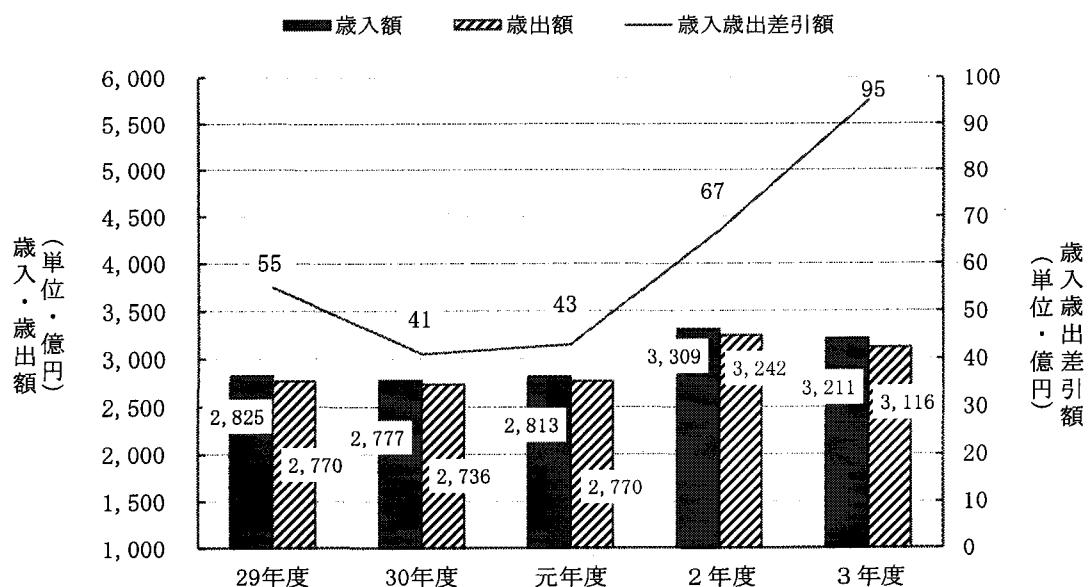
ア 総計決算額

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
歳入	(219,902,259) 321,089,894	330,867,499	(△ 110,965,240) △ 9,777,605	(△ 33.5) △ 3.0
一般会計	(219,902,259) 222,562,259	232,590,786	(△ 12,688,527) △ 10,028,527	(△ 5.5) △ 4.3
特別会計	98,527,635	98,276,713	250,922	0.3
歳出	(211,497,550) 311,574,644	324,164,946	(△ 112,667,396) △ 12,590,302	(△ 34.8) △ 3.9
一般会計	(211,497,550) 214,157,550	227,594,777	(△ 16,097,227) △ 13,437,227	(△ 7.1) △ 5.9
特別会計	97,417,094	96,570,169	846,925	0.9
歳入歳出差引	9,515,250	6,702,553	2,812,697	42.0
一般会計	8,404,709	4,996,009	3,408,700	68.2
特別会計	1,110,541	1,706,544	△ 596,003	△ 34.9

(注) ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質金額である。

(ア) 総計決算額の推移は、次のとおりである。



(注) 1 平成29年度、平成30年度は基金の再編分を含む。

2 令和3年度は、県観光ファンドへの貸付け等を含む。

(イ) 一般会計と特別会計との繰出し及び繰入れの状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
一般会計から特別会計への繰出し						
市街地再開発事業費	29,238	0.3	7,499	0.1	21,739	289.9
公共用地先行取得事業費	434	0.0	278,354	2.6	△ 277,920	△ 99.8
工業団地造成事業費	336,189	3.2	526,652	4.9	△ 190,463	△ 36.2
駐車場事業費	18,936	0.2	33,206	0.3	△ 14,270	△ 43.0
国民健康保険費	3,153,762	29.8	3,069,015	28.5	84,747	2.8
後期高齢者医療費	1,301,111	12.3	1,270,153	11.8	30,958	2.4
介護保険費	5,735,458	54.2	5,577,759	51.8	157,699	2.8
計	10,575,128	100.0	10,762,638	100.0	△ 187,510	△ 1.7
一般会計への繰入れ						
市営地方競馬事業費	113,716	20.6	23,739	18.1	89,977	379.0
公共用地先行取得事業費	313,433	56.9	19,459	14.8	293,974	1,510.7
住宅団地建設事業費	112,283	20.4	82,770	62.9	29,513	35.7
駐車場事業費	8,328	1.5	5,522	4.2	2,806	50.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	3,209	0.6	-	-	3,209	100.0
計	550,969	100.0	131,490	100.0	419,479	319.0

イ 純計決算額

(単位：千円・%)

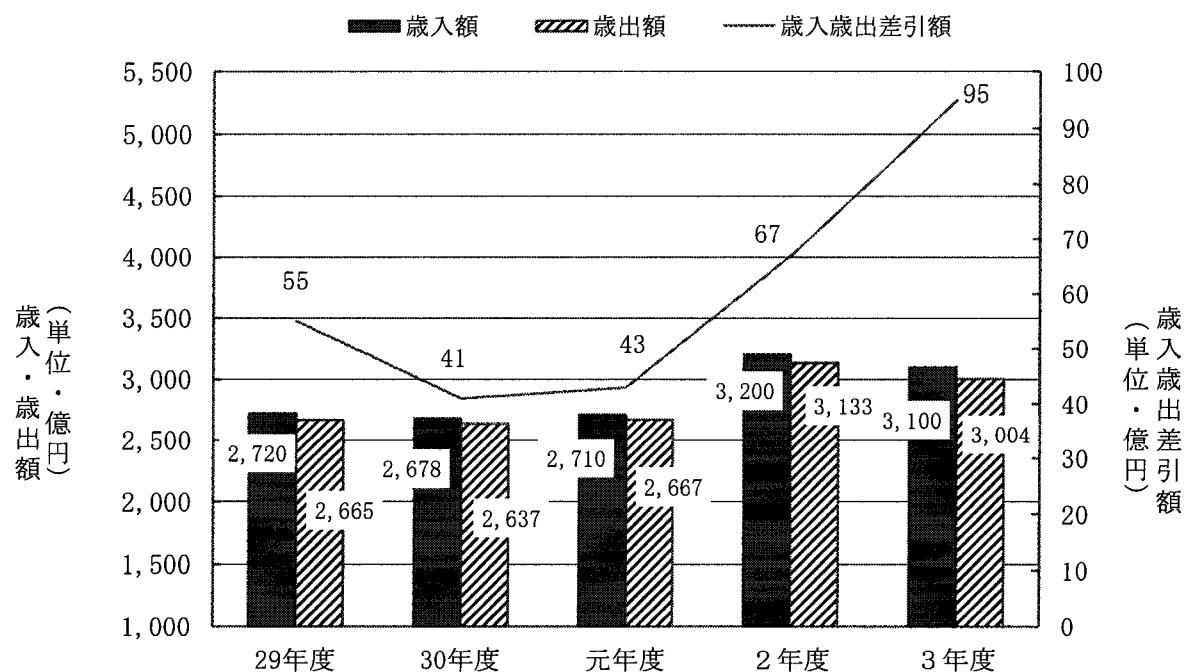
区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
歳入				
一般会計	(219,351,290) 309,963,797	319,973,371	(△ 100,622,081) △ 10,009,574	(△ 31.4) △ 3.1
特別会計	(219,351,290) 222,011,290	232,459,296	(△ 13,108,006) △ 10,448,006	(△ 5.6) △ 4.5
歳出				
一般会計	(200,922,422) 300,448,547	313,270,818	(△ 112,348,396) △ 12,822,271	(△ 35.9) △ 4.1
特別会計	(200,922,422) 203,582,422	216,832,139	(△ 15,909,717) △ 13,249,717	(△ 7.3) △ 6.1
歳入歳出差引	9,515,250	6,702,553	2,812,697	42.0
一般会計	18,428,868	15,627,157	2,801,711	17.9
特別会計	△ 8,913,618	△ 8,924,604	10,986	0.1

(注) 1 純計決算額とは、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した決算額である。

2 ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質数値である。

(ア) 繰入金、繰出金の重複額は111億2,609万7千円で、前年度と比べると2億3,196万9千円(2.1%)増加している。

(イ) 純計決算額の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 平成29年度、平成30年度は基金の再編分を含む。
2 令和3年度は、県観光ファンドへの貸付け等を含む。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	222,562,259	98,527,635	321,089,894
歳出総額	214,157,550	97,417,094	311,574,644
歳入歳出差引額(形式収支)A	8,404,709	1,110,541	9,515,250
翌年度へ繰越すべき財源B	3,905,403	87,787	3,993,190
継続費過次繰越額	-	-	-
繰越明許費繰越額	3,905,403	87,787	3,993,190
事故繰越し繰越額	-	-	-
実質収支C(A-B)	4,499,306	1,022,754	5,522,060
前年度実質収支D	3,382,562	1,369,783	4,752,345
単年度収支(C-D)	1,116,744	△ 347,029	769,715

ア 嶸出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：千円)

区分	翌年度繰越額			不 用 額		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額
一般会計	20,367,748	13,660,195	6,707,553	6,387,411	5,865,580	521,831
特別会計	87,787	563,461	△ 475,674	1,269,560	1,504,287	△ 234,727
市営地方競馬事業費	-	-	-	69,130	122,760	△ 53,630
市街地再開発事業費	-	-	-	1,155	2,020	△ 865
公共用地先行取得事業費	-	-	-	4,573	444	4,129
工業団地造成事業費	87,787	563,461	△ 475,674	9,961	26,886	△ 16,925
住宅団地建設事業費	-	-	-	69,021	78,487	△ 9,466
駐車場事業費	-	-	-	7,255	2,176	5,079
国民健康保険費	-	-	-	283,488	448,319	△ 164,831
後期高齢者医療費	-	-	-	68,106	36,691	31,415
母子父子寡婦福祉費	-	-	-	55,269	43,853	11,416
賃金貸付事業費	-	-	-	701,602	742,651	△ 41,049
介護保険費	-	-	-			
合 計	20,455,535	14,223,656	6,231,879	7,656,971	7,369,867	287,104

(ア) 翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	繰越明許費 52,130	8,672,306 8,113,785	8,559,908 -	13,660,195 -	20,367,748 -
合 計	8,724,436	8,113,785	8,559,908	13,660,195	20,367,748
特別会計	繰越明許費 - 事故繰越し 計	- - - -	65,438 -	563,461 -	87,787 -
合 計	8,724,436	8,113,785	8,625,346	14,223,656	20,455,535

(3) 主な財政指標等

(普通会計決算状況)

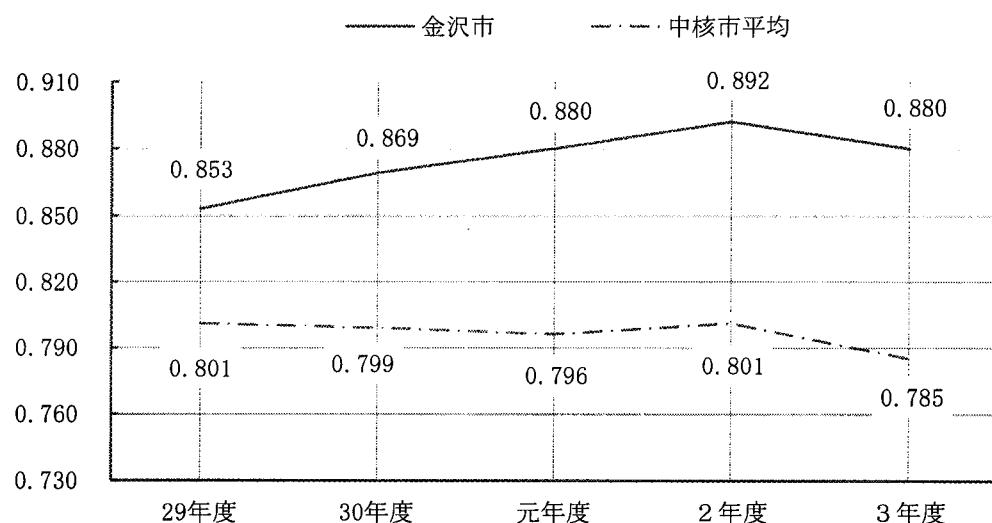
(単位：千円)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額
一般会計	221,253,645	231,692,252	△ 10,438,607	212,782,398	224,846,620	△ 12,064,222
特別会計	111,712	686,671	△ 574,959	110,637	2,482,210	△ 2,371,573
市街地再開発事業費	3,869	12,775	△ 8,906	33,107	20,273	12,834
公共用地先行取得事業費	25,941	613,186	△ 587,245	66,450	2,455,311	△ 2,388,861
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	81,902	60,710	21,192	11,080	6,626	4,454
合計	221,365,357	232,378,923	△ 11,013,566	212,893,035	227,328,830	△ 14,435,795

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

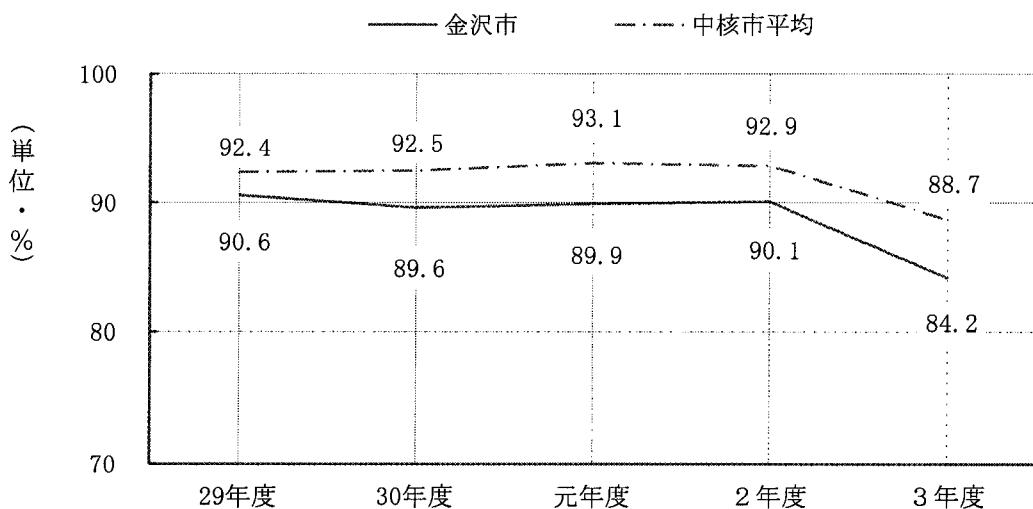
財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.880で、前年度を0.012ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は84.2%で前年度を5.9ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ (普通会計)

- 2 経常的経費充当一般財源とは、毎年度継続して経常的に支出される経費に充当される一般財源をいい、経常一般財源とは、毎年度継続して経常的に収入され、使途の特定されていない収入をいう。
- 3 経常一般財源には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

なお、経常収支比率の内訳の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

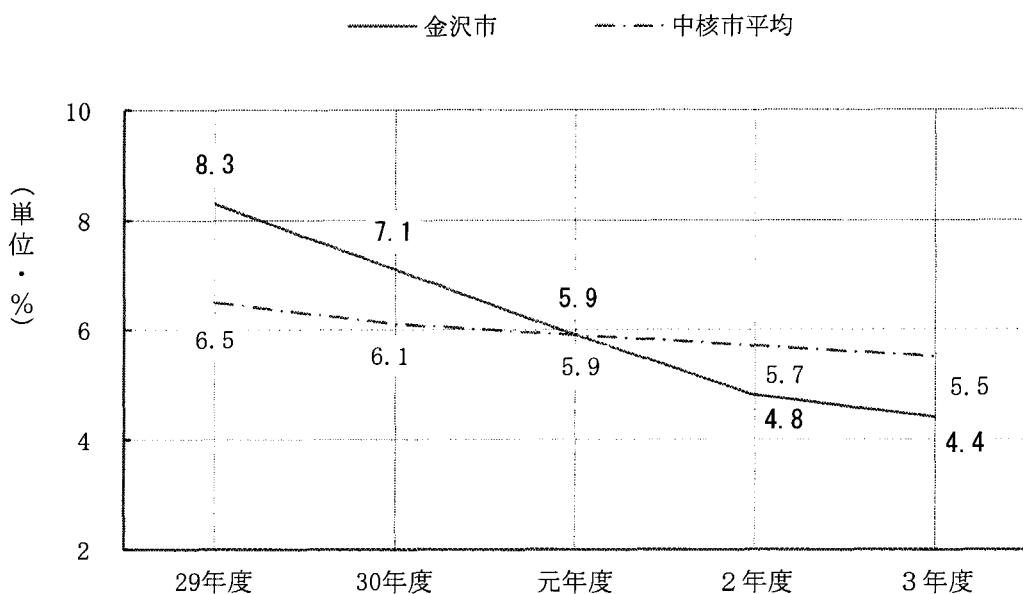
区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度 中核市平均
経常収支比率	90.6	89.6	89.9	90.1	84.2	88.7
内訳	人件費	19.1 (19,715,862)	19.1 (19,849,285)	19.2 (19,869,624)	20.1 (20,650,253)	18.5 (20,731,363)
	扶助費	13.3 (13,737,185)	13.3 (13,835,193)	13.6 (14,062,323)	12.8 (13,178,844)	12.3 (13,838,984)
	公債費	23.4 (24,185,970)	20.1 (20,814,708)	19.4 (20,006,100)	19.2 (19,697,940)	16.9 (19,014,847)
	物件費	13.6 (14,066,372)	15.1 (15,671,471)	15.6 (16,094,012)	16.0 (16,473,143)	15.7 (17,644,658)
	維持補修費	1.0 (991,963)	0.8 (843,643)	0.8 (810,277)	0.9 (963,333)	0.8 (940,037)
	補助費等	9.2 (9,516,129)	10.1 (10,530,575)	9.9 (10,244,098)	9.6 (9,885,087)	9.2 (10,278,084)
	繰出金	11.0 (11,330,451)	11.1 (11,479,744)	11.4 (11,759,563)	11.5 (11,785,933)	10.8 (12,067,153)

(注) 1 実数は経常収支比率とその内訳であり、()書きは経常的経費充当一般財源額である。

2 繰出金の主なものは、介護保険費特別会計、国民健康保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計に対するものである。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、更に25%以上になると、財政健全化法により財政健全化計画を定めなければならないこととされている。本年度の実質公債費比率は4.4%で、前年度を0.4ポイント下回つており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 実質公債費比率 =

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$= \frac{-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ の } 3 \text{か年の平均値}$$

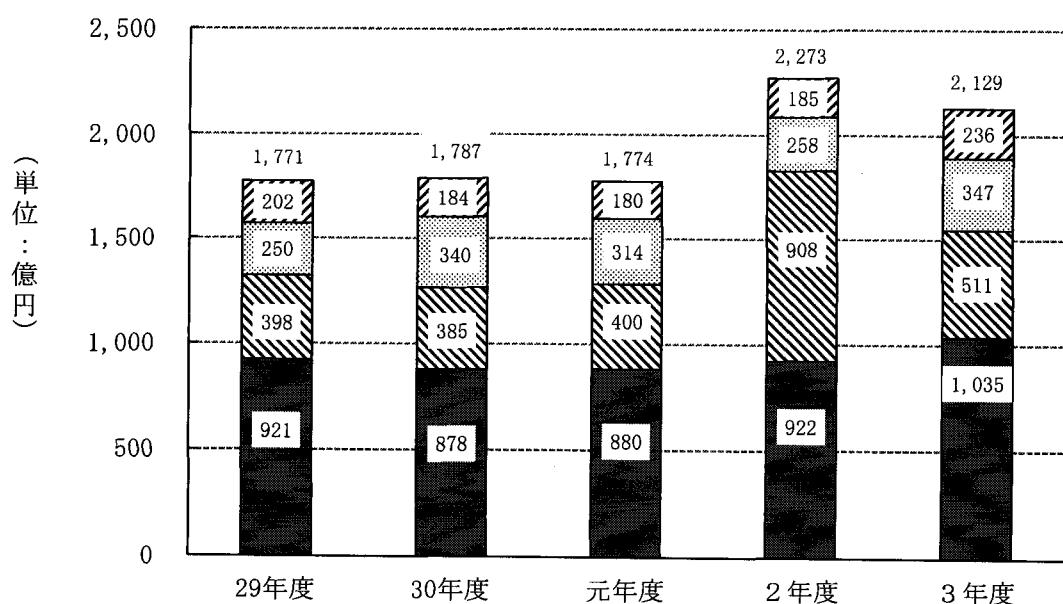
- ・地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等をいう。また、それらに充てられる特定財源には都市計画税が含まれる。
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、普通交付税算定において基準財政需要額に算入された額である。

2 標準財政規模 = 標準税收入額 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

工 性質別経費（普通会計）の推移

区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比								
義務的経費	92,112,079	51.9	87,756,558	49.1	88,047,033	49.6	92,203,295	40.6	103,514,109	48.6
人件費	21,887,186	12.3	22,006,180	12.3	21,855,102	12.3	22,635,698	10.0	23,007,885	10.8
扶助費	44,342,802	25.0	43,645,841	24.4	45,434,845	25.6	48,159,961	21.2	58,485,235	27.5
公債費	25,882,091	14.6	22,104,537	12.4	20,757,086	11.7	21,407,636	9.4	22,020,989	10.3
経常的経費	39,794,934	22.5	38,455,813	21.6	39,973,100	22.5	90,774,286	39.9	51,114,898	24.1
物件費	22,420,453	12.7	22,105,093	12.4	23,846,819	13.4	26,587,237	11.7	30,650,440	14.4
維持補修費	2,315,925	1.3	1,414,189	0.8	1,411,261	0.8	2,078,799	0.9	2,054,486	1.0
補助費等	15,058,556	8.5	14,936,531	8.4	14,715,020	8.3	62,108,250	27.3	18,409,972	8.7
投資的経費	25,008,216	14.1	34,046,105	19.0	31,359,053	17.7	25,836,939	11.4	34,647,528	16.3
普通建設事業費	24,914,059	14.0	33,702,075	18.8	31,162,845	17.6	25,738,365	11.4	34,617,058	16.3
補助	13,250,676	7.5	16,730,561	9.3	13,162,300	7.4	14,767,261	6.5	22,403,393	10.5
単独	11,663,383	6.5	16,971,514	9.5	18,000,545	10.2	10,971,104	4.9	12,213,665	5.8
災害復旧事業費	94,157	0.1	344,030	0.2	196,208	0.1	98,574	0.0	30,470	0.0
その他経費	20,213,018	11.5	18,433,017	10.3	18,011,333	10.2	18,514,310	8.1	23,616,500	11.0
積立金	4,207,331	2.4	2,689,527	1.5	1,569,699	0.9	1,618,220	0.7	4,929,547	2.3
投資及び出資金	1,131,413	0.7	1,170,577	0.7	1,326,796	0.8	1,204,174	0.5	1,498,203	0.7
貸付金	54,650	0.0	49,954	0.0	28,296	0.0	19,596	0.0	1,359,554	0.6
繰出金等	14,819,624	8.4	14,522,959	8.1	15,086,542	8.5	15,672,320	6.9	15,829,196	7.4
合計	177,128,247	100.0	178,691,493	100.0	177,390,519	100.0	227,328,830	100.0	212,893,035	100.0

■義務的経費 ■経常的経費 ■投資的経費 ■その他経費



(4) 将来にわたる財政負担

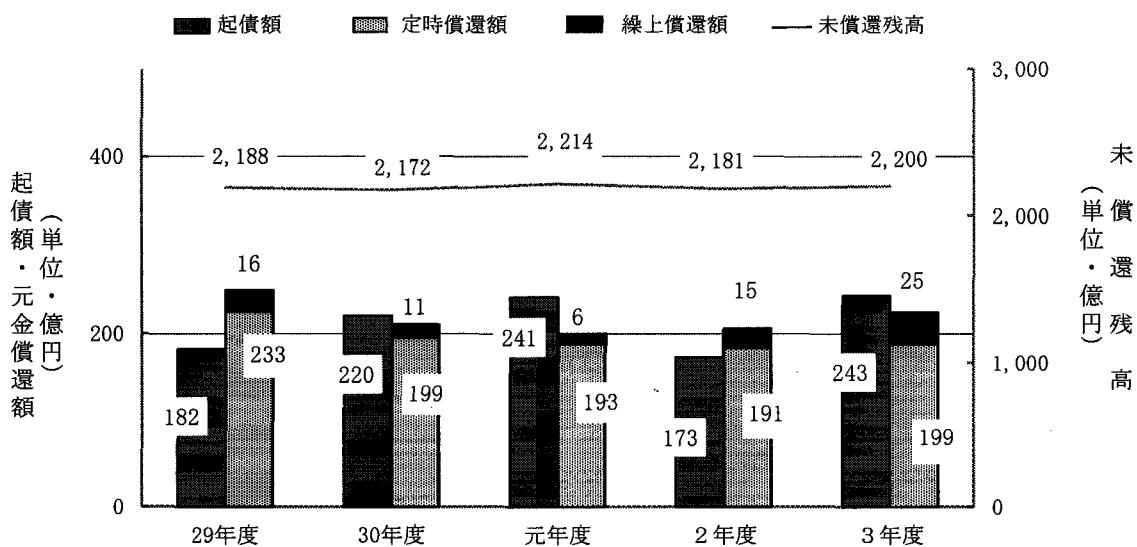
ア 市債

(ア) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	2年度末 現在高	3年 度 増 減 高				3年度末 現在高
		起債額	元金償還額	償還額のうち 繰上償還額	増減額	
一般会計	211,966,660	24,054,300	21,347,685	1,501,911	2,706,615	214,673,275
建設地方債	1 普通債	126,534,814	13,624,000	13,285,704	1,501,911	338,296
	総務債	13,062,762	71,800	969,338	40,660	897,538
	民生債	3,192,281	152,200	481,500	188,270	329,300
	衛生債	12,085,696	1,092,500	1,310,939	326,820	218,439
	農林債	6,450,660	366,400	681,992	3,131	315,592
	商工債	503,063	168,300	42,493	-	125,807
	土木債	53,477,786	3,860,600	5,389,931	42,320	1,529,331
	消防債	6,009,185	211,900	823,067	5,560	611,167
	教育債	31,290,534	7,700,300	3,488,163	895,150	4,212,137
	諸支出金債	462,847	-	98,281	-	98,281
その他地方債	2 災害復旧債	217,685	7,700	17,000	-	△ 9,300
	3 転貸債	1,400,376	1,330,000	1,337,406	-	△ 7,406
	計	128,152,875	14,961,700	14,640,110	1,501,911	321,590
特 別 会 計	1 住民税等 減税補てん債	1,225,379	-	363,011	-	△ 363,011
	2 臨時財政 対策債	81,839,006	9,092,600	6,344,564	-	2,748,036
	3 減収 補てん債	749,400	-	-	-	0
	計	83,813,785	9,092,600	6,707,575	-	2,385,025
	合計	6,130,141	250,600	1,045,600	973,800	△ 795,000
建設地方債	市街地再開発 事業債	5,790	-	2,174	-	△ 2,174
	公共用地先行 取得事業債	794,791	24,000	38,417	-	△ 14,417
	工業団地 造成事業債	4,991,800	226,600	973,800	973,800	△ 747,200
	駐車場事業債	142,908	-	24,791	-	△ 24,791
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	194,852	-	6,418	-	△ 6,418
合計		218,096,801	24,304,900	22,393,285	2,475,711	1,911,615
						220,008,416

(イ) 一般会計及び特別会計を合わせた市債未償還残高の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 平成30年度末市債未償還残高は、平成29年度末市債未償還残高に起債額を加え、元金償還額及び農村下水道事業移管に伴う市債残高減少分(26億円)を差し引いた額である。
2 令和3年度は県観光ファンド貸付け等に伴う自治振興資金貸付事業債を含む。

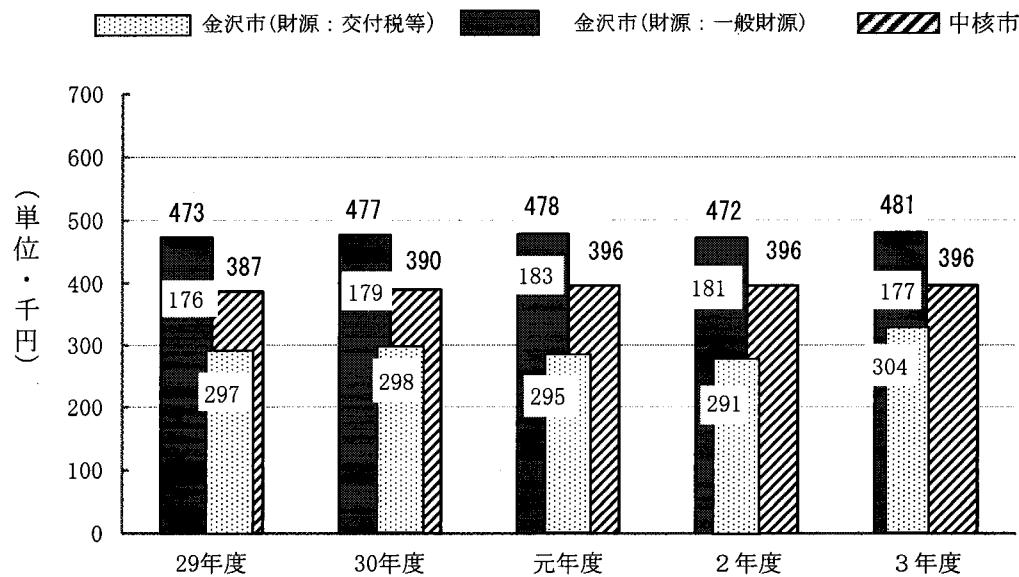
(ウ) 市債借入先及び利率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	現在高の利率別内訳		
			1.5%以下 3.0%以下	1.5%超 3.0%以上	3.0%超 4.5%以下
一般会計	政 府 資 金	115,858,302	108,311,294	7,536,590	10,418
	地 方 金 融 機 構	29,570,363	23,988,066	5,579,828	2,469
	市 中 銀 行	61,421,873	61,421,873	-	-
	そ の 他	7,822,737	7,822,737	-	-
	計	214,673,275	201,543,970	13,116,418	12,887
特別会計	政 府 資 金	42,943	6,088	36,855	-
	地 方 金 融 機 構	24,040	4,728	19,312	-
	市 中 銀 行	4,878,150	4,878,150	-	-
	そ の 他	390,008	390,008	-	-
	計	5,335,141	5,278,974	56,167	-
合 計		220,008,416	206,822,944	13,172,585	12,887
合 計 額 構 成 比 (2年 度)		100.0	94.0	6.0	0.0
		(100.0)	(90.8)	(9.2)	0.0

(注) 地方金融機構には、旧公営企業金融公庫分を含む。

(イ) 普通会計における市民1人当たりの市債残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 市民1人当たりの市債残高 = $\frac{\text{市債未償還残高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

2 中核市の市民1人当たりの市債残高財源内訳は不明である。

イ 債務負担行為

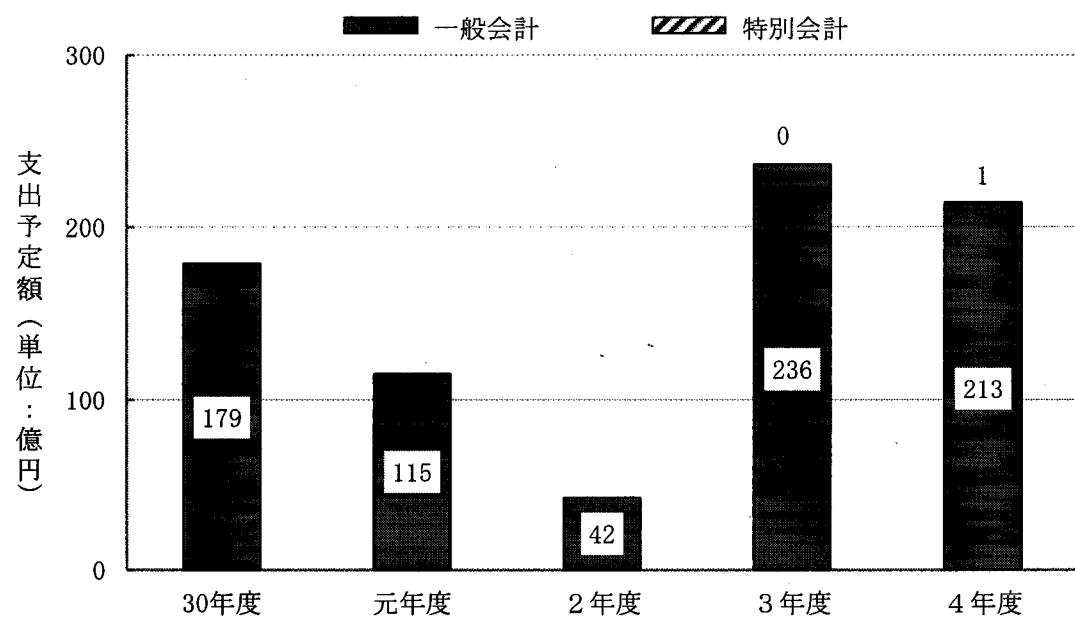
(ア) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

区分		限度額	2年度までの支出額	3年度支出額	4年度以降支出予定額	(単位:千円)	
一般会計	衛生費	3,457,700	14,946	726,996	2,248,336	特定期	一般財源
	土木費	7,255,000	358,808	1,905,919	4,780,317	4,136,900	643,417
会計	教育費	23,673,300	102,280	9,744,486	12,376,440	9,278,434	3,098,006
	その他の計	3,864,469	751,233	971,134	1,940,126	757,409	1,182,717
合計		38,250,469	1,227,267	13,348,535	21,345,219	15,262,874	6,082,345
特別会計	工業団地造成事業費	224,000	-	27,477	131,276	84,020	47,256
	計	224,000	-	27,477	131,276	84,020	47,256
合計		38,474,469	1,227,267	13,376,012	21,476,495	15,346,894	6,129,601

(注) 1 貸付補償、損失補償、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息、委託事務費相当額を含まない。

(イ) 一般会計及び特別会計を合せた支出予定額の会計別推移は、次のとおりである。



(注) 年度区分は、各年度当初以降の支出予定額である。

(参考) 中核市における令和3年度決算に係る財政指標等一覧

財政力指標			経常収支比率 (%)			経常収支比率中の 人件費比率 (%)		
1	豊田	1.419	1	郡山	80.3	1	青森	14.7
2	岡崎	1.022	2	福山	82.8	2	八戸	15.8
3	豊橋	0.995	3	松本	82.9	3	金沢	18.5
4	宇都宮	0.975	4	豊田	83.5	4	寝屋川	19.2
5	吹田	0.973	4	姫路	83.5	5	盛岡	19.3
6	川越	0.956	6	山形	83.7	6	宮崎	19.4
7	川口	0.950	7	宮崎	84.0	7	郡山	19.9
8	西宮	0.943	8	金沢	84.2	8	久留米	20.3
9	船橋	0.941	9	越谷	84.5	9	島取	20.5
10	柏	0.939	10	那覇	84.6	10	福山	20.7
11	八王子	0.925	11	豊中	84.9	10	甲府	20.7
12	越谷	0.908	12	鳥取	85.6	12	函館	20.8
13	豊中	0.889	13	八王子	85.7	13	旭川	20.9
14	大分	0.886	14	いわき	85.9	14	松山	21.2
15	金沢	0.880	15	倉敷	86.1	14	富山	21.2
16	姫路	0.873	16	長野	86.4	14	長崎	21.2
17	倉敷	0.855	16	福島	86.4	17	鹿児島	21.5
18	岐阜	0.854	16	八戸	86.4	18	八王子	21.8
19	郡山	0.842	19	宇都宮	86.6	19	枚方	21.9
20	高崎	0.836	20	富山	86.7	20	山形	22.0
21	水戸	0.831	21	寝屋川	86.8	21	東大阪	22.1
21	那覇	0.831	22	青森	87.0	22	高崎	22.2
23	尼崎	0.827	22	福井	87.0	23	尼崎	22.3
24	富山	0.813	24	柏	87.2	24	川口	22.8
25	一宮	0.810	24	豊橋	87.2	24	倉敷	22.8
25	和歌山	0.810	26	一宮	87.3	24	長野	22.8
27	福井	0.808	27	松山	87.7	27	那覇	22.9
28	大津	0.805	28	岡崎	87.9	28	豊橋	23.1
29	福山	0.804	29	秋田	88.1	28	前橋	23.1
30	前橋	0.801	30	大津	88.3	30	一宮	23.6
31	高松	0.799	31	鹿児島	88.4	31	高知	23.7
32	高槻	0.794	32	船橋	88.5	32	越谷	23.9
33	いわき	0.789	33	甲府	88.8	33	柏	24.0
34	横須賀	0.788	34	岐阜	89.3	34	いわき	24.1
35	枚方	0.782	34	前橋	89.3	34	宇都宮	24.1
36	福島	0.777	34	旭川	89.3	36	姫路	24.2
37	明石	0.762	37	高松	89.8	36	秋田	24.2
38	山形	0.760	38	高槻	89.9	36	松本	24.2
39	松山	0.759	39	松江	90.0	39	和歌山	24.6
40	東大阪	0.752	40	佐世保	90.3	39	豊中	24.6
41	奈良	0.745	40	高知	90.3	41	船橋	25.0
42	盛岡	0.738	42	高崎	90.8	42	水戸	25.3
43	甲府	0.735	43	奈良	91.1	42	岐阜	25.3
44	長野	0.727	44	函館	91.2	44	川越	25.4
45	八尾	0.724	45	大分	91.3	44	大分	25.4
46	松本	0.718	46	尼崎	91.4	46	福井	25.5
47	鹿児島	0.715	46	明石	91.4	47	佐世保	25.8
48	宮崎	0.693	48	和歌山	91.5	47	豊田	25.8
49	久留米	0.665	49	長崎	91.7	49	八尾	25.9
50	八戸	0.658	50	盛岡	92.1	50	岡崎	26.0
51	秋田	0.657	51	枚方	92.3	51	高槻	26.1
52	寝屋川	0.642	52	水戸	92.4	52	松江	26.3
53	高知	0.634	53	吳	92.6	52	奈良	26.3
54	吳	0.590	54	久留米	93.0	54	明石	26.5
55	長崎	0.583	55	東大阪	93.1	54	横須賀	26.5
56	松江	0.568	56	下関	93.5	56	下関	26.8
57	青森	0.554	57	西宮	93.7	57	高松	27.1
58	下関	0.543	58	吹田	93.9	57	福島	27.1
59	旭川	0.532	58	川口	93.9	59	吳	27.2
60	佐世保	0.530	60	川越	95.2	60	大津	27.3
61	鳥取	0.504	60	横須賀	95.2	61	吹田	29.8
62	函館	0.479	62	八尾	96.6	62	西宮	31.8
中核市平均		0.785	中核市平均		88.7	中核市平均		23.5
前年度 (60市中)		0.892 15位	前年度 (60市中)		90.1 17位	前年度 (60市中)		20.1 3位

(注) 数値は、各市への照会結果に基づくものであり、確定前のものを含む。

実質公債費比率 (%)

1 寝屋川	△ 0.9
2 吹田	△ 0.8
2 高槻	△ 0.8
4 八王子	△ 0.6
5 岡崎	0.0
5 枚方	0.0
7 大津	1.4
7 福島	1.4
9 福山	1.5
10 豊田	1.6
11 柏	2.3
12 郡山	2.7
13 豊中	2.8
14 倉敷	2.9
14 船橋	2.9
16 姫路	3.0
17 一宮	3.4
17 川口	3.4
19 久留米	3.5
19 松本	3.5
21 岐阜	3.6
21 明石	3.6
23 八尾	3.7
24 鹿児島	3.8
25 豊橋	3.9
26 宇都宮	4.1
27 長野	4.4
27 金沢	4.4
29 高崎	4.5
29 佐世保	4.5
29 西宮	4.5
32 函館	5.1
33 大分	5.2
34 横須賀	5.9
35 川越	6.2
36 東大阪	6.5
37 宮崎	6.6
38 越谷	6.7
39 吳	6.9
40 高松	7.2
41 山形	7.4
42 甲府	7.6
42 富山	7.6
44 いわき	7.8
45 松山	7.9
46 前橋	8.0
47 旭川	8.3
48 那覇	8.5
49 秋田	8.8
49 八戸	8.8
51 長崎	8.9
52 鳥取	9.0
53 水戸	9.3
54 和歌山	9.6
55 盛岡	9.7
55 尼崎	9.7
57 奈良	9.8
58 下関	10.1
59 松江	10.4
60 福井	10.5
61 高知	13.0
62 青森	13.2
中核市平均	5.5

**市民 1人当たりの
市債残高 (円)**

1 豊田	122,018
2 高槻	130,276
3 吹田	147,087
4 岡崎	154,931
5 柏	199,967
6 豊中	219,206
7 越谷	247,411
8 宇都宮	249,195
9 八王子	249,680
10 寝屋川	260,698
11 川越	273,520
12 船橋	275,401
13 郡山	279,586
14 一宮	280,894
15 西宮	285,130
16 枚方	286,927
17 川口	288,256
18 船橋	288,614
19 福山	297,918
20 松本	309,007
21 松山	335,892
22 大分	347,209
23 八尾	361,499
24 東大阪	362,461
25 岐阜	366,258
26 福島	368,276
27 大津	371,208
28 姫路	387,116
28 明石	387,116
30 高崎	406,887
31 長野	407,306
32 倉敷	410,635
33 甲府	412,593
34 いわき	423,364
35 高松	427,050
36 那覇	430,883
37 鹿児島	437,416
38 宮崎	441,640
39 佐世保	444,822
40 山形	447,965
41 久留米	456,470
42 尼崎	458,300
43 前橋	468,901
44 青森	472,905
45 金沢	481,088
46 秋田	483,583
47 盛岡	488,355
48 横須賀	491,878
49 松江	517,533
50 水戸	518,394
51 旭川	526,896
52 福井	533,740
53 和歌山	534,224
54 函館	534,548
55 下関	540,121
56 吳	545,662
57 八戸	561,596
58 奈良	567,237
59 富山	582,884
60 鳥取	632,168
61 高知	656,598
62 長崎	680,996
中核市平均	396,087

投資的経費構成比率 (%)

1 豊田	18.9
2 宇都宮	18.5
3 水戸	17.8
4 富山	17.2
5 金沢	16.3
6 長崎	15.6
7 豊橋	15.5
8 郡山	15.0
9 秋田	14.2
10 八王子	13.6
11 鹿児島	13.3
12 福島	13.1
12 盛岡	13.1
14 姫路	12.9
14 松本	12.9
16 いわき	12.7
17 佐世保	12.4
18 柏	12.2
19 高松	12.1
20 前橋	12.0
21 福山	11.8
22 大津	11.7
22 山形	11.7
24 吳	11.3
24 和歌山	11.3
26 福井	11.1
26 八戸	11.1
28 川口	10.9
28 那覇	10.9
28 横須賀	10.9
31 高槻	10.8
32 吹田	10.6
33 長野	10.1
33 岡崎	10.1
35 奈良	10.0
36 枚方	9.9
37 大分	9.8
38 岐阜	9.4
38 高知	9.4
40 西宮	9.1
40 倉敷	9.1
40 松江	9.1
43 寝屋川	9.0
44 高崎	8.9
45 鳥取	8.4
46 青森	8.3
47 旭川	8.1
48 下関	7.5
49 尼崎	7.4
50 久留米	6.9
51 宮崎	6.8
51 川越	6.8
53 越谷	6.7
53 明石	6.7
55 一宮	6.5
55 八尾	6.5
55 函館	6.5
58 松山	6.4
59 豊中	6.0
60 船橋	5.6
61 甲府	5.2
62 東大阪	4.6
中核市平均	10.6

**市民 1人当たりの
基金現在高 (円)**

1 豊田	160,308
2 松本	158,358
3 いわき	147,846
4 寝屋川	122,765
5 長崎	112,684
6 松山	105,579
7 長野	103,670
8 福山	101,277
9 高槻	100,459
10 佐世保	96,192
11 吹田	95,641
12 姫路	94,371
13 倉敷	92,889
14 柏	86,706
15 郡山	86,154
16 宮崎	85,805
17 枚方	83,667
18 尼崎	81,518
19 福島	79,706
20 大津	78,938
21 八戸	75,590
22 岡崎	73,607
23 鹿児島	73,346
24 西宮	72,423
25 川口	72,171
26 松江	70,332
27 東大阪	68,671
28 那覇	68,655
29 豊中	68,323
30 宇都宮	67,484
31 久留米	64,825
32 函館	63,507
33 富山	63,256
34 盛岡	61,961
35 甲府	60,804
36 下関	58,088
37 岐阜	58,004
38 鳥取	56,618
39 八王子	51,970
40 大分	50,776
41 明石	49,976
42 秋田	49,934
43 吳	49,618
44 金沢	48,533
45 高松	48,493
46 福井	47,644
47 前橋	43,040
48 八尾	42,692
49 旭川	41,940
50 和歌山	40,699
51 横須賀	39,790
52 船橋	39,573
53 高崎	39,488
54 山形	38,682
55 高知	38,585
56 豊橋	36,530
57 越谷	34,989
58 一宮	34,399
59 奈良	34,398
60 青森	32,935
61 川越	22,157
62 水戸	19,715
中核市平均	68,528

前年度 (60市中)	4.8 27位
---------------	------------

前年度 (60市中)	471,684 43位
---------------	----------------

前年度 (60市中)	11.4 18位
---------------	-------------

前年度 (60市中)	38,851 43位
---------------	---------------

2 一般会計

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
歳入	(219,902,259)	232,590,786	(△ 12,688,527)	(△ 5.5)
	222,562,259		△ 10,028,527	△ 4.3
歳出	(211,497,550)	227,594,777	(△ 16,097,227)	(△ 7.1)
	214,157,550		△ 13,437,227	△ 5.9
歳入歳出差引	8,404,709	4,996,009	3,408,700	68.2
翌年度へ繰越すべき財源	3,905,403	1,613,447	2,291,956	142.1
実質收支	4,499,306	3,382,562	1,116,744	33.0

(注) ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質の数値である。

(1) 歳 入

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
予算現額	240,912,709	247,120,552	△ 6,207,843	△ 2.5
調定期額	224,938,549	235,775,199	△ 10,836,650	△ 4.6
収入済額	(219,902,259)	232,590,786	(△ 12,688,527)	(△ 5.5)
	222,562,259		△ 10,028,527	△ 4.3
不納欠損額	137,941	148,504	△ 10,563	△ 7.1
収入未済額	2,292,651	3,060,376	△ 767,725	△ 25.1
還付未済額	54,302	24,467	29,835	121.9

(注) ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入及び自治振興資金貸付事業債を除いた実質の数値である。

(ア) 予算現額に対する収入済額の収入率は、92.4% (前年度94.1%) である。

(イ) 調定期額に対する収入済額の収入率は、98.9% (前年度98.6%) である。

(ウ) 調定期額に対する不納欠損額の比率は、0.1% (前年度0.1%) である。

(エ) 調定期額に対する収入未済額の比率は、1.0% (前年度1.3%) である。

(オ) 調定期額に対する還付未済額の比率は、0.0% (前年度0.0%) である。

(カ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算 比率	対調定 比率
1 市 稅	80,302,950	82,957,098	81,007,993 (54,224)	114,261	1,889,068	100.9	97.7
2 地方譲与税	1,283,300	1,265,376	1,265,376	-	-	98.6	100.0
3 利子割交付金	54,800	58,804	58,804	-	-	107.3	100.0
4 配当割交付金	274,000	361,543	361,543	-	-	132.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	424,000	490,357	490,357	-	-	115.7	100.0
6 ゴルフ場利用税 交付金	48,000	51,636	51,636	-	-	107.6	100.0
7 法人事業税 交付金	1,304,000	1,376,253	1,376,253	-	-	105.5	100.0
8 地方消費税 交付金	11,891,000	11,988,657	11,988,657	-	-	100.8	100.0
9 環境性能割 交付金	119,000	129,517	129,517	-	-	108.8	100.0
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	14,000	13,819	13,819	-	-	98.7	100.0
11 地方特例交付金	1,880,100	1,882,704	1,882,704	-	-	100.1	100.0
12 地方交付税	12,956,463	13,157,368	13,157,368	-	-	101.6	100.0
13 交通安全対策 特別交付金	67,000	66,752	66,752	-	-	99.6	100.0
14 分担金及び負担金	518,172	533,237	486,211	6,056	40,970	93.8	91.2
15 使用料及び手数料	3,307,930	3,197,857	3,181,304 (6)	3,320	13,240	96.2	99.5
16 国庫支出金	67,607,944	57,302,495	57,296,512	-	5,983	84.7	100.0
17 県支出金	13,832,220	13,620,441	13,620,441	-	-	98.5	100.0
18 財産収入	413,735	400,844	400,844	-	-	96.9	100.0
19 寄附金	873,159	819,697	819,697	-	-	93.9	100.0
20 繰入金	2,062,563	1,776,955	1,776,955	-	-	86.2	100.0
21 繰越金	4,996,009	4,996,009	4,996,009	-	-	100.0	100.0
22 諸収入	4,370,064	4,436,829	4,079,207 (72)	14,304	343,390	93.3	91.9
23 市債 計	32,312,300	24,054,300	24,054,300	-	-	74.4	100.0
	240,912,709	224,938,548	222,562,259 (54,302)	137,941	2,292,651	92.4	98.9

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額（出納閉鎖期間終了までに還付未了となった過誤納金の額）を含む。

イ 性質別の状況

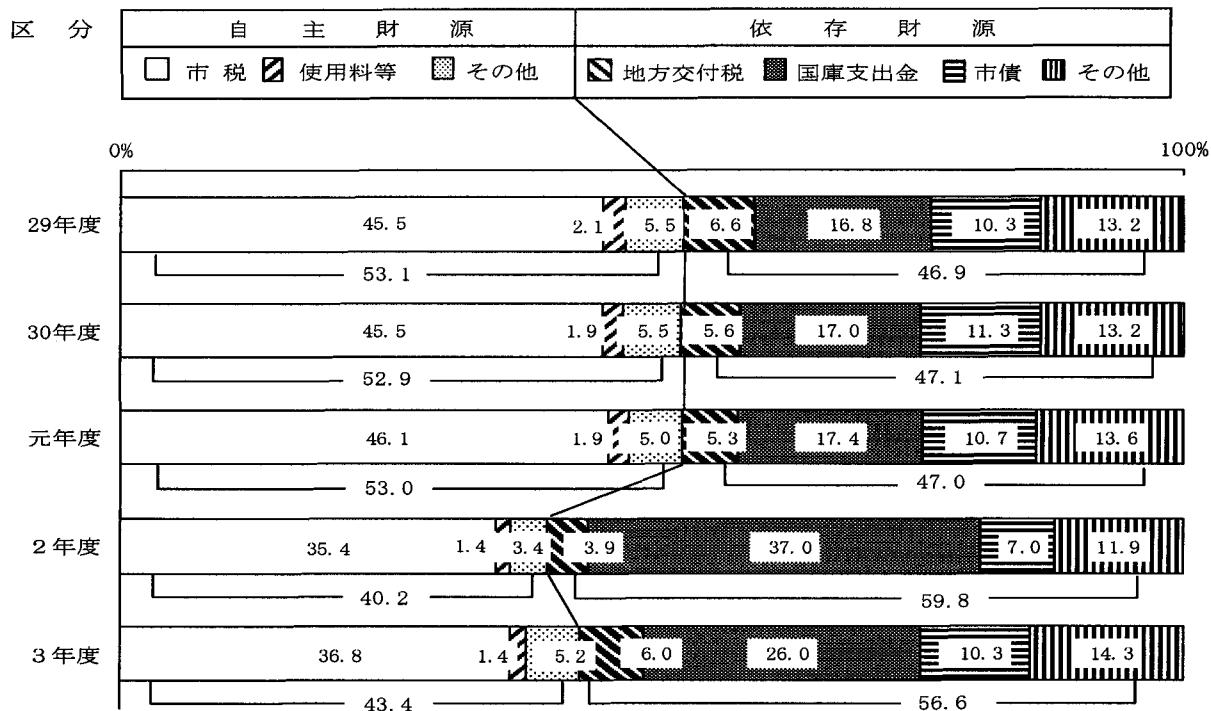
(ア) 性質別の内訳は、次のとおりである。

区分	3年度	2年度	増減		(単位：千円・%)	
			金額	比率	3年度	2年度
自主財源	(95,418,219)	93,562,861	(1,855,358)	(2.0)	(43.4)	40.2
	96,748,219		3,185,358	3.4	43.5	
依存財源	(124,484,040)	139,027,925	(△ 14,543,885)	(△ 10.5)	(56.6)	59.8
	125,814,040		△ 13,213,885	△ 9.5	56.5	
一般財源	132,672,147	120,153,062	12,519,085	10.4	(60.3)	51.7
特定財源	(87,230,112)	112,437,724	(△ 25,207,612)	(△ 22.4)	(39.7)	48.3
	89,890,112		△ 22,547,612	△ 20.1	40.4	
経常的収入	147,297,890	139,390,993	7,906,897	5.7	(67.0)	59.9
うち経常一般財源	103,114,095	97,232,975	5,881,120	6.0	(46.9)	41.8
	(72,604,369)		(△ 20,595,424)	(△ 22.1)	(33.0)	
臨時的収入	75,264,369	93,199,793	△ 17,935,424	△ 19.2	33.8	40.1
合計	(219,902,259)	232,590,786	(△ 12,688,527)	(△ 5.5)	(100.0)	100.0
	222,562,259		△ 10,028,527	△ 4.3	100.0	

(注) 1 ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質の数値である。

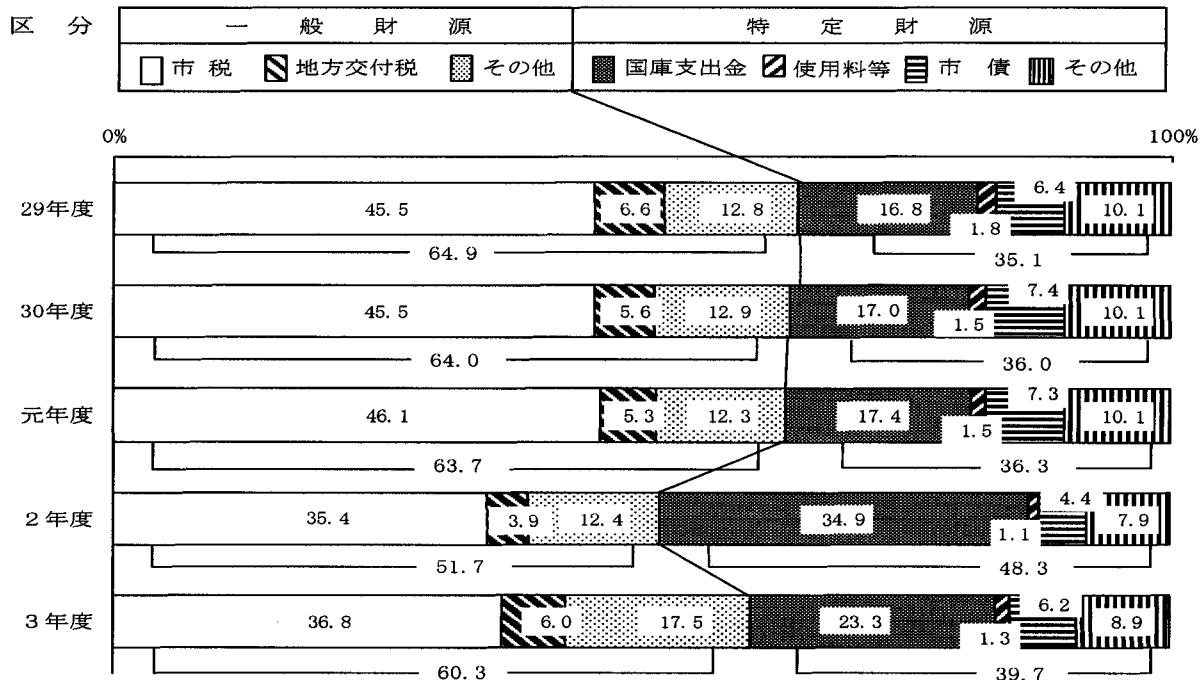
- 2 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。
- 3 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など使途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。なお、「一般財源」には、特例地方債である臨時財政対策債等を含む。
- 4 「経常的収入」とは、毎会計年度連續的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。
- 5 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く。)、地方交付税(特別交付税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されていない収入をいう。

(イ) 自主財源・依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。



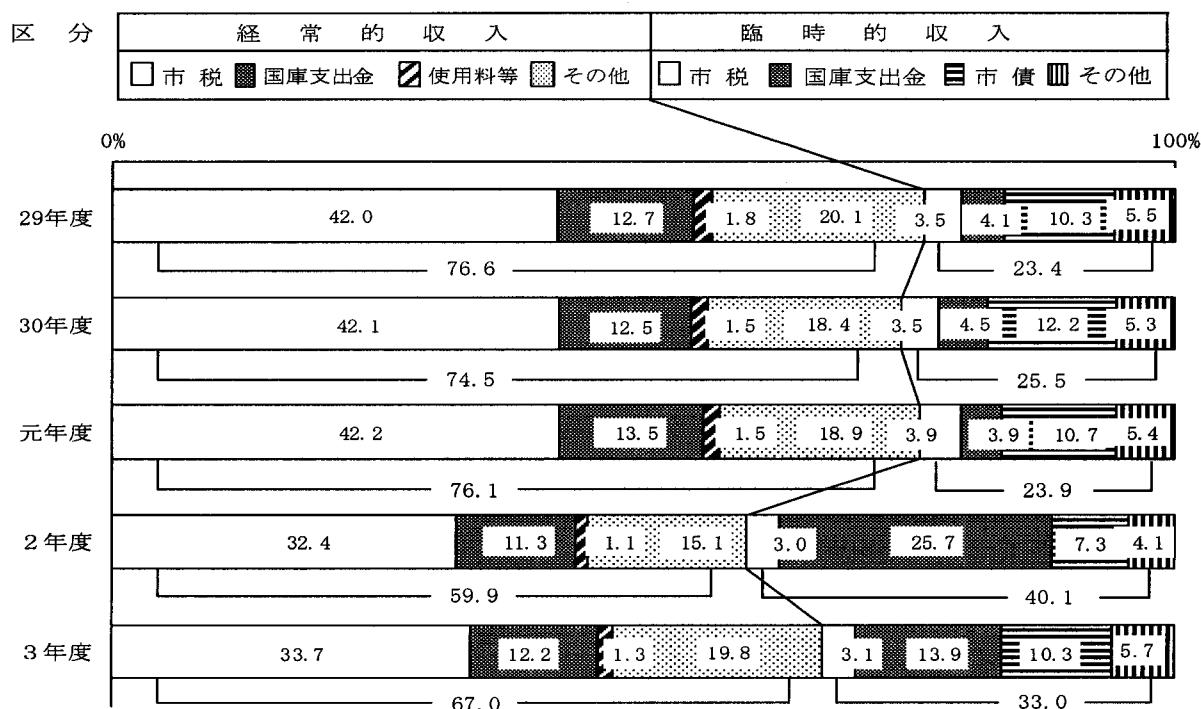
- (注) 1 構成比は、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質数値による。
2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(ウ) 一般財源・特定財源の構成比の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 構成比は、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質数値による。
2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(イ) 経常的収入・臨時的収入の構成比の推移は、次のとおりである。



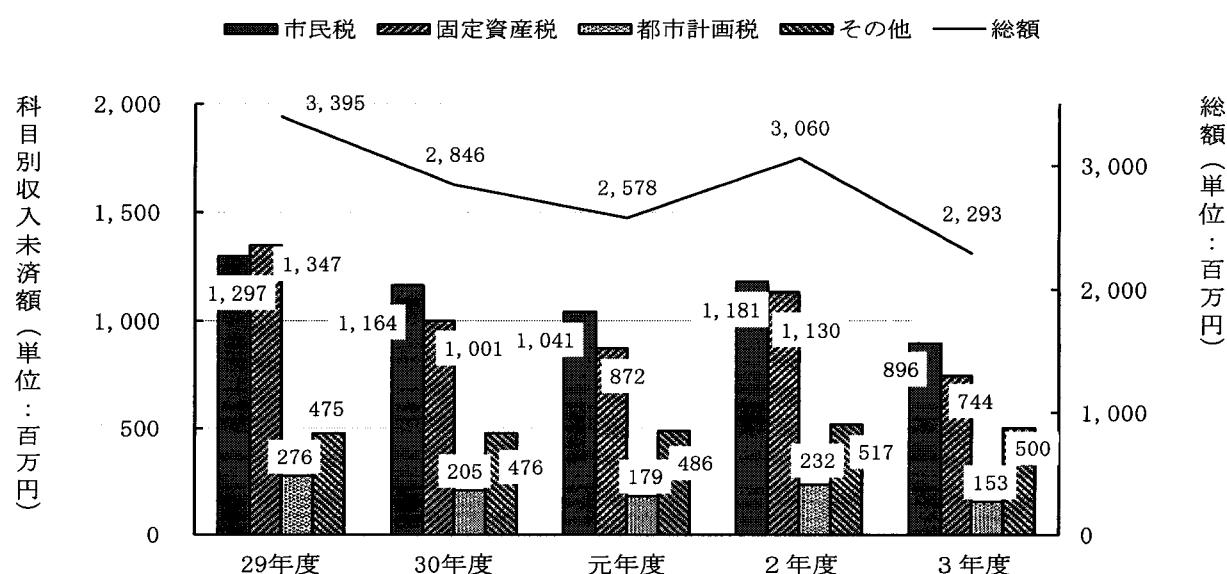
- (注) 1 構成比は、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質数値による。
 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

ウ 収入未済額の状況

(ア) 収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区分		3年度		2年度		増減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	比率
市	税	105,742	1,889,068	115,697	2,684,994	△ 9,955	△ 795,926	△ 29.6
市	民 税	42,246	896,209	46,885	1,180,815	△ 4,639	△ 284,606	△ 24.1
固 定 資 産 税		27,380	743,976	29,394	1,130,297	△ 2,014	△ 386,321	△ 34.2
軽 自 動 車 税		8,644	57,047	9,946	63,239	△ 1,302	△ 6,192	△ 9.8
市 た ば こ 税		1	0	-	-	1	0	-
入 湯 税		8	328	-	-	8	328	-
事 業 所 税		19	15,379	42	69,612	△ 23	△ 54,233	△ 77.9
都 市 計 画 税		27,379	153,200	29,392	232,254	△ 2,013	△ 79,054	△ 34.0
宿 泊 税		65	22,929	38	8,777	27	14,152	161.2
分 担 金 及 び 負 担 金		2,581	40,970	2,695	44,590	△ 114	△ 3,620	△ 8.1
老人保護措置費負担金		8	2,952	14	2,930	△ 6	22	0.8
保育所運営費負担金		1,104	18,503	1,186	23,771	△ 82	△ 5,268	△ 22.2
児童保護費負担金		1,458	17,433	1,483	17,506	△ 25	△ 73	△ 0.4
そ の 他		11	2,082	12	383	△ 1	1,699	443.6
使 用 料 及 び 手 数 料		1,186	13,240	1,210	18,315	△ 24	△ 5,075	△ 27.7
市 営 住 宅 使 用 料		811	12,108	632	16,502	179	△ 4,394	△ 26.6
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料		316	449	487	712	△ 171	△ 263	△ 36.9
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料		48	614	51	647	△ 3	△ 33	△ 5.1
そ の 他		11	69	40	454	△ 29	△ 385	△ 84.8
国 庫 負 担 金		1	5,983	-	-	1	5,983	-
未熟児養育医療費等国庫負担金		1	5,983	-	-	1	5,983	-
諸 収 入		4,152	343,390	4,966	312,477	△ 814	30,913	9.9
過年度児童扶養手当返納金		35	13,792	35	14,912	0	△ 1,120	△ 7.5
生 活 保 護 費 還 付 金		2,266	274,082	2,173	268,838	93	5,244	2.0
生 活 保 護 診 療 報 酬 返 還 金		2	25,400	-	-	2	25,400	-
産業廃棄物行政代執行徴収金		1	16,980	1	17,100	0	△ 120	△ 0.7
過 年 度 中 小 企 業 雇 用 促 進 助 成 金 等 返 還 金		1	6,474	1	6,474	0	0	0.0
そ の 他		1,847	6,662	2,756	5,153	△ 909	1,509	29.3
計		113,662	2,292,651	124,568	3,060,376	△ 10,906	△ 767,725	△ 25.1

(イ) 収入未済額の推移は、次のとおりである。



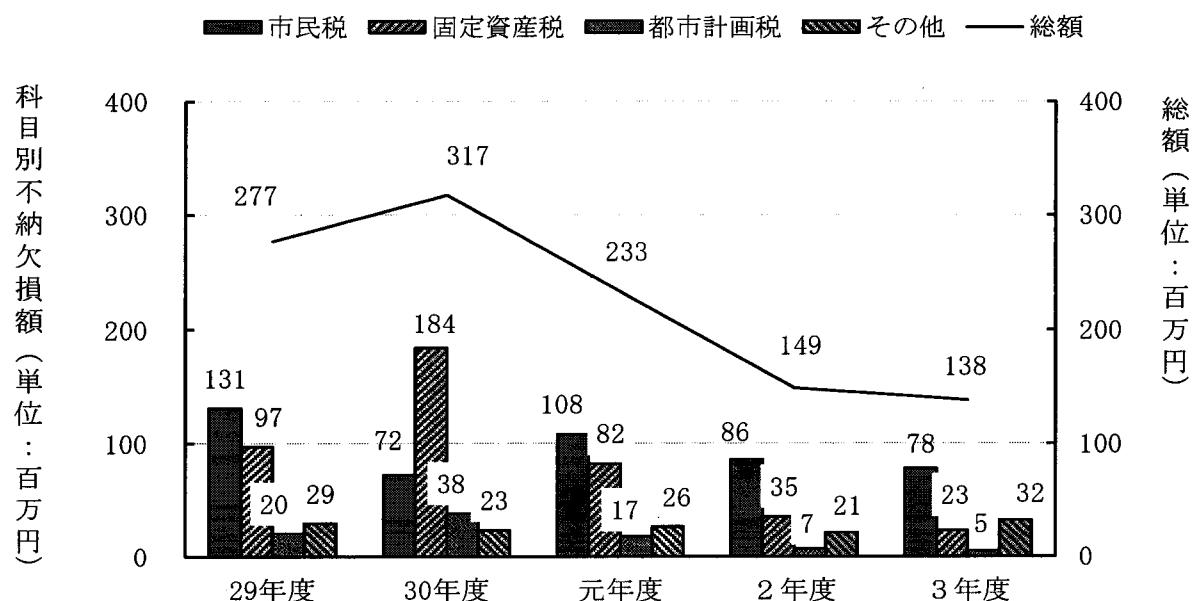
エ 不納欠損額の状況

(ア) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区分	3年度		2年度		増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	比率
市 税	9,784	114,261	10,602	133,326	△ 818	△ 19,065	△ 14.3
市 民 税	4,346	78,128	4,400	86,102	△ 54	△ 7,974	△ 9.3
固 定 資 産 税	2,040	22,696	2,392	34,553	△ 352	△ 11,857	△ 34.3
軽 自 動 車 税	1,357	8,364	1,418	5,584	△ 61	2,780	49.8
事 業 所 税	1	409	-	-	1	409	-
都 市 計 画 税	2,040	4,664	2,392	7,087	△ 352	△ 2,423	△ 34.2
分 担 金 及 び 負 担 金	522	6,056	607	6,823	△ 85	△ 767	△ 11.2
保 育 所 運 営 費 負 担 金	121	2,625	148	2,850	△ 27	△ 225	△ 7.9
児 童 保 護 費 負 担 金	399	3,409	457	3,886	△ 58	△ 477	△ 12.3
未 熟 児 習 毎 月 費 負 担 金	2	22	2	87	0	△ 65	△ 74.7
使 用 料 及 び 手 数 料	263	3,320	141	2,285	122	1,035	45.3
文 化 ホ ー ル 使 用 料	1	384	-	-	1	384	-
市 営 住 宅 使 用 料	158	2,747	110	2,237	48	510	22.8
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	68	119	31	48	37	71	147.9
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	6	44	-	-	6	44	-
廃棄物処理手数料	30	26	-	-	30	26	-
諸 収 入	230	14,304	389	6,070	△ 159	8,234	135.7
契 約 解 除 違 約 金	7	515	-	-	7	515	-
心 身 障 害 者 医 療 助 成 費 還 付 金	2	481	-	-	2	481	-
延 長 保 育 実 費 収 入 等	183	22	350	38	△ 167	△ 16	△ 42.1
過 年 度 児 童 扶 養 手 当 返 納 金	2	297	1	40	1	257	642.5
生 活 保 護 費 還 付 金	33	2,970	38	5,992	△ 5	△ 3,022	△ 50.4
産 前・産 後 マ マ ヘ ル パ ー パ 派 遣 費 負 担 金	2	19	-	-	2	19	-
かなざわファッショントリート 創出事業費補助金返還金	1	10,000	-	-	1	10,000	-
計	10,799	137,941	11,739	148,504	△ 940	△ 10,563	△ 7.1

(イ) 不納欠損額の推移は、次のとおりである。



才 款別の状況

(ア) 款別の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	3年 度	2年 度	増 減		構成比率	
			金額	比率	3年 度	2年 度
1 市 税	81,007,993	82,263,379	△ 1,255,386	△ 1.5	(36.8) 36.4	35.4
2 地 方 譲 与 税	1,265,376	1,244,717	20,659	1.7	(0.6) 0.6	0.5
3 利 子 割 交 付 金	58,804	68,038	△ 9,234	△ 13.6	(0.0) 0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	361,543	250,947	110,596	44.1	(0.2) 0.2	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	490,357	311,734	178,623	57.3	(0.2) 0.2	0.1
6 ゴルフ場利用税交付金	51,636	48,871	2,765	5.7	(0.0) 0.0	0.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,376,253	818,894	557,359	68.1	(0.6) 0.6	0.3
8 地 方 消 費 税 交 付 金	11,988,657	11,008,028	980,629	8.9	(5.5) 5.4	4.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	129,517	131,998	△ 2,481	△ 1.9	(0.1) 0.1	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	13,819	14,003	△ 184	△ 1.3	(0.0) 0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	1,882,704	501,663	1,381,041	275.3	(0.9) 0.9	0.2
12 地 方 交 付 税	13,157,368	8,961,884	4,195,484	46.8	(6.0) 5.9	3.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	66,752	68,725	△ 1,973	△ 2.9	(0.0) 0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	486,211	600,118	△ 113,907	△ 19.0	(0.2) 0.2	0.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,181,304	3,150,641	30,663	1.0	(1.4) 1.4	1.4
16 国 庫 支 出 金	57,296,512	86,088,891	△ 28,792,379	△ 33.4	(26.0) 25.8	37.0
17 県 支 出 金	13,620,441	13,151,632	468,809	3.6	(6.2) 6.1	5.7
18 財 产 収 入	400,844	358,187	42,657	11.9	(0.2) 0.2	0.2
19 寄 附 金	819,697	490,321	329,376	67.2	(0.4) 0.4	0.2
20 繰 入 金	1,776,955	1,060,894	716,061	67.5	(0.8) 0.8	0.5
21 繰 越 金	4,996,009	3,133,057	1,862,952	59.5	(2.3) 2.2	1.3
22 諸 収 入	(2,749,207) 4,079,207	2,506,264	(242,943) 1,572,943	(9.7)	(1.3) 62.8	1.1
23 市 債	(22,724,300) 24,054,300	16,357,900	(6,366,400) 7,696,400	(38.9)	(10.3) 47.1	7.0
計	(219,902,259) 222,562,259	232,590,786	(△ 12,688,527) △ 10,028,527	(△ 5.5)	(100.0) △ 4.3	100.0

(注) ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質の数値である。

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

款 年 度 斜 め 線	29年 度	30年 度	元年 度	2年 度	3年 度
市 税	80,605,453	82,079,625	83,641,768	82,263,379	81,007,993
地 方 譲 与 税 ・ 各 種 交 付 金	12,015,308	12,178,283	12,254,725	14,398,893	17,618,666
地 方 交 付 税	11,614,451	10,128,462	9,679,205	8,961,884	13,157,368
小 計	104,235,212	104,386,370	105,575,698	105,624,156	111,784,027
国 庫 支 出 金	29,695,845	30,669,814	31,595,014	86,088,891	57,296,512
県 支 出 金	11,495,039	11,526,463	12,190,016	13,151,632	13,620,441
市 債	18,221,300	20,408,900	19,370,200	16,357,900	(22,724,300) 24,054,300
そ の 他 収 入	(13,577,648) 17,177,648	(13,292,792) 13,792,792	12,598,773	11,368,207	(14,476,979) 15,806,979
合 計	(177,225,044) 180,825,044	(180,284,339) 180,784,339	181,329,701	232,590,786	(219,902,259) 222,562,259

- (注) 1 決算額には、還付未済額を含む。
 2 () 書きは、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等を除いた実質金額である。
 3 各種交付金には、交通安全対策特別交付金は含まない。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

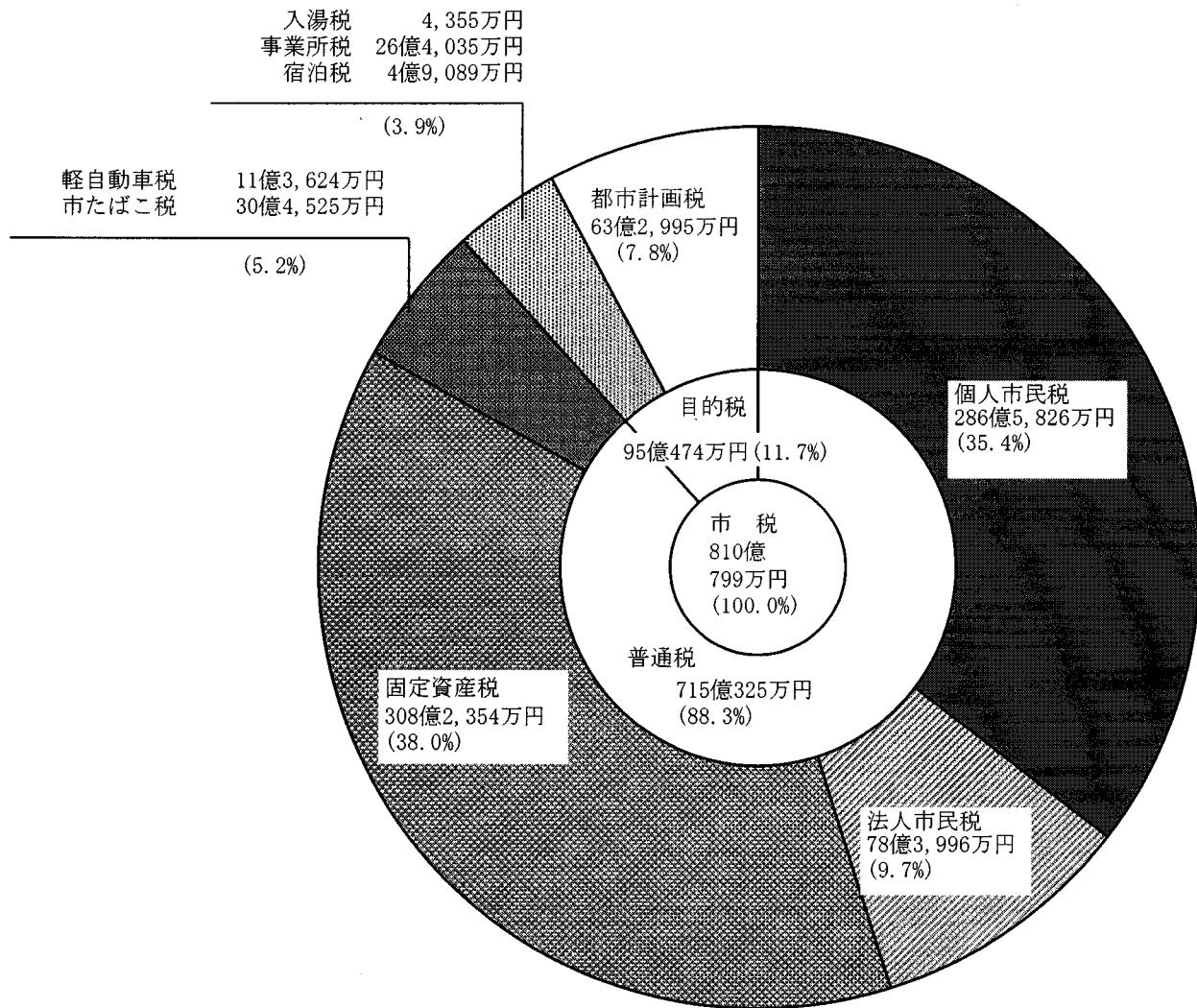
第1款 市 稅

(単位：千円・%)

区分	項	予算現額	調定額 (A)	収入済額(B) (還付未済額)	収納率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
普通税	市民税	36,256,930	37,426,107	36,498,223 (46,453)	97.5	78,128	896,209
	個人	28,631,370	29,547,381	28,658,264 (8,014)	97.0	71,944	825,187
	法人	7,625,560	7,878,726	7,839,959 (38,439)	99.5	6,184	71,022
	固定資産税	30,528,200	31,586,559	30,823,535 (3,648)	97.6	22,696	743,976
	軽自動車税	1,136,300	1,201,294	1,136,244 (361)	94.6	8,364	57,047
	市たばこ税	3,039,540	3,045,246	3,045,246	100.0	-	-
	計	70,960,970	73,259,206	71,503,248 (50,462)	97.6	109,188	1,697,232
	現年課税分	69,904,880	70,908,430	70,475,231 (49,712)	99.4	1,144	481,767
目的税	滞納繰越分	1,056,090	2,350,776	1,028,017 (750)	43.7	108,044	1,215,465
	入湯税	36,950	43,883	43,555	99.3	-	328
	事業所税	2,575,440	2,654,488	2,640,346 (1,646)	99.5	409	15,379
	都市計画税	6,269,590	6,487,058	6,329,949 (755)	97.6	4,664	153,200
	宿泊税	460,000	512,463	490,895 (1,361)	95.8	-	22,929
	計	9,341,980	9,697,892	9,504,745 (3,762)	98.0	5,073	191,836
	現年課税分	9,150,650	9,387,259	9,326,716 (3,757)	99.4	64	64,236
	滞納繰越分	191,330	310,633	178,029 (5)	57.3	5,009	127,600
合 計		80,302,950	82,957,098	81,007,993 (54,224)	97.7	114,261	1,889,068
現年課税分		79,055,530	80,295,689	79,801,947 (53,469)	99.4	1,208	546,003
滞納繰越分		1,247,420	2,661,409	1,206,046 (755)	45.3	113,053	1,343,065

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

a 市税の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、12億5,538万6千円(1.5%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

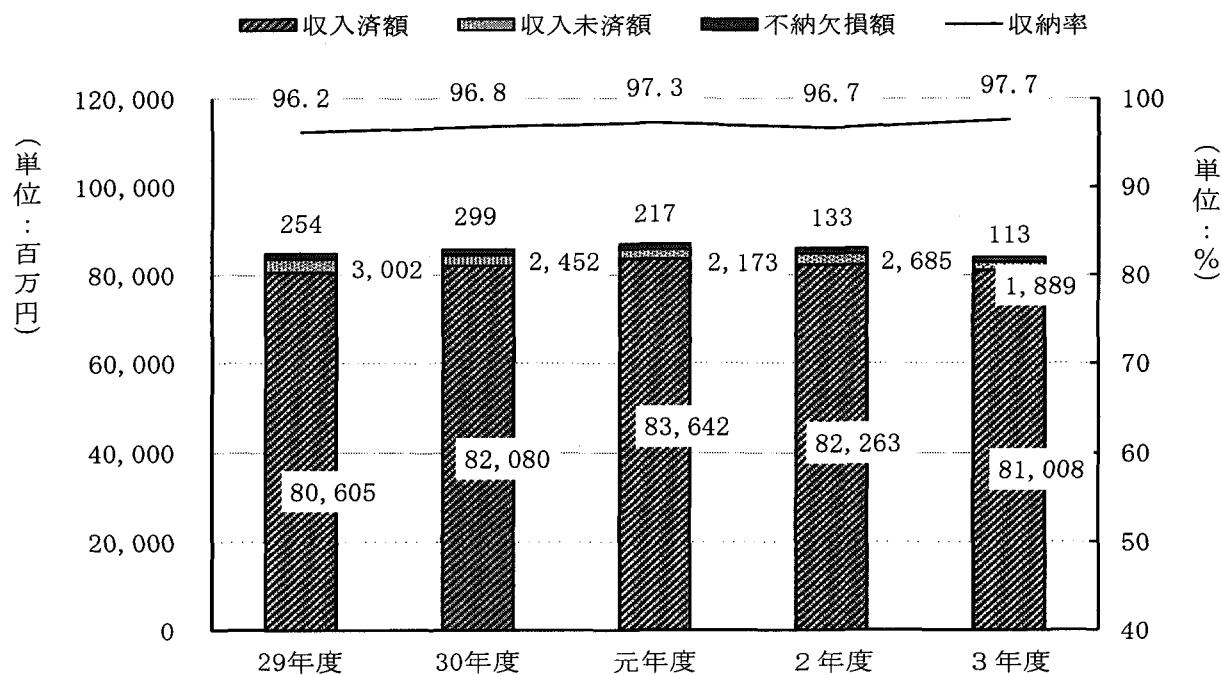
固定資産税	△ 6億5,312万8千円(△ 2.1%)
個人市民税	△ 6億5,117万5千円(△ 2.2%)
市たばこ税	1億8,125万9千円(- 6.3%)

c 主な市税決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

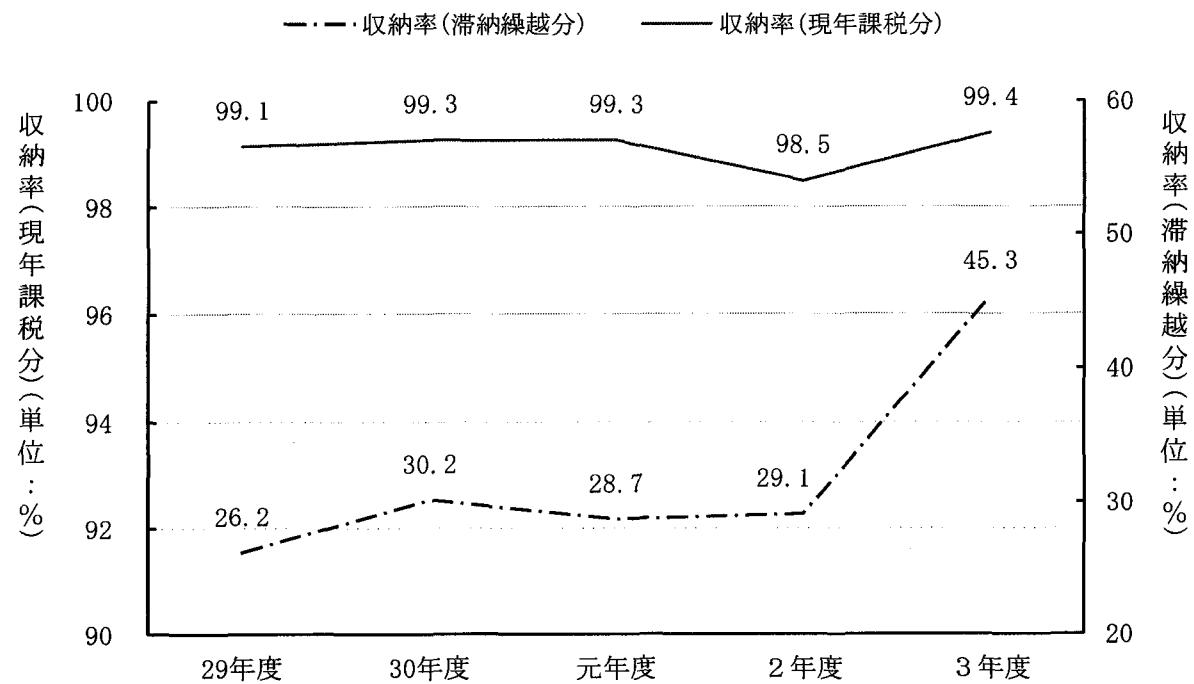
税目 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市 税 (伸 び 率)	80,605,453 (0.3)	82,079,625 (1.8)	83,641,768 (1.9)	82,263,379 (△ 1.6)	81,007,993 (△ 1.5)
市 民 税	36,776,658 (△ 0.1)	38,244,623 (4.0)	38,416,161 (0.4)	37,390,861 (△ 2.7)	36,498,223 (△ 2.4)
個 人	27,744,486 (1.3)	28,490,571 (2.7)	28,611,688 (0.4)	29,309,439 (2.4)	28,658,264 (△ 2.2)
法 人	9,032,172 (△ 4.0)	9,754,052 (8.0)	9,804,473 (0.5)	8,081,422 (△ 17.6)	7,839,959 (△ 3.0)
固 定 資 産 税	30,881,249 (1.0)	30,862,567 (△ 0.1)	31,310,854 (1.5)	31,476,663 (0.5)	30,823,535 (△ 2.1)
都 市 計 画 税	6,243,842 (1.4)	6,273,797 (0.5)	6,376,143 (1.6)	6,424,642 (0.8)	6,329,949 (△ 1.5)
市 た ば こ 税	3,227,663 (△ 6.4)	3,138,803 (△ 2.8)	3,152,520 (△ 0.4)	2,863,987 (△ 9.2)	3,045,246 (6.3)
事 業 所 税	2,524,013 (0.9)	2,563,459 (1.6)	2,568,657 (0.2)	2,572,858 (0.2)	2,640,346 (2.6)

d 市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



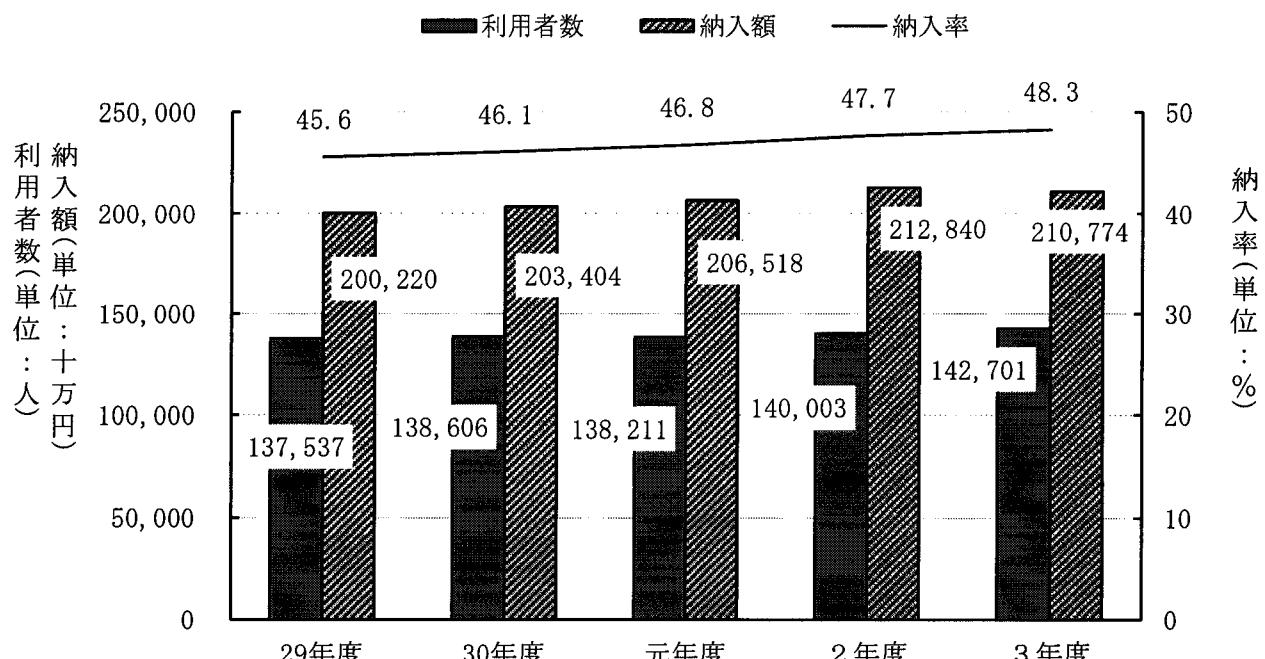
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



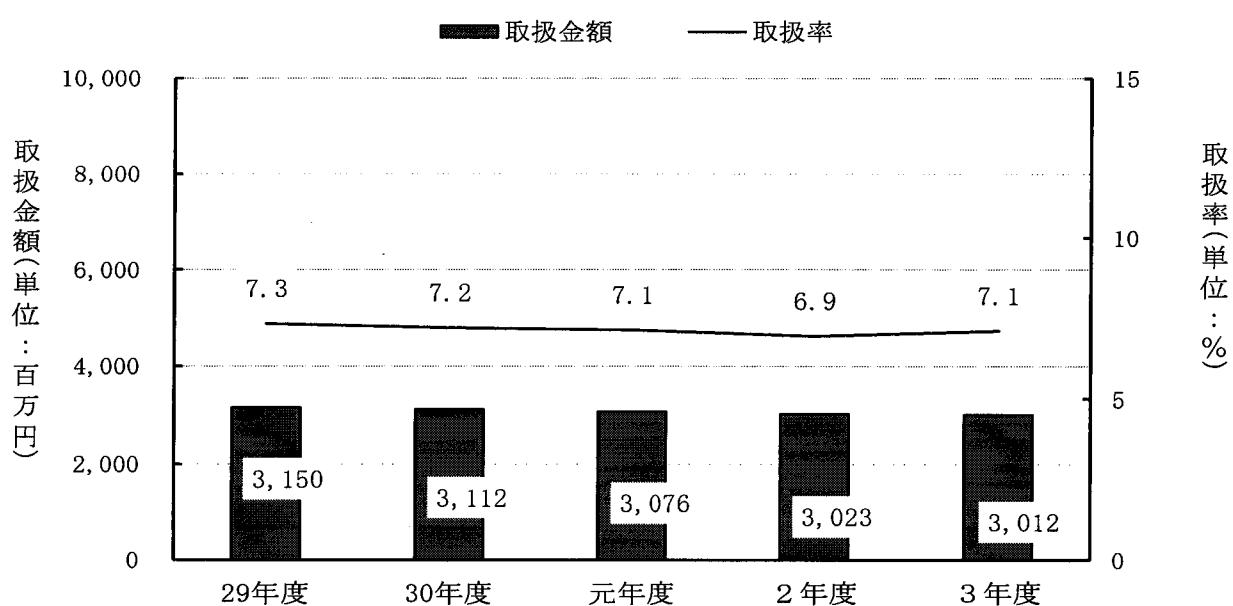
(注) 収納率は、収入済額に還付未済額を含んで計算している。

e 口座振替による納入状況の推移は、次のとおりである。



$$(注) \text{ 納入率} = \frac{\text{口座振替納入額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$$

f 納税協力会の取扱金額等の推移は、次のとおりである。



$$(注) \text{ 取扱率} = \frac{\text{納税協力会取扱金額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$$

g 収入未済額を前年度と比べると、7億9,592万6千円(29.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

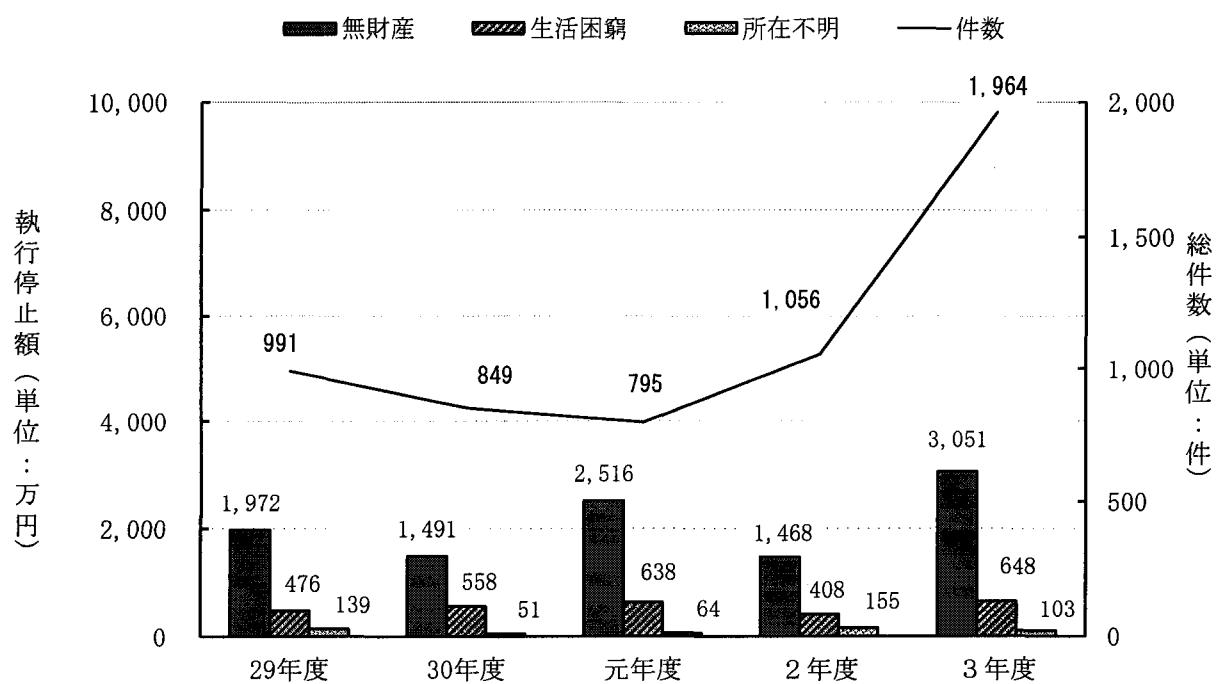
固定資産税	△ 3億8,632万1千円(△ 34.2%)
市民税	△ 2億8,460万6千円(△ 24.1%)
都市計画税	△ 7,905万4千円(△ 34.0%)
事業所税	△ 5,423万3千円(△ 77.9%)

h 滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区分	3年度		2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第1項第1号の規定によるもの(無財産)	1,392	30,509	554	14,681	838	15,828
地方税法第15条の7第1項第2号の規定によるもの(生活困窮)	502	6,475	409	4,084	93	2,391
地方税法第15条の7第1項第3号の規定によるもの(所在不明)	70	1,034	93	1,545	△ 23	△ 511
合 計	1,964	38,018	1,056	20,310	908	17,708

なお、滞納処分の執行停止の理由別の推移は、次のとおりである。



i 不納欠損額を前年度と比べると、1,906万5千円(14.3%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

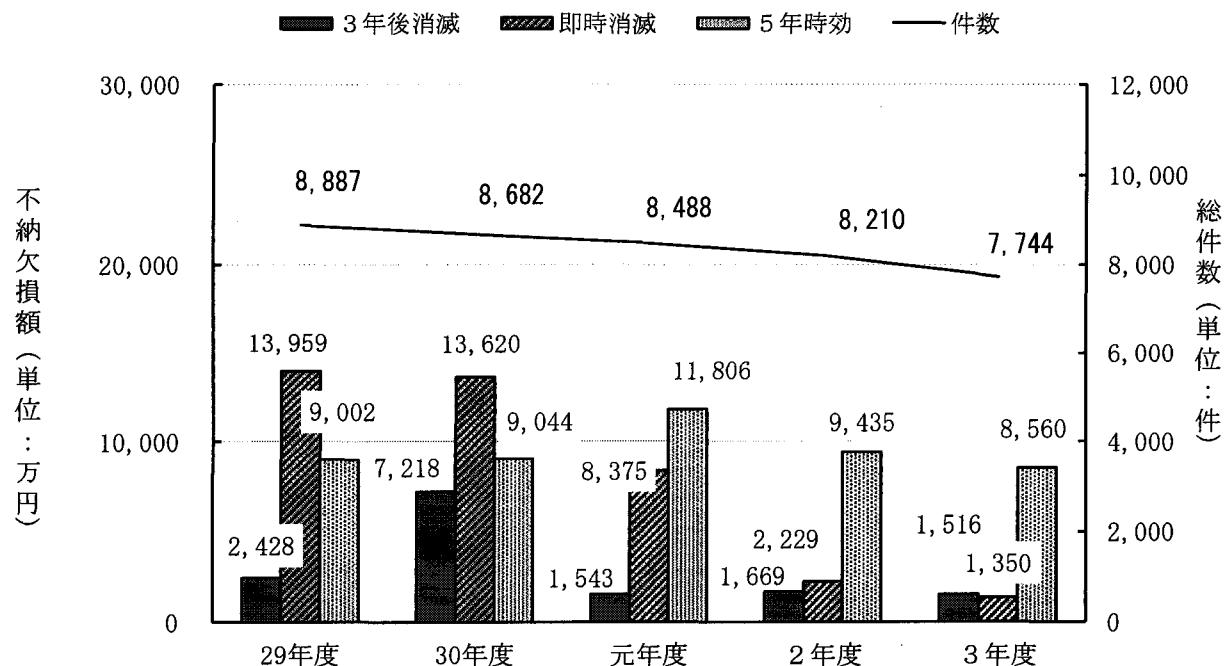
固定資産税	△ 1,185万7千円(△ 34.3%)
市民税	△ 797万4千円(△ 9.3%)

j 不納欠損処分の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区分	3年度		2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納停止処分の執行の消滅	469	15,155	547	16,686	△ 78	△ 1,531
	984	13,501	828	22,294	156	△ 8,793
	小計	1,453	28,656	1,375	38,980	78 △ 10,324
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	6,291	85,605	6,835	94,346	△ 544	△ 8,741
合計	7,744	114,261	8,210	133,326	△ 466	△ 19,065

なお、不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
自動車重量譲与税	918,300	886,700	886,700	96.6	-	-
特別とん譲与税	6,000	8,335	8,335	138.9	-	-
地方揮発油譲与税	299,000	310,128	310,128	103.7	-	-
森林環境譲与税	60,000	60,213	60,213	100.4	-	-
計	1,283,300	1,265,376	1,265,376	98.6	-	-

- (注) 1 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。
- 2 自動車重量譲与税は、自動車重量譲与税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の35.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 3 特別とん譲与税は、特別とん譲与税法の規定により、特別とん税の収入額に相当する額を、開港所在市町村に譲与される。
- 4 地方揮発油譲与税(地方道路譲与税から改称)は、地方揮発油譲与税法の規定により国が徴収した地方揮発油譲与税の収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 5 森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を原資に、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	70.1%
地方揮発油譲与税	24.5%
森林環境譲与税	4.7%
特別とん譲与税	0.7%

また、収入済額を前年度と比べると、2,065万9千円(1.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

自動車重量譲与税	1,095万9千円(1.3%)
地方揮発油譲与税	912万6千円(3.0%)
森林環境譲与税	65万9千円(1.1%)
特別とん譲与税	△ 8万5千円(△ 1.0%)

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	54,800	58,804	58,804	107.3	-	-

- (注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、923万4千円(13.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	274,000	361,543	361,543	132.0	-	-

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、1億1,059万6千円(44.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	424,000	490,357	490,357	115.7	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、1億7,862万3千円(57.3%)増加している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	48,000	51,636	51,636	107.6	-	-

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、276万5千円(5.7%)増加している。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	1,304,000	1,376,253	1,376,253	105.5	-	-

(注) 法人事業税交付金は、法人事業税の収入額に100分の7.7を乗じて得た額を、従業者数でん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、5億5,735万9千円(68.1%)増加している。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	11,891,000	11,988,657	11,988,657	100.8	-	-

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の21.25%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数でん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、9億8,062万9千円(8.9%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	119,000	129,517	129,517	108.8	-	-

(注) 自動車環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額の95%の100分の47に相当する額を、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積でん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、248万1千円(1.9%)減少している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国有提供施設等所在市助成交付金	14,000	13,819	13,819	98.7	-	-

(注) 国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は国有財産価格を、10分の3は国有財産の種類、用途及び市町村の財政状況等を考慮して交付される。

a 収入済額は前年度と比べると、18万4千円(1.3%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	500,400	500,411	500,411	100.0	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,379,700	1,382,293	1,382,293	100.2	-	-
計	1,880,100	1,882,704	1,882,704	100.1	-	-

(注) 1 地方特例交付金は、個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんなどのために交付される。

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税及び都市計画税の収入が課税標準の特例により減少することに伴う市町村の減収を補填するため交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

地方特例交付金	26.6%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	73.4%

また、収入済額を前年度と比べると、13億8,104万1千円(275.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13億8,229万3千円(皆 増)
地方特例交付金	△ 125万2千円(△ 0.2%)

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	12,956,463	13,157,368	13,157,368	101.6	-	-

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など各税の一定割合と基準により交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

普通交付税	114億1,146万3千円(構成比率86.7%)
特別交付税	17億4,590万5千円(構成比率13.3%)

前年度と比べると、41億9,548万4千円(46.8%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	40億8,628万5千円(55.8%)
特別交付税	1億 919万9千円(6.7%)

b 普通交付税の算定内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
基準財政需要額 (A)	78,317,317	77,183,532	1,133,785	1.5
個別算定期費	80,452,588	75,851,713	4,600,875	6.1
うち元利・準元利償還費	15,425,745	15,628,570	△ 202,825	△ 1.3
包括算定期費	6,957,395	6,689,646	267,749	4.0
臨時財政対策債振替相当額	△ 9,092,666	△ 5,357,827	△ 3,734,839	69.7
基準財政収入額 (B)	66,905,854	69,818,922	△ 2,913,068	△ 4.2
うち市民税所得割	20,885,886	22,083,354	△ 1,197,468	△ 5.4
調整額 (C)	-	39,432	△ 39,432	△ 100.0
普通交付税交付額 (D)	11,411,463	7,325,178	4,086,285	55.8
(A) - (B) - (C)				
(参考) 臨時財政対策債 (E)	9,092,600	5,357,800	3,734,800	69.7
合計 (D) + (E)	20,504,063	12,682,978	7,821,085	61.7

(注) 臨時財政対策債は通常収支の不足を補てんするため地方交付税に替えて各地方公共団体において発行することとされた地方債であり、これを含めたものが実質的な普通交付税といえる。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項目	予算現額 (A)	調定期額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	67,000	66,752	66,752	99.6	-	-

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

a 収入済額を前年度と比べると、197万3千円(2.9%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
負担金	518,172	533,237	486,211	93.8	6,056	40,970

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

a 収入済額の主なものは、民生費負担金4億3,320万9千円(構成比率89.1%)である。

収入済額を前年度と比べると、1億1,390万7千円(19.0%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

児童福祉費負担金	△ 1億2,570万7千円(△ 27.7%)
農業費負担金	378万4千円(13.0%)
老人福祉費負担金	634万6千円(6.4%)

b 収入未済額の主なものは、次のとおりである。

保育所運営費負担金	1,850万3千円(構成比率45.2%)
児童保護費負担金	1,743万3千円(構成比率42.6%)

収入未済額を前年度と比べると、362万円(8.1%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

保育所運営費負担金	△ 526万8千円(△ 22.2%)
高齢者虐待防止緊急措置費利用者負担金	168万1千円(880.1%)

c 不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	340万9千円(構成比率56.3%)
保育所運営費負担金	262万5千円(構成比率43.3%)

不納欠損額を前年度と比べると、76万7千円(11.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

児童保護費負担金	△ 47万7千円(△ 12.3%)
保育所運営費負担金	△ 22万5千円(△ 7.9%)

d 保育所運営費負担金(保育料)の収納状況の推移は、次のとおりである。

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入所児童数	3歳未満児数(人)	30,968	26,245	18,030	14,890	12,246
	3歳以上児数(人)	44,693	38,822	23,172	18,364	15,803
	計	75,661	65,067	41,202	33,254	28,049
調定額(千円)	2,008,205	1,750,088	895,456	476,473	345,392	
収入済額(千円)	1,961,505	1,707,953	859,613	449,852	324,264	
不納欠損額(千円)	3,642	2,707	3,150	2,850	2,625	
収入未済額(千円)	43,059	39,428	32,693	23,771	18,503	
還付未済額(千円)	-	-	-	-	-	
収納率(%)	97.67	97.59	96.00	94.41	93.88	

(注) 1 保育料は、平成10年4月1日改定以降、据え置いている。

- 2 入所児童数は、認定こども園の入所児童数を除く保育所運営費負担金に係るものであり、各月初日の入所児童数の累計である。
- 3 令和元年10月より、3歳以上の児童及び3歳未満の市民税非課税世帯の児童について保育料を無償化。
- 4 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、国・市の保育料比較及び市費肩代わり額の推移は、次のとおりである。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国の徴収基準による保育料(千円) A	4,720,305	4,866,288	3,359,081	1,766,156	1,806,431
市の徴収基準による保育料(千円) B	3,107,907	3,207,225	2,329,220	1,301,722	1,133,713
市費肩代わり額(千円) A-B	1,612,398	1,659,063	1,029,861	464,434	672,718

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予算現額(A)	調定額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率(B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
使用料	1,467,738	1,415,998	1,399,465	95.3	3,294	13,240
手数料	1,840,192	1,781,859	1,781,839 (6)	96.8	26	-
計	3,307,930	3,197,857	3,181,304 (6)	96.2	3,320	13,240

(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人のため何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	9億2,955万2千円(構成比率29.2%)
衛生使用料	1億5,973万7千円(構成比率 5.0%)
手数料	
衛生手数料	14億4,779万4千円(構成比率45.5%)
総務手数料	1億6,760万8千円(構成比率 5.3%)

収入済額を前年度と比べると、3,066万3千円(1.0%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

使用料	1,525万7千円(1.1%)
手数料	1,540万6千円(0.9%)

b 使用料の増加は、主に衛生使用料1,505万1千円(10.4%)の増加による。

c 手数料の増加は、主に次の項目の増減による。

土木手数料	2,796万7千円(21.8%)
衛生手数料	△ 731万9千円(△ 0.5%)
総務手数料	△ 754万2千円(△ 4.3%)

d 収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,210万8千円(構成比率91.5%)である。

収入未済額を前年度と比べると、507万5千円(27.7%)減少しており、主に市営住宅使用料439万4千円(26.6%)の減少による。

e 不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料274万7千円(構成比率82.8%)である。

不納欠損額を前年度と比べると、103万5千円(45.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

市営住宅使用料	51万円 (22.8%)
文化ホール使用料	38万4千円(皆 増)

f 主な使用料及び手数料は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	3年度	2年度	増 減	
			金額	比 率
使 用 料				
保 健 衛 生 使 用 料	58,746	39,486	19,260	48.8
・金沢広域急病センター使用料	56,977	38,314	18,663	48.7
環 境 衛 生 使 用 料	100,872	104,939	△ 4,067	△ 3.9
農 業 使 用 料	117,353	117,841	△ 488	△ 0.4
・食肉流通センター使用料	116,174	116,698	△ 524	△ 0.4
商 工 使 用 料	48,258	44,694	3,564	8.0
道 路 橋 り よ う 使 用 料	231,651	221,533	10,118	4.6
・道 路 占 用 料	168,061	167,772	289	0.2
住 宅 使 用 料	684,102	703,165	△ 19,063	△ 2.7
・市 営 住 宅 使 用 料	643,449	658,264	△ 14,815	△ 2.3
手 数 料				
戸籍住民基本台帳手数料	166,005	173,188	△ 7,183	△ 4.1
・戸籍証明書等交付手数料	52,579	51,205	1,374	2.7
・住民票写し交付手数料	61,850	64,104	△ 2,254	△ 3.5
・諸 証 明 手 数 料	47,208	52,372	△ 5,164	△ 9.9
清 掃 手 数 料	1,385,443	1,391,606	△ 6,163	△ 0.4
・廃棄物処理手数料 埋立、焼却処分	690,078	685,264	4,814	0.7
・家庭ごみ有料袋	636,720	648,224	△ 11,504	△ 1.8
土木管理手数料	132,188	107,533	24,655	22.9
・建設発生土受入手数料	107,675	86,110	21,565	25.0

g 市営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
管 理 戸 数 (戸)	3,448	3,448	3,429	3,429	3,429
入 居 戸 数 (戸)	2,697	2,658	2,612	2,544	2,485
調 定 額 (千円)	755,374	723,256	705,990	677,003	658,304
收 入 済 額 (千円)	716,581	692,847	679,453	658,264	643,449
不 納 欠 損 額 (千円)	8,853	3,286	2,315	2,237	2,747
收 入 未 済 額 (千円)	29,944	27,092	24,222	16,502	12,108
還 付 未 済 額 (千円)	4	-	-	-	-
收 納 率 (%)	94.86	95.80	96.24	97.23	97.74

(注) 本年度は、長期滞納者に対する市営住宅明渡等請求訴訟の提起は行っていない。(前年度0件)

(参考) 主な施設の利用状況の推移

1 会館・ホール

(単位：人)

施設	年度	29	30	元	2	3
金沢歌劇座		327,538	322,764	352,292	56,503	142,326
文化ホール		134,265	81,054	183,640	39,049	66,542
アートホール		41,107	36,554	37,962	2,784	7,824
金沢市民芸術村		187,549	202,432	166,573	59,293	74,947
合計		690,459	642,804	740,467	157,629	291,639

2 美術館・博物館等

(単位：人)

施設	年度	29	30	元	2	3
金沢21世紀美術館		2,373,048	2,580,591	2,334,589	871,150	1,012,143
金沢湯涌創作の森		19,855	16,545	17,209	8,041	8,742
金沢文芸館		11,739	9,854	8,456	3,029	3,163
中村記念美術館		20,113	26,899	18,938	8,859	8,109
金沢くらしの博物館		11,552	14,546	9,609	5,847	3,812
安江金箔工芸館		34,065	33,717	32,531	10,118	5,988
金沢ふるさと偉人館		17,635	18,751	15,888	11,971	13,125
泉鏡花記念館		26,404	21,893	18,539	8,307	5,963
金沢湯涌夢二館		13,030	9,233	10,417	5,108	3,617
金沢蓄音器館		21,437	20,804	18,890	7,962	6,325
前田土佐守家資料館		25,361	26,984	28,124	12,803	9,007
室生犀星記念館		14,477	11,227	15,778	4,911	2,856
徳田秋聲記念館		14,677	10,391	8,613	3,515	3,580
金沢能楽美術館		38,405	38,707	35,082	9,796	8,347
金沢湯涌江戸村		12,768	12,305	11,822	6,968	5,171
鈴木大拙館		71,128	79,234	75,075	35,136	25,304
老舗記念館		35,512	31,561	31,026	12,846	10,090
谷口吉郎・吉生記念館 金沢建築館		-	-	37,221	14,738	10,548
合計		2,761,206	2,963,242	2,727,807	1,041,105	1,145,890

3 体育施設・公園施設

(単位:人)

年 度 施 設	29	30	元	2	3
総 合 体 育 館	300,934	307,816	289,379	164,842	165,640
市 民 体 育 館 (中央, 西部, 城北, 城南, 城東, 城西, 森本, 浅野川)	338,823	335,071	355,111	249,377	243,346
テ ニ ス コ 一 ト (城北, 東金沢, 西金沢, 大徳, 城東, 浅野)	181,724	190,487	189,021	121,363	128,102
プ 一 ル (西部市民体育会館)	39,529	44,365	45,239	29,720	27,079
金 沢 プ 一 ル	115,888	201,400	234,646	96,294	87,436
屋 内 交 流 広 場	-	-	142,521	63,811	59,561
ソ フ ト ボ ー ル 場 (専光寺ソフトボール場)	30,710	36,653	32,144	17,095	15,638
ス キ 一 場 リ フ ト (医王山スキー場)	32,065	13,745	0	27,478	32,347
陸 上 競 技 場	94,798	99,397	96,953	37,404	67,951
球 技 場	8,565	9,435	9,510	28,205	42,779
西 部 市 民 憇 い の 家	64,682	69,642	60,400	24,990	24,848
内 川 ス ポ ーツ 広 場	117,268	97,199	100,218	73,533	78,843
戸 室 ス ポ ーツ 広 場	69,994	77,001	71,056	45,310	38,218
安 原 ス ポ ーツ 広 場	45,947	43,805	40,538	32,721	34,951
市 民 野 球 場	112,732	102,269	97,669	16,625	46,825
市 民 サ ッ カ 一 場	22,559	20,495	16,938	8,253	10,667
ス ポ ーツ 交 流 広 場	65,545	67,151	67,917	43,895	47,747
ジ ュ ニ ア ス ポ ーツ コ 一 ト	23,585	20,083	19,731	12,754	1,283
鳴 和 台 市 民 体 育 会 館	146,737	136,984	109,809	75,043	71,798
額 谷 ふ れ あ い 体 育 館	64,146	61,200	56,200	41,925	36,174
合 計	1,876,231	1,934,198	2,035,000	1,210,638	1,261,233

(注) スキー場リフト(医王山スキー場)は、令和元年度は雪不足のため休業。

4 社会教育施設等

(単位：人)

施設	年度 年 度	29	30	元	2	3
市立図書館		1,820,924	1,835,564	1,610,957	739,691	866,649
中央公民館		207,355	204,466	183,236	101,295	106,163
女性センター		25,435	26,693	25,305	16,357	19,083
キゴ山ふれあい研修センター		33,792	40,558	39,961	15,084	24,975
教育プラザ富樫		161,743	161,486	142,053	91,703	96,141
近江町交流プラザ		94,404	92,867	65,584	35,735	49,520
金沢学生のまち市民交流館		60,155	60,852	50,808	24,698	28,468
長土壌青少年交流センター		-	-	50,409	53,849	65,980
合計		2,403,808	2,422,486	2,168,313	1,078,412	1,256,979

5 福祉施設

(単位：人)

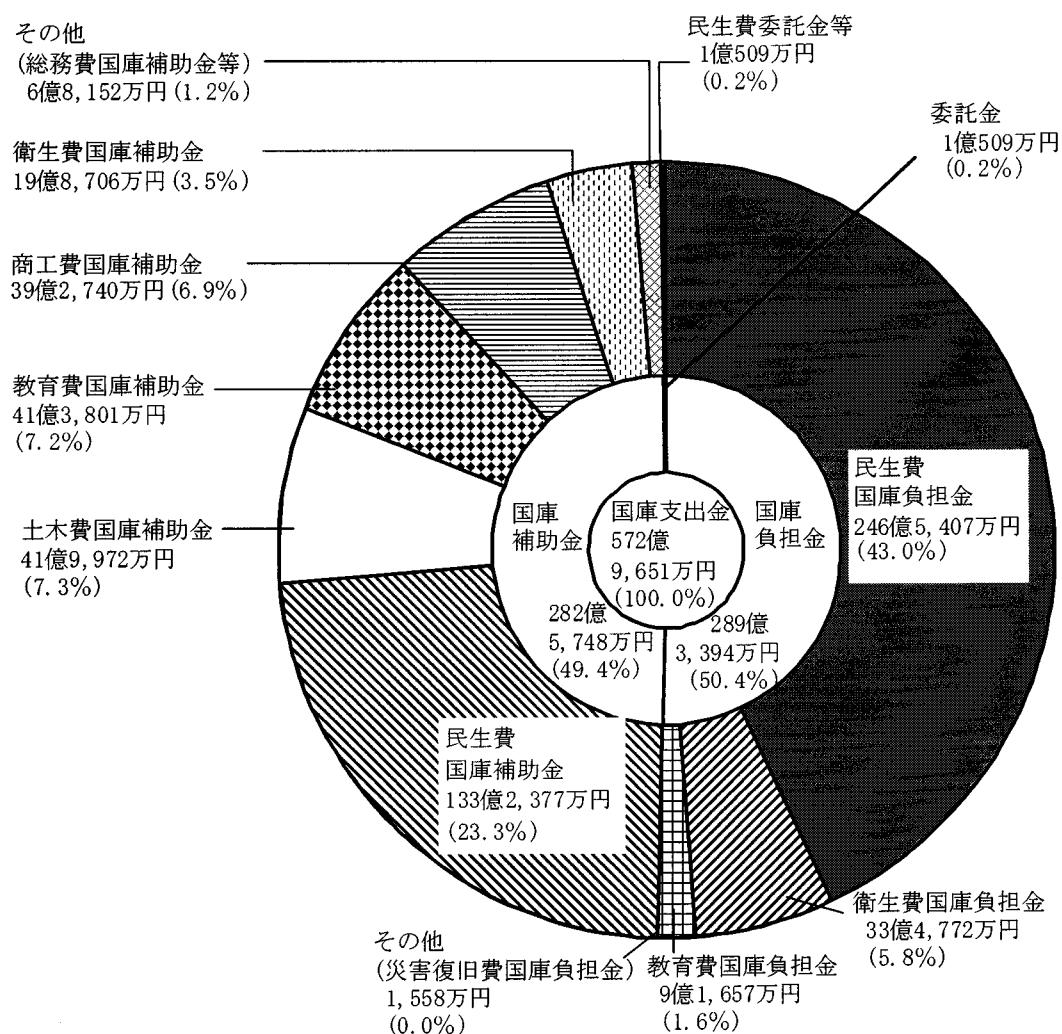
施設	年度 年 度	29	30	元	2	3
卯辰山公園健康交流センター千寿閣		85,357	79,704	68,941	22,417	22,680
老人福祉センター万寿苑		39,077	41,229	37,322	21,938	19,203
老人福祉センター松寿荘		50,697	50,632	45,763	19,010	17,664
老人福祉センター鶴寿園		55,310	54,846	49,723	24,160	22,053
障害者高齢者体育館(駅西むつみ体育館)		33,785	34,203	31,298	18,496	13,312
金沢福祉用具情報プラザ		35,378	38,369	35,928	22,171	25,795
合計		299,604	298,983	268,975	128,192	120,707

第16款 国庫支出金

(単位 : 千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	30,584,582	28,939,922	28,933,939	94.6	-	5,983
国庫補助金	36,933,889	28,257,477	28,257,477	76.5	-	-
委託金	89,473	105,096	105,096	117.5	-	-
計	67,607,944	57,302,495	57,296,512	84.7	-	5,983

a 国庫支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、287億9,237万9千円(△ 33.4%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

国庫補助金	△ 324億9,474万9千円(△ 53.5%)
委託金	334万2千円(3.3%)
国庫負担金	36億9,902万8千円(14.7%)

c 国庫補助金の減少は、主に次の項目の増減による。

総務費国庫補助金	△ 454億6,694万5千円(△ 99.1%)
衛生費国庫補助金	15億8,081万3千円(389.1%)
民生費国庫補助金	93億3,427万2千円(234.0%)

d 国庫負担金の増加は、主に次の項目の増加による。

衛生費国庫負担金	26億9,498万8千円(412.9%)
民生費国庫負担金	5億5,770万9千円(2.3%)

e 委託金の増加は、次の項目の増減による。

民生費委託金	667万円 (7.4%)
総務費委託金	△ 166万3千円(△ 49.1%)
衛生費委託金	△ 166万6千円(△ 19.5%)

f 収入未済額は598万3千円である。収入未済額を前年度と比べると、598万3千円(皆増)増加しており、未熟児養育医療費等国庫負担金598万3千円(皆増)の増加による。

g 主な国庫支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

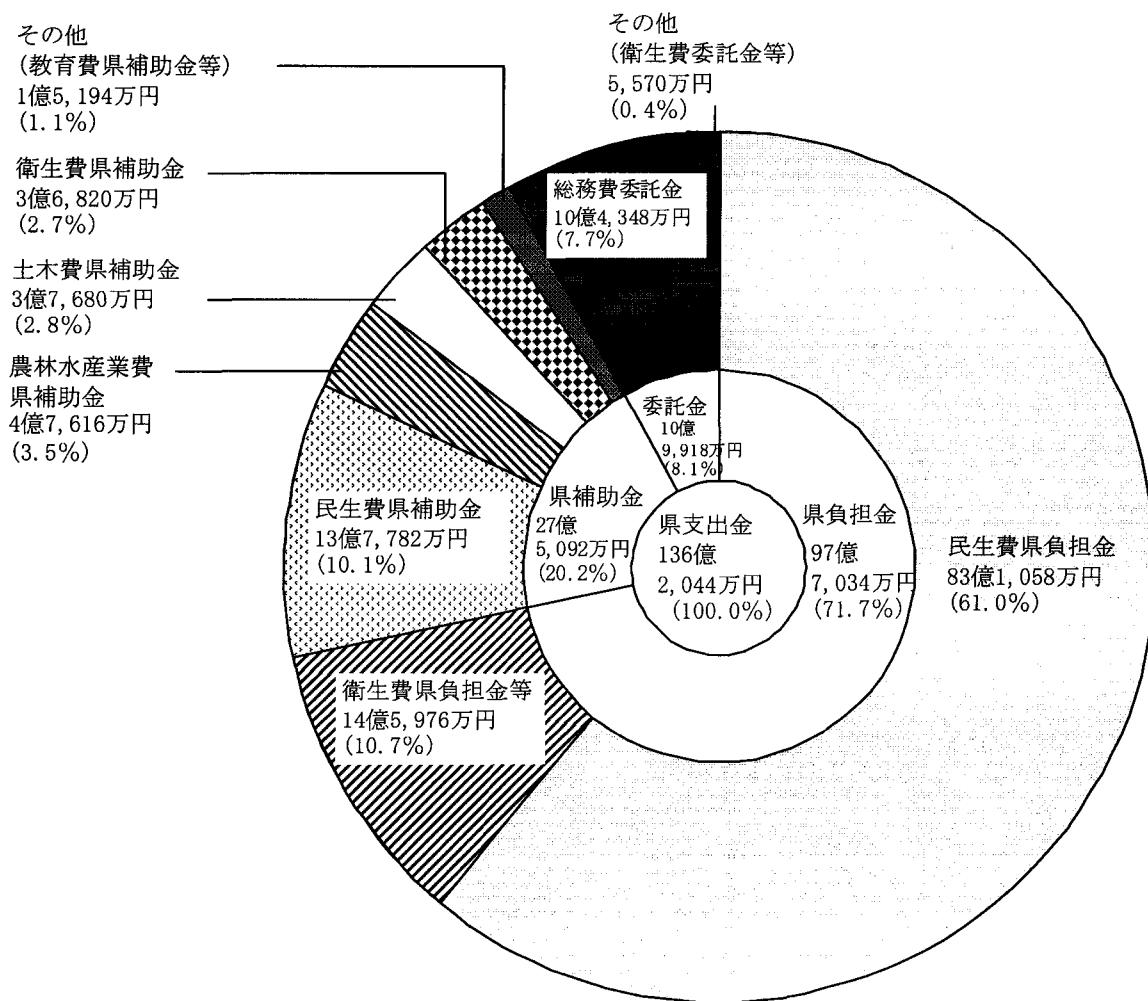
科 目	3年度	2年度	増 減	
			金額	比 率
国 庫 負 担 金				
障害者自立支援 給付費負担金	5,613,058	5,196,749	416,309	8.0
児童手当負担金	4,607,012	4,739,135	△ 132,123	△ 2.8
保育所等運営費負担金	7,171,952	7,012,685	159,267	2.3
生活保護費負担金	5,807,108	5,709,412	97,696	1.7
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金	2,132,169	-	2,132,169	-
公立学校施設設 整備費負担金	589,354	85,540	503,814	589.0
感染症発生動向 調査費負担金	550,522	80,870	469,652	580.7
国 庫 補 助 金				
総務管理費補助	184,576	45,618,086	△ 45,433,510	△ 99.6
戸籍住民基本台帳費補助	234,853	267,719	△ 32,866	△ 12.3
社会福祉費補助	4,603,335	354,526	4,248,809	1,198.4
児童福祉費補助	8,675,159	3,495,907	5,179,252	148.2
保健衛生費補助	1,877,603	274,216	1,603,387	584.7
商工費補助	3,927,397	2,642,386	1,285,011	48.6
道路橋りょう費補助	2,509,826	2,348,031	161,795	6.9
都市計画費補助	1,112,013	1,081,850	30,163	2.8
住宅費補助	368,758	201,185	167,573	83.3
教育総務費補助	93,221	1,637,895	△ 1,544,674	△ 94.3
小学校費補助	1,062,268	670,028	392,240	58.5
中学校費補助	1,208,965	270,517	938,448	346.9
大学費補助	576,103	291,414	284,689	97.7
社会教育費補助	1,115,929	613,863	502,066	81.8

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
県負担金	9,756,294	9,770,345	9,770,345	100.1	-	-
県補助金	2,958,025	2,750,920	2,750,920	93.0	-	-
委託金	1,117,901	1,099,176	1,099,176	98.3	-	-
計	13,832,220	13,620,441	13,620,441	98.5	-	-

a 県支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、4億6,880万9千円(3.6%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

県負担金	3億 698万9千円(3.1%)
委託金	1億2,396万3千円(12.7%)
県補助金	3,785万7千円(1.4%)

c 県負担金の増加は、主に次の項目の増減による。

民生費県負担金	3億1,362万8千円(3.9%)
教育費県負担金	△ 1,422万2千円(△ 8.2%)

d 委託金の増加は、主に次の項目の増減による。

総務費委託金	8,257万2千円(8.6%)
衛生費委託金	4,158万円 (318.4%)
民生費委託金	△ 78万2千円(△ 72.5%)

e 県補助金の増加は、主に次の項目の増減による。

衛生費県補助金	1億8,584万4千円(101.9%)
教育費県補助金	5,739万6千円(94.4%)
災害復旧費県補助金	△ 1,031万6千円(皆 減)
土木費県補助金	△ 1,861万5千円(△ 4.7%)
民生費県補助金	△ 1億7,898万円 (△ 11.5%)

f 主な県支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	3年度	2年度	増 減	
			金額	比 率
県 負 担 金				
障害者自立支援給付費 負担金	2,769,187	2,555,401	213,786	8.4
後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	782,555	766,799	15,756	2.1
児童手当負担金	1,005,878	1,027,474	△ 21,596	△ 2.1
保育所等運営費負担金	3,613,332	3,508,882	104,450	3.0
国民健康保険基盤安定 負担金	1,292,501	1,285,685	6,816	0.5
県 補 助 金				
心身障害者医療助成費補助	428,019	391,133	36,886	9.4
地域医療介護総合確保事業費補助	241,611	186,429	55,182	29.6
認定こども園施設整備事業費補助	113,889	257,056	△ 143,167	△ 55.7
児童福祉施設等感染症対策事業費補助	-	147,026	147,026	-
児童クラブ運営費補助	272,475	230,139	42,336	18.4
乳幼児医療助成費補助	165,242	119,892	45,350	37.8
不妊治療助成費補助	141,022	4,635	136,387	2,942.5
食肉流通センター整備事業費補助	135,784	155,579	△ 19,795	△ 12.7
都市基盤河川改修事業費補助	112,228	135,041	△ 22,813	△ 16.9
市街地再開発事業費補助	165,334	136,859	28,475	20.8
委 託 金				
県民税徴収委託金	790,748	762,585	28,163	3.7
選挙費委託金	216,286	17	216,269	-
統計調査費委託金	18,106	179,957	△ 161,851	△ 89.9

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	184,612	169,899	169,899	92.0	-	-
財産売払収入	229,123	230,945	230,945	100.8	-	-
計	413,735	400,844	400,844	96.9	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入 1億1,657万円 (構成比率29.1%)

基金収入 3,789万3千円 (構成比率 9.5%)

財産売払収入

不動産売払収入 2億 426万2千円 (構成比率51.0%)

収入済額を前年度と比べると、4,265万7千円(11.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

不動産売払収入 1,810万9千円(9.7%)

財産貸付収入 1,136万2千円(10.8%)

生産物売払収入 612万5千円(60.6%)

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
寄附金	873,159	819,697	819,697	93.9	-	-

a 収入済額の主なものは、総務費寄附金7億7,582万1千円(構成比率94.6%)である。

収入済額を前年度と比べると、3億2,937万6千円(67.2%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務費寄附金 4億5,329万5千円(140.5%)

教育費寄附金 △ 1,988万9千円(△ 54.3%)

消防費寄附金 △ 1億1,017万5千円(△ 97.1%)

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	534,291	486,747	486,747	91.1	-	-
基金繰入金	1,528,272	1,290,208	1,290,208	84.4	-	-
計	2,062,563	1,776,955	1,776,955	86.2	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	6億1,462万8千円(構成比率34.6%)
地域コミュニティ活性化基金繰入金	5億8,005万円(構成比率32.6%)
公共用地先行取得事業費特別会計繰入金	3億1,343万3千円(構成比率17.6%)

収入済額を前年度と比べると、7億1,606万1千円(67.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

財政調整基金繰入金	4億7,462万8千円(339.0%)
公共用地先行取得事業費特別会計繰入金	2億9,397万4千円(1,510.7%)
美術工芸大学施設整備積立基金繰入金 △	2億円(皆減)

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
繰越金	4,996,009	4,996,009	4,996,009	100.0	-	-

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

繰越事業充当財源	16億1,344万7千円(構成比率32.3%)
純繰越金	33億8,256万2千円(構成比率67.7%)

b 繰越金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
繰越事業充当財源	1,613,447	1,454,649	158,798	10.9
繰越明許費	1,613,447	1,454,649	158,798	10.9
事故繰越し	-	-	-	-
純繰越金	3,382,562	1,678,408	1,704,154	101.5
合計	4,996,009	3,133,057	1,862,952	59.5

第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	222,090	161,539	161,578 (60)	72.8	-	21
市預金利子	11,500	1,024	1,024	8.9	-	-
貸付金元利収入	1,386,306	1,368,023	1,367,621	98.7	-	402
受託事業収入	275,100	255,807	255,807	93.0	-	-
収益事業収入	113,716	113,715	113,715	100.0	-	-
雜入	2,361,352	2,536,721	2,179,462 (12)	92.3	14,304	342,967
計	4,370,064	4,436,829	4,079,207 (72)	93.3	14,304	343,390

(注) 1 県観光ファンド貸付金元利収入を除いた実質の収入済額は27億4,920万7千円である。

2 決算額には、()書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

商工費貸付金元利収入 13億5,421万4千円(構成比率 33.2%)

受託事業収入

社会教育費受託事業収入 2億4,730万4千円(構成比率 6.1%)

雑 入

清掃費雑入 7億5,362万円 (構成比率 18.5%)

社会福祉費雑入 3億3,311万8千円(構成比率 8.2%)

保健体育費雑入 2億2,679万6千円(構成比率 5.6%)

保健衛生費雑入 1億9,234万6千円(構成比率 4.7%)

総務管理費雑入 1億7,853万7千円(構成比率 4.4%)

収入済額を前年度と比べると、15億7,294万3千円(62.8%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、県観光ファンド貸付金元金収入を除いた実質は2億4,294万3千円(9.7%)増加している。

貸付金元利収入 13億4,193万4千円(5,224.2%)

〔県観光ファンド貸付金元金収入を除く 1,193万4千円(46.5%)〕

雑入 1億 622万9千円(5.1%)

b 貸付金元利収入の増加は、主に次の項目の増加による。

〔県観光ファンド貸付金元金収入 13億3千万円 (皆 増)〕

機械工業構造改善事業貸付金元利収入 1,192万2千円(163.5%)

c 雜入の増加は、主に次の項目の増減による。

学校給食費等実費収入 1億8,615万6千円(皆 増)

心身障害者医療助成費還付金 1億3,853万円 (73.7%)

石川県市町村振興協会臨時交付金 △ 2億2,808万6千円(皆 減)

d 収入未済額は3億4,338万9千円である。収入未済額を前年度と比べると、3,091万3千円(9.9%)増加しており、主に生活保護診療報酬返還金2,540万円(皆増)の増加による。

e 不納欠損額は1,430万4千円である。不納欠損額を前年度と比べると、823万4千円(135.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

かなざわファッショントリート創出事業費補助金返還金 1,000万円 (皆 増)

生活保護費還付金 △ 302万2千円(△ 50.4%)

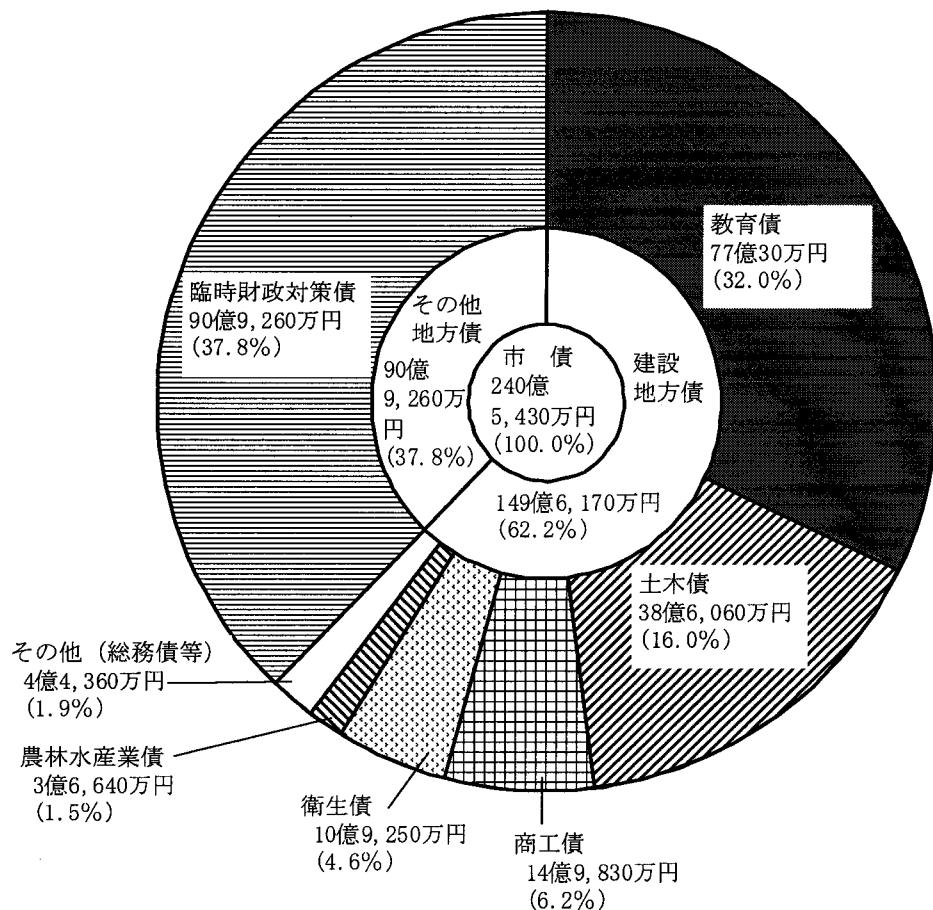
第23款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
市 債	32,312,300	24,054,300	24,054,300	74.4	-	-

(注) 県観光ファンドへの貸付けに伴う自治振興資金貸付事業債を除いた実質の収入済額は227億2,430万円である。

a 市債の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、76億9,640万円(47.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、県観光ファンドへの貸付けに伴う自治振興資金貸付事業債(商工債)を除いた実質は63億6,640万円(38.9%)増加している。

臨時財政対策債	37億3,480万円(69.7%)
教育債	32億7,360万円(74.0%)
商工債	14億9,830万円(皆 増)
[自治振興資金貸付事業債を除く]	1億6,830万円(皆 増)

c 市債のうち、主な項目は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	3年度	2年度	増 減	
			金額	比 率
総務債	71,800	116,700	△ 44,900	△ 38.5
民生債	152,200	17,800	134,400	755.1
衛生債	1,092,500	608,500	484,000	79.5
・保健衛生債	694,100	206,500	487,600	236.1
・環境衛生債	221,300	88,700	132,600	149.5
・清掃債	177,100	313,300	△ 136,200	△ 43.5
農林水産業債	366,400	330,800	35,600	10.8
・農業債	258,800	231,500	27,300	11.8
・林业債	107,600	99,300	8,300	8.4
商工債	(168,300)	255,400	(△ 87,100)	(△ 34.1)
	1,498,300		1,242,900	486.6
土木債	3,860,600	4,283,300	△ 422,700	△ 9.9
・土木管理債	40,400	62,700	△ 22,300	△ 35.6
・道路橋りょう債	1,693,700	1,822,600	△ 128,900	△ 7.1
・河川債	347,500	401,900	△ 54,400	△ 13.5
・港湾債	592,700	793,100	△ 200,400	△ 25.3
・都市計画債	1,184,900	1,203,000	△ 18,100	△ 1.5
・住宅債	1,400	-	1,400	-
消防債	211,900	188,000	23,900	12.7
教育債	7,700,300	4,426,700	3,273,600	74.0
・小学校債	2,335,900	1,242,700	1,093,200	88.0
・中学校債	502,300	191,300	311,000	162.6
・大学債	3,533,200	2,363,000	1,170,200	49.5
・社会教育債	1,158,800	221,200	937,600	423.9
・保健体育債	134,600	114,300	20,300	17.8
・教育総務債	35,500	291,600	△ 256,100	△ 87.8
災害復旧債	7,700	23,500	△ 15,800	△ 67.2
建設地方債 計(A)	(13,631,700)	10,250,700	(3,381,000)	(33.0)
	14,961,700		4,711,000	46.0
臨時財政対策債	9,092,600	5,357,800	3,734,800	69.7
減収補てん債	-	749,400	△ 749,400	△ 100.0
その他地方債 計(B)	9,092,600	6,107,200	2,985,400	48.9
合計(A) + (B)	(22,724,300)	16,357,900	(6,366,400)	(38.9)
	24,054,300		7,696,400	47.1

(注) 1 ()書きは、自治振興資金貸付事業債を除いた実質数値である。

2 臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため地方財政法第5条の特例として発行するものである。

3 減収補てん債は、地方税の収入が普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行する特別の地方債である。

(2) 歳 出

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
予 算 現 額	240, 912, 709	247, 120, 552	△ 6, 207, 843	△ 2. 5
支 出 濟 額	(211, 497, 550)	227, 594, 777	(△ 16, 097, 227)	(△ 7. 1)
	214, 157, 550		△ 13, 437, 227	△ 5. 9
翌年 度 繰 越 額	20, 367, 748	13, 660, 195	6, 707, 553	49. 1
不 用 額	6, 387, 411	5, 865, 580	521, 831	8. 9

(注) ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質数値である。

- (ア) 予算現額に対する支出済額の比率は、88.9% (前年度92.1%) である。
- (イ) 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、8.5% (前年度5.5%) である。
- (ウ) 予算現額に対する不用額の比率は、2.7% (前年度2.4%) である。
- (エ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算 執行率
1 議 会 費	879, 167	838, 904	-	40, 263	95.4
2 総 務 費	14, 925, 477	14, 303, 709	112, 923	508, 845	95.8
3 民 生 費	83, 823, 954	79, 243, 392	3, 068, 533	1, 512, 029	94.5
4 衛 生 費	28, 889, 037	22, 533, 539	4, 408, 080	1, 947, 418	78.0
5 労 働 費	312, 905	243, 847	18, 700	50, 358	77.9
6 農 林 水 産 業 費	3, 251, 583	2, 926, 496	157, 806	167, 281	90.0
7 商 工 費	11, 445, 344	8, 282, 876	2, 264, 457	898, 011	72.4
8 土 木 費	29, 150, 641	22, 797, 629	5, 979, 490	373, 522	78.2
9 消 防 費	4, 870, 409	4, 727, 789	60, 574	82, 046	97.1
10 教 育 費	36, 746, 774	31, 756, 919	4, 288, 550	701, 305	86.4
11 災 害 復 旧 費	108, 184	49, 861	8, 635	49, 688	46.1
12 公 債 費	22, 281, 478	22, 252, 123	-	29, 355	99.9
13 諸 支 出 金	4, 211, 256	4, 200, 466	-	10, 790	99.7
14 予 備 費	16, 500	-	-	16, 500	0.0
計	240, 912, 709	214, 157, 550	20, 367, 748	6, 387, 411	88.9

イ 性質別経費の状況

(単位 : 千円・%)

区分	3年度	2年度	増減		構成比率	
			金額	比率	3年度	2年度
義務的経費	(102,415,243) 103,745,243	90,671,408	(11,743,835) 13,073,835	(13.0) 14.4	(48.5) 48.4	39.9
人件費	23,007,885	22,635,698	372,187	1.6	(10.9) 10.7	10.0
うち退職手当	1,481,566	1,463,564	18,002	1.2	(0.7) 0.7	0.6
扶助費	58,485,235	48,159,961	10,325,274	21.4	(27.7) 27.3	21.2
公債費	(20,922,123) 22,252,123	19,875,749	(1,046,374) 2,376,374	(5.3) 12.0	(9.9) 10.4	8.7
経常的経費	45,338,550	84,663,270	△ 39,324,720	△ 46.4	(21.4) 21.2	37.2
物件費	30,915,721	26,842,688	4,073,033	15.2	(14.6) 14.4	11.8
維持補修費	2,054,486	2,078,799	△ 24,313	△ 1.2	(1.0) 1.0	0.9
補助費等	12,368,343	55,741,783	△ 43,373,440	△ 77.8	(5.8) 5.8	24.5
投資的経費	34,945,609	25,270,329	9,675,280	38.3	(16.5) 16.3	11.0
普通建設事業費	34,915,139	25,171,755	9,743,384	38.7	(16.5) 16.3	11.0
補助	22,548,285	14,819,554	7,728,731	52.2	(10.7) 10.5	6.5
単独	12,366,854	10,352,201	2,014,653	19.5	(5.8) 5.8	4.5
災害復旧事業費	30,470	98,574	△ 68,104	△ 69.1	(0.0) 0.0	0.0
その他経費	(28,798,148) 30,128,148	26,989,770	(1,808,378) 3,138,378	(6.7) 11.6	(13.6) 14.1	11.9
積立金	5,516,574	2,080,369	3,436,205	165.2	(2.6) 2.6	0.9
投資及び出資金	1,498,203	1,204,174	294,029	24.4	(0.7) 0.7	0.5
貸付金	(25,092) 1,355,092	19,596	(5,496) 1,335,496	(28.0) 6,815.1	(0.0) 0.6	0.0
繰出金等	21,758,279	23,685,631	△ 1,927,352	△ 8.1	(10.3) 10.2	10.5
計	(211,497,550) 214,157,550	227,594,777	(△ 16,097,227) △ 13,437,227	(△ 7.1) △ 5.9	(100.0) 100.0	100.0

(注) () 曲きは、県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質数値である。

(ア) 人件費の増加は、主に次の項目の増減による。

職員給	3億2,175万9千円 (2.2 %)
地方公務員共済組合等負担金	3,929万7千円 (1.3 %)
委員等報酬	△ 3,084万2千円 (△ 1.2 %)

(イ) 扶助費の増加は、主に次の項目の増加による。

子育て世帯臨時特別給付金事業費	64億 545万円 (皆 増)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	33億3,870万円 (皆 増)

(ウ) 公債費の増加は、主に次の項目の増減による。なお、県観光ファンドへの貸付金の財源であった自治振興資金貸付事業債満期一括償還元金を除いた実質でも増加している。

地方債償還元金	25億7, 650万円	(△ 13.7%)
〔自治振興資金貸付事業債満期一括償還元金を除く	12億4, 650万円	(△ 6.6%)〕
地方債利子	△ 1億9, 902万5千円	(△ 18.1%)

(イ) 維持補修費の減少は、主に次の項目の増減による。

道路除排雪費	△ 3, 969万6千円	(△ 4.3%)
道路側溝補修費	1, 757万7千円	(△ 46.6%)

(オ) 補助費等の減少は、主に特別定額給付金事業費452億7, 837万8千円(皆減)の減少による。

(カ) 普通建設事業費の増加は、主に次の項目の増加による。

補助事業		
中央小学校及び玉川こども図書館建設事業費	30億9, 811万1千円	(△ 406.4%)
犀桜小学校建設事業費	8億5, 899万9千円	(△ 462.8%)
中学校空調整備費	6億5, 986万5千円	(△ 593.8%)
単独事業		
アートホール大規模改修費	5億8, 847万円	(△ 皆 増)
泉野福祉健康センター施設設備整備費	4億6, 922万7千円	(△ 240.3%)
公文書館整備事業費	1億4, 921万5千円	(△ 404.8%)

(キ) 災害復旧事業費の減少は、次の項目の増減による。

補助災害復旧事業費	△ 7, 290万6千円	(△ 75.7%)
単独災害復旧事業費	480万2千円	(△ 208.0%)

(ク) 積立金の増加は、主に次の項目の増加による。

減債基金積立金	24億9, 139万円	(△ 皆 増)
財政調整基金積立金	5億5, 489万3千円	(△ 355, 700.6%)
教育福祉施設等再整備積立基金積立金	3億9, 977万2千円	(△ 66.6%)

(ケ) 貸付金の増加は、主に次の項目の増減による。なお、ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金を除いた実質でも増加している。

〔ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金	13億3, 000万円	(△ 皆 増)
機械工業構造改善事業貸付金	1, 189万1千円	(△ 165.1%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 193万3千円	(△ 30.2%)

(コ) 繰出金等の減少は、主に次の項目の減少による。

下水道事業特別会計負担金	△ 2億7, 416万円	(△ 5.4%)
工業団地造成事業費特別会計繰出金	△ 1億9, 046万3千円	(△ 36.2%)

(サ) 性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
義務的経費	92,006,623	87,693,206	88,037,483	90,671,408	(102,415,243) 103,745,243
経常的経費	33,369,484	32,008,755	33,656,186	84,663,270	45,338,550
投資的経費	25,277,062	32,703,524	31,454,481	25,270,329	34,945,609
その他経費	(23,676,374) 27,276,374	(25,125,987) 25,625,987	25,048,494	26,989,770	(28,798,148) 30,128,148
計	(174,329,543) 177,929,543	(177,531,472) 178,031,472	178,196,644	227,594,777	(211,497,550) 214,157,550

(注) ()書きは、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質金額である。

(シ) 主な節別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	3年度	2年度	増減		構成比率
			金額	比率	
給料	9,439,934	9,354,748	85,186	0.9	(4.5) 4.4
職員手当等	8,300,408	8,041,879	258,529	3.2	(3.9) 3.9
共済費	3,725,759	3,664,908	60,851	1.7	(1.8) 1.7
需用費	6,636,359	6,168,151	468,208	7.6	(3.1) 3.1
委託料	25,795,782	22,186,718	3,609,064	16.3	(12.2) 12.1
使用料及び賃借料	1,770,647	1,649,052	121,595	7.4	(0.8) 0.8
工事請負費	23,882,674	14,359,412	9,523,262	66.3	(11.3) 11.2
公有財産購入費	781,336	2,194,848	△ 1,413,512	△ 64.4	(0.4) 0.4
備品購入費	1,117,520	1,989,856	△ 872,336	△ 43.8	(0.5) 0.5
負担金、補助及び交付金	34,971,922	71,196,917	△ 36,224,995	△ 50.9	(16.5) 16.3
扶助費	48,661,866	46,638,292	2,023,574	4.3	(23.0) 22.7
貸付金	(25,092) 1,355,092	13,201	(11,891) 1,341,891	(90.1) —	(0.0) 0.6
補償、賠償金	210,519	334,681	△ 124,162	△ 37.1	(0.1) 0.1
償還金、利子及び割引料	(22,378,177) 23,708,177	20,668,396	(1,709,781) 3,039,781	(8.3) 14.7	(10.6) 11.1
繰出金	10,552,775	10,762,638	△ 209,863	△ 1.9	(5.0) 4.9
その他の	13,246,780	8,371,080	4,875,700	58.2	(6.3) 6.2
計	(211,497,550) 214,157,550	227,594,777	(△ 16,097,227) △ 13,437,227	△ 7.1 △ 5.9	(100.0) 100.0

(注) ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質数値である。

ウ 款別の状況

(ア) 款別の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	3年 度	2年 度	増 減		構成比率	
			金額	比 率	3年 度	2年 度
1 議 会 費	838,904	841,017	△ 2,113	△ 0.3	(0.4) 0.4	0.4
2 総 務 費	14,303,709	58,840,893	△ 44,537,184	△ 75.7	(6.8) 6.7	25.9
3 民 生 費	79,243,392	67,912,552	11,330,840	16.7	(37.4) 37.0	29.8
4 衛 生 費	22,533,539	17,286,630	5,246,909	30.4	(10.7) 10.5	7.6
5 労 働 費	243,847	293,552	△ 49,705	△ 16.9	(0.1) 0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,926,496	2,920,763	5,733	0.2	(1.4) 1.4	1.3
7 商 工 費	(6,952,876) 8,282,876	5,804,831	(1,148,045) 2,478,045	(19.8) 42.7	(3.3) 3.9	2.5
8 土 木 費	22,797,629	22,246,927	550,702	2.5	(10.8) 10.6	9.8
9 消 防 費	4,727,789	5,014,452	△ 286,663	△ 5.7	(2.2) 2.2	2.2
10 教 育 費	31,756,919	25,772,675	5,984,244	23.2	(15.0) 14.8	11.3
11 災 害 復 旧 費	49,861	117,359	△ 67,498	△ 57.5	(0.0) 0.0	0.1
12 公 債 費	(20,922,123) 22,252,123	19,875,749	(1,046,374) 2,376,374	(5.3) 12.0	(9.9) 10.4	8.7
13 諸 支 出 金	4,200,466	667,377	3,533,089	529.4	(2.0) 2.0	0.3
計	(211,497,550) 214,157,550	227,594,777	(△ 16,097,227) △ 13,437,227	(△ 7.1) △ 5.9	(100.0) 100.0	100.0

(注) ()書きは、県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質数値である。

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 務 費	12,328,256	17,858,695	18,767,031	58,840,893	14,303,709
民 生 費	62,327,253	61,711,711	63,967,417	67,912,552	79,243,392
衛 生 費	19,085,115	19,732,005	17,930,142	17,286,630	22,533,539
商 工 費	2,940,148	2,819,556	3,670,506	5,804,831	(6,952,876) 8,282,876
土 木 費	21,452,948	22,409,609	22,699,250	22,246,927	22,797,629
教 育 費	21,122,669	(20,069,382) 20,569,382	20,955,849	25,772,675	31,756,919
公 債 費	25,776,635	22,041,185	20,747,536	19,875,749	(20,922,123) 22,252,123
そ の 他	(9,296,519) 12,896,519	10,889,329	9,458,913	9,854,520	12,987,363
計	(174,329,543) 177,929,543	(177,531,472) 178,031,472	178,196,644	227,594,777	(211,497,550) 214,157,550

(注) ()書きは、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等を除いた実質金額である。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議会費	879, 167	838, 904	95. 4	-	40, 263

a 支出済額を前年度と比べると、211万3千円(0.3%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度
会議費	5, 436万8千円	5, 539万7千円
調査費	8, 188万7千円	7, 668万1千円

第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総務管理費	11, 505, 105	11, 063, 921	96. 2	81, 750	359, 434
徴税費	1, 571, 848	1, 520, 131	96. 7	-	51, 717
戸籍住民基本台帳費	1, 235, 141	1, 180, 707	95. 6	9, 900	44, 534
選挙費	432, 594	366, 863	84. 8	21, 273	44, 458
統計調査費	80, 485	74, 001	91. 9	-	6, 484
監査委員費	100, 304	98, 086	97. 8	-	2, 218
計	14, 925, 477	14, 303, 709	95. 8	112, 923	508, 845

a 支出済額を前年度と比べると、445億3, 718万4千円(75.7%)減少しており、その主な内訳では総務管理費が446億812万6千円(80.1%)減少している。

なお、総務管理費では、特別定額給付金事業費が452億7, 837万8千円(皆減)減少し、アートホール大規模改修事業費が5億825万9千円(616.1%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度
総務管理費		
退職手当	11億3, 474万5千円	9億1, 801万8千円
金沢版ふるさと納税制度活用事業費	3億8, 159万7千円	1億6, 217万4千円
公文書館整備事業費	2億2, 460万8千円	3, 686万2千円
先行取得用地再取得費	2億 426万2千円	1億8, 615万3千円

公共用地先行取得事業費	—	2億7,652万5千円
特別会計繰出		
情報システム管理費	5億2,185万1千円	8億5,718万7千円
都市交通対策費	6億8,610万4千円	5億4,531万円
文化の人づくり基金積立金	3億1,154万3千円	1億1,892万2千円
アートホール大規模改修事業費	5億9,075万8千円	8,249万9千円
文化スポーツ施設再整備 積立基金積立金	1億1,673万7千円	4億 20万7千円
特別定額給付金事業費	—	452億7,837万8千円

なお、退職手当の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
2款 総務費	早期募集	7	1,027,797	16	1,290,466	10	1,031,235	9	918,018	12	1,134,745
	定年	46		51		44		41		48	
	自己都合	20		24		28		13		13	
	その他	4		5		2		5		5	
9款 消防費	早期募集	1	361,127	—	175,818	1	219,160	1	474,467	1	299,602
	定年	15		8		9		20		12	
	自己都合	2		1		2		3		3	
	その他	—		—		—		—		—	
10款 教育費	早期募集	—	68,648	—	90,982	—	23,708	—	71,079	—	47,219
	定年	3		4		—		3		2	
	自己都合	1		—		1		4		1	
	その他	—		—		1		—		—	
合計	早期募集	8	1,457,572	16	1,557,266	11	1,274,103	10	1,463,564	13	1,481,566
	定年	64		63		53		64		62	
	自己都合	23		25		31		20		17	
	その他	4		5		3		5		5	
	計	99		109		98		99		97	

第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
社会福祉費	22,158,947	18,958,211	85.6	2,767,500	433,236
老人福祉費	14,029,880	13,636,600	97.2	88,686	304,594
児童福祉費	39,534,328	38,711,753	97.9	191,805	630,770
生活保護費	8,100,799	7,936,828	98.0	20,542	143,429
計	83,823,954	79,243,392	94.5	3,068,533	1,512,029

a 支出済額を前年度と比べると、113億3,084万円(16.7%)増加しており、その主な内訳は、以下のとおりである。

児童福祉費	62億4,824万1千円(19.2%)
社会福祉費	47億7,274万6千円(33.6%)

なお、児童福祉費では、子育て世帯臨時特別給付金事業費が64億2,283万8千円(皆増)増加し、社会福祉費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が33億9,866万2千円(皆増)、障害者自立支援給付費が8億3,321万3千円(8.2%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度
社会福祉費		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	33億9,866万2千円	—
障害者自立支援給付費	109億4,653万7千円	101億1,332万4千円
心身障害者医療助成費	17億2,575万9千円	15億 618万9千円
老人福祉費		
後期高齢者医療広域連合医療費負担金	46億5,789万3千円	45億2,125万4千円
後期高齢者医療費特別会計繰出金	13億 111万1千円	12億7,015万3千円
介護保険費特別会計繰出金	57億3,545万8千円	55億7,775万9千円
児童福祉費		
児童手当	66億2,083万円	67億8,779万円
児童扶養手当	12億8,695万5千円	13億 293万円
児童保護措置費	9億7,405万円	8億6,604万6千円
子育て世帯国臨時特別給付金事業費	—	5億6,758万7千円
子育て世帯応援給付金事業費	—	5億9,178万3千円
子育て世帯臨時特別給付金事業費	64億2,283万8千円	—
ひとり親世帯国臨時特別給付金事業費	—	5億5,309万6千円
私立保育所等運営費	148億8,985万7千円	145億6,690万9千円
私立保育所等運営費補助	12億9,037万3千円	10億9,449万2千円
私立保育所等施設整備費補助	10億2,396万8千円	10億3,872万5千円
生活保護費		
生活保護扶助費	73億 630万6千円	73億8,874万3千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
世 帯 数	世帯		3,683	3,592	3,552	3,529	3,556
人 員	人		4,341	4,222	4,137	4,062	4,061
保 護 率	%		9.32	9.08	8.92	8.77	8.79
生 活 扶 助	延人員 金額 千円	人 千円	44,215 2,359,180	42,799 2,145,680	41,686 2,043,732	40,561 1,980,335	40,810 1,975,282
医 療 扶 助	延人員 金額 千円	人 千円	44,206 4,388,927	42,866 4,205,728	41,777 4,090,903	39,971 3,885,642	40,168 3,799,636
そ の 他 扶 助	延人員 金額 千円	人 千円	56,062 1,619,249	54,865 1,570,354	53,973 1,551,080	53,566 1,522,766	54,368 1,531,388
扶 助 費 合 計	千円		8,367,356	7,921,762	7,685,715	7,388,743	7,306,306

(注) 1 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。
2 %は、千分率である。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
保健衛生費	21,053,852	15,324,768	72.8	3,941,799	1,787,285
環境衛生費	1,570,696	1,326,774	84.5	208,000	35,922
清掃費	6,264,489	5,881,997	93.9	258,281	124,211
計	28,889,037	22,533,539	78.0	4,408,080	1,947,418

a 支出済額を前年度と比べると、52億4,690万9千円(30.4%)増加しており、その主な内訳では保健衛生費が49億6,904万6千円(48.0%)増加している。

なお、保健衛生費では、新型コロナワイルスワクチン接種費が17億3,981万1千円(13,525.7%)、新型コロナワイルスワクチン接種体制充実費が11億8,827万4千円(皆増)、泉野福祉健康センター改築事業費が6億2,479万9千円(240.6%)、高齢者施設等従事者感染症検査費が5億6,404万2千円(皆増)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3年 度	2年 度
保健衛生費		
金沢広域急病センター運営費	1億 982万2千円	1億1,104万6千円
健康診査費(母子、成人)	13億2,263万2千円	12億5,018万7千円
子育て支援医療助成費	11億4,264万9千円	9億6,073万7千円
新型コロナワイルスワクチン接種費	17億5,267万4千円	1,286万3千円
新型コロナワイルスワクチン接種体制充実費	11億8,827万4千円	—
高齢者施設等従事者感染症検査費	5億6,404万2千円	—
泉野福祉健康センター改築事業費	8億8,450万1千円	2億5,970万2千円
国民健康保険費特別会計繰出金	31億3,140万9千円	30億6,901万5千円
環境衛生費		
水道事業特別会計出資金	2億5,898万4千円	1億2,457万7千円
墓地費	1億3,841万円	1億2,609万円
清掃費		
ごみ減量化・資源化推進費	3億6,896万1千円	3億7,940万7千円
定期ごみ収集費	11億9,575万3千円	11億5,623万2千円
次期廃棄物埋立場建設関連事業費	1,236万5千円	2億8,274万6千円

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
労 働 福 祉 費	312,905	243,847	77.9	18,700	50,358

a 支出済額を前年度と比べると、4,970万5千円(16.9%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

中小企業テレワーク導入支援事業費 △ 1,805万円 (皆 減)
金沢勤労者プラザ管理運営費補助 △ 1,127万6千円(△ 27.9%)

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3年 度	2年 度
若年者就職支援費	1,650万5千円	983万9千円
正規雇用転換促進奨励金	1,525万円	-
障害者雇用対策費	2,512万3千円	2,456万6千円
中小企業緊急雇用安定助成費	2,769万7千円	3,260万6千円
中小企業テレワーク導入支援事業費	-	1,805万円
金沢勤労者プラザ管理運営費補助	2,908万3千円	4,035万9千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
農 業 費	2,250,437	2,037,219	90.5	63,788	149,430
林 業 費	977,918	867,370	88.7	94,018	16,530
水 産 業 費	23,228	21,907	94.3	-	1,321
計	3,251,583	2,926,496	90.0	157,806	167,281

a 支出済額を前年度と比べると、573万3千円(0.2%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

林業費 1,131万8千円(1.3%)
水産業費 △ 777万4千円(△ 26.2%)

なお、林業費では、森林環境譲与税活用事業費が6,021万3千円(皆増)、森林・林業基盤整備費が1,674万8千円(5.6%)増加し、森林経営管理制度推進費が5,955万4千円(皆減)減少している。水産業費では、金沢の海の幸消費拡大緊急対策事業費が866万円(皆減)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3年 度	2年 度
農業費		
農業生産振興対策費	1億2,751万5千円	1億4,837万2千円
市単土地改良事業費	1億2,510万9千円	1億2,710万円
下水道事業特別会計負担金	1億8,238万3千円	2億8,063万9千円
下水道事業特別会計出資金	1億9,794万4千円	9,893万2千円
林業費		
森づくり推進費	1億6,222万円	1億5,970万1千円
森林・林業基盤整備費	3億1,587万1千円	2億9,912万3千円

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	11,445,344	8,282,876	72.4	2,264,457	898,011

(注) 県観光ファンドへの貸付けを除いた実質の支払済額は69億5,287万6千円である。

a 支出済額を前年度と比べると、24億7,804万5千円(42.7%)増加しており、ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金を除いた実質では、前年度に比べ11億4,804万5千円(19.8%)増加している。なお、その主な内訳では飲食店まん延防止緊急支援事業費が11億4,178万8千円(皆増)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。 3年 度 2年 度

[ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金]	13億3,000万円	-
中央卸売市場事業特別会計補助金	3億3,447万7千円	3億1,119万3千円
商店街振興費	1億6,924万5千円	1億1,188万9千円
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金	-	5億6,955万円
飲食店まん延防止緊急支援事業費	11億4,178万8千円	-
金沢の元気回復商品券支援事業費	2億8,483万5千円	2億7,961万9千円
金沢未来のまち創造館整備事業費	4億4,398万4千円	5億8,821万2千円
クラフト創造都市推進費	1億7,875万円	1億7,163万6千円
工業団地造成事業費特別会計繰出金	3億3,618万9千円	5億2,665万2千円
受入環境整備費	1億4,889万8千円	1億8,667万4千円
宿泊施設魅力向上等奨励事業費	-	1億4,670万7千円
宿泊施設環境向上等奨励事業費	1億2,826万8千円	1億2,566万1千円
五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費	15億3,512万2千円	7億7,967万9千円

第8款 土木費

(単位:千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土木管理費	937,230	851,303	90.8	46,557	39,370
道路橋りょう費	9,664,943	7,804,109	80.7	1,747,334	113,500
河川費	1,352,367	1,064,747	78.7	256,951	30,669
港湾費	831,107	752,626	90.6	77,818	663
都市計画費	14,564,930	10,941,479	75.1	3,451,030	172,421
住宅費	1,800,064	1,383,365	76.9	399,800	16,899
計	29,150,641	22,797,629	78.2	5,979,490	373,522

a 支出済額を前年度と比べると、5億5,070万2千円(2.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

道路橋りょう費	5億3,315万6千円(7.3%)
住宅費	5億1,232万5千円(58.8%)
都市計画費	△ 1億3,044万7千円(△ 1.2%)
港湾費	△ 2億4,953万5千円(△ 24.9%)

なお、道路橋りょう費では、踏切道整備事業費が2億6,258万7千円(381.0%)増加し、住宅費では、緑住宅建設事業費が5億1,586万1千円(166.2%)増加している。都市計画費では、公園新設改良費が6億8,769万5千円(123.6%)増加し、市民野球場再整備事業費が3億8,819万7千円(76.3%)減少し、港湾費では、建設事業費負担金が1億6,597万8千円(21.1%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3年 度	2年 度
道路橋りょう費		
道路補修費	13億 353万2千円	12億2,294万6千円
克雪対策費	13億5,054万5千円	12億6,332万4千円
道路管理費	6億 127万3千円	5億 388万3千円
補助道路新設改良事業費 (大浦・千木町線など)	27億 585万3千円	25億2,841万円
河川費		
都市基盤河川改修事業費 (大宮川、弓取川、木曳川など)	3億1,762万9千円	4億 564万5千円
港湾費		
建設事業費負担金	6億2,212万9千円	7億8,810万7千円
都市計画費		
街路新設改良費 (原野々市線、北安江出雲線など)	2億1,752万3千円	3億6,346万8千円
金沢駅武藏南地区市街地 再開発事業費	6億6,133万8千円	5億4,743万8千円

下水道事業特別会計負担金	46億7,707万9千円	48億5,553万6千円
下水道事業特別会計出資金	10億 394万円	9億4,222万円
市民野球場再整備事業費	1億2,063万円	5億 882万7千円
公園新設改良費 (城北市民運動公園など)	12億4,394万3千円	5億5,624万8千円
住宅費		
緑住宅建設事業費	8億2,634万8千円	3億1,048万7千円

第9款 消防費

(単位:千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	4,870,409	4,727,789	97.1	60,574	82,046

a 支出済額を前年度と比べると、2億8,666万3千円(5.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

退職手当	△ 1億7,486万5千円 (△ 36.9%)
避難所感染症防止対策費	△ 8,679万2千円 (△ 71.6%)

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3年 度	2年 度
消防機械整備事業費	1億7,649万5千円	1億5,565万円
総合防災対策費 (維持管理費など)	1億2,271万円	1億3,796万円
避難所感染症防止対策費	3,445万3千円	1億2,124万5千円

第10款 教育費

(単位:千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
教育総務費	2,987,131	2,889,052	96.7	8,097	89,982
小学校費	9,482,022	8,091,347	85.3	1,357,143	33,532
中学校費	3,990,531	3,228,005	80.9	604,084	158,442
高等学校費	903,126	883,745	97.9	2,700	16,681
大学費	7,383,107	5,357,003	72.6	2,021,610	4,494
社会教育費	7,981,746	7,625,762	95.5	124,316	231,668
保健体育費	4,019,111	3,682,005	91.6	170,600	166,506
計	36,746,774	31,756,919	86.4	4,288,550	701,305

a 支出済額を前年度と比べると、59億8,424万4千円(23.2%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

小学校費	27億1,743万8千円(50.6%)
社会教育費	19億3,706万9千円(34.1%)
大学費	15億4,051万2千円(40.4%)
教育総務費	△ 15億5,602万円 (△ 35.0%)

なお、小学校費では、中央小学校移転整備事業費が21億4,038万8千円(469.8%)増加し、社会教育費では、玉川こども図書館再整備事業費が17億8,086万9千円(431.6%)増加している。大学費では、金沢美術工芸大学移転整備事業費が15億8,389万3千円(54.2%)増加し、教育総務費では、小中学校ICT教育環境整備事業費が19億2,010万5千円(皆減)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3年 度	2年 度
教育総務費		
小中学校ICT教育環境整備事業費	－	19億2,010万5千円
私立幼稚園振興費	6億9,620万3千円	7億7,520万2千円
小学校費		
中央小学校移転整備事業費	25億9,603万1千円	4億5,564万3千円
犀桜小学校建設事業費	17億3,488万8千円	5億4,487万6千円
田上校下新小学校建設事業費	4億7,373万3千円	1億1,435万9千円
中央小学校芳賀分校改築事業費	3億5,711万1千円	9,372万円
施設改良事業費	7億1,289万6千円	19億4,173万4千円
中学校費		
泉中学校建設事業費	1億2,611万5千円	3億5,439万1千円
施設改良事業費	16億8,758万6千円	5億6,221万5千円
大学費		
公立大学法人金沢美術工芸大学運営費交付金	8億1,626万1千円	8億4,251万5千円
金沢美術工芸大学移転整備事業費	45億437万1千円	29億2,047万8千円
社会教育費		
埋蔵文化財保護費	3億1,709万9千円	2億3,154万2千円
玉川こども図書館再整備事業費	21億9,350万1千円	4億1,263万2千円
金沢21世紀美術館運営費	6億5,976万7千円	6億8,083万3千円
保健体育費		
学校給食費公会計化推進費	2億3,606万円	－
金沢マラソン開催費	9,000万円	7,000万円
体育施設整備費 (総合体育館など)	1億7,184万2千円	4億5,300万1千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
災 害 復 旧 費	108,184	49,861	46.1	8,635	49,688

a 支出済額を前年度と比べると、6,749万8千円(57.5%)減少しており、その主な内訳では土木施設災害復旧費が4,146万7千円(64.0%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	3 年 度	2 年 度
農林業施設災害復旧費	—	1,257万6千円
土木施設災害復旧費	2,335万9千円	6,482万6千円

第12款 公 債 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
公 債 費	22,281,478	22,252,123	99.9	—	29,355

a 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金額	比 率
地 方 債 償 還 元 金	(20,017,685)	18,771,185	(1,246,500)	(6.6)
元 金 の 内 訳	21,347,685		2,576,500	13.7
	定時償還	18,515,774	18,769,895	△ 254,121 △ 1.4
	繰上償還(縁故債)	1,497,197	—	1,497,197 —
	繰上償還(財政融資資金)	2,803	—	2,803 —
	繰上償還(公有林整備事業債)	1,911	1,290	621 48.1
	満期一括償還(自治振興資金貸付事業債)	(0)	—	(0) —
		1,330,000		1,330,000
地 方 債 利 子	903,507	1,102,532	△ 199,025	△ 18.1
一 時 借 入 金 利 子	931	2,032	△ 1,101	△ 54.2
合 計	(20,922,123)	19,875,749	(1,046,374)	(5.3)
			2,376,374	12.0

(注) ()書きは、県観光ファンドへの貸付金の財源であった自治振興資金貸付事業債満期一括償還元金を除いた実質数値である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
公 営 事 業 費	42,420	38,742	91.3	-	3,678
基 金 費	4,168,836	4,161,724	99.8	-	7,112
計	4,211,256	4,200,466	99.7	-	10,790

a 支出済額を前年度と比べると、35億3,308万9千円(529.4%)増加しており、その主な内訳では基金費が35億3,614万7千円(565.3%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度
公営事業費		
ガス事業特別会計補助金	3,732万円	4,039万2千円
発電事業特別会計補助金	142万2千円	140万8千円
基金費		
財政調整基金積立金	5億5,504万9千円	15万6千円
市営地方競馬事業益金 積立基金積立金	1億1,375万5千円	2,382万5千円
教育福祉施設等再整備 積立基金積立金	10億 6万2千円	6億 29万円
減債基金積立金	24億9,139万円	—

工 翌年度繰越額の状況

(ア) 翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	20,367,748	13,660,195	6,707,553	49.1
繰 越 明 許 費	20,367,748	13,660,195	6,707,553	49.1

(イ) 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	名 称	金 額	事 業 内 容
2	1	総務管理費	81,750	文 書 広 報 事 業 (公文書館整備事業費) 3,250 情 報 管 理 事 業 (電子申請推進費) 61,000 交 通 対 策 事 業 (金沢型次世代交通サービス推進費など) 17,500
	3	戸籍住民基本台帳費	9,900	戸籍住民基本台帳事業 (社会保障税番号制度移行事業費) 9,900
	4	選 举 費	21,273	選 举 事 業 (参議院石川県選挙区選出議員補欠選挙) 21,273

	1	社会福祉費	2,767,500	社会福祉総務事業(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費) 障害者福祉事業(障害者福祉施設整備費補助事業など)	2,730,400 37,100
3	2	老人福祉費	88,686	老人施設福祉事業(介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業など)	88,686
	3	児童福祉費	191,805	児童福祉総務事業(子育て世帯臨時特別給付金事業費など) 保育所事業(保育所空調設備整備事業費など) 児童厚生施設事業(感染拡大防止対策費など)	90,800 25,551 75,454
	4	生活保護費	20,542	生活保護事業(三谷の里ときわ苑ナースコール設備改修工事)	20,542
4	1	保健衛生費	3,941,799	予防事業(新型コロナウイルスワクチン接種体制充実費など) 保健所・福祉健康センター事業(泉野福祉健康センター施設整備費など)	2,906,600 1,035,199
	2	環境衛生費	208,000	環境衛生総務事業(水道事業特別会計出資金など) 環境保全事業(地球温暖化防止対策費など)	159,800 48,200
	3	清掃費	258,281	ごみ収集事業(戸室リサイクルプラザ処理棟管理一般経費) ごみ処理事業(戸室新保埋立場(第4期)施設改良事業など)	82,853 175,428
	5	1	労働福祉費	18,700	労働福祉事業(金沢市中小企業緊急雇用安定助成金)
6	1	農業費	63,788	農業振興事業(中心経営体等機械・施設導入支援事業) 農地事業(農地整備事業費など)	6,115 57,673
	2	林業費	94,018	森林・林業事業(市道瀬領下谷線整備事業費)	94,018
7	1	商工費	2,264,457	商工総務事業(事業復活臨時支援事業費) 商業振興事業(飲食店まん延防止緊急支援事業費など) 工業振興事業(ものづくり会館施設整備費など) 観光事業(五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業)	1,073,879 864,578 56,000 270,000
	1	土木管理費	46,557	土木総務事業(急傾斜地崩壊対策事業費など)	46,557
	2	道橋りょう費	1,747,334	道路維持事業(橋りょう補修事業など) 道路新設改良事業(金沢外環状道路整備事業など) 交通安全施設整備事業(人にやさしい歩道等整備事業など)	191,251 1,529,709 26,374
	3	河川費	256,951	河川維持事業(内水管理強化対策事業費など) 河川改良事業(大宮川流域浸水対策事業など)	38,197 218,754
8	4	港湾費	77,818	港湾事業(金沢港補助建設事業費負担金など)	77,818
	5	都市計画費	3,451,030	土地区画整理事業(組合施行土地区画整理県営事業費負担金など) 街路事業(泉野々市線街路事業など) 都市再開発事業(金沢都心軸創生事業費)	171,980 511,165 1,496
	6	住宅費	399,800	住宅管理事業(市営住宅特別補修費) 住宅建設事業(賃住宅建替事業費など)	58,700 341,100
	9	1	消防費	60,574	常備消防事業(中央消防署味噌蔵出張所空調設備取替工事など) 災害対策事業(港エネルギーセンター同報防災無線移設工事)
10	1	教育総務費	8,097	教育指導事業(特別支援教育サポートセンター(仮称)整備事業費)	8,097
	2	小学校費	1,357,143	学校管理事業(小学校再開支援事業費) 学校建設事業(田上校下新小学校建設事業費など)	76,800 1,280,343
	3	中学校費	604,084	学校管理事業(中学校再開支援事業費) 学校建設事業(中学校トイレ洋式化推進事業費など)	42,900 561,184
	4	高等学校費	2,700	高等学校管理事業(感染防止特別対策費など)	2,700
10	5	大学費	2,021,610	美術工芸大学事業(金沢美術工芸大学移転整備事業)	2,021,610
	6	社会教育費	124,316	文化財保護事業(市指定文化財等修理事業費補助) 公民館事業(芳賀公民館整備事業費) 図書館事業(玉川こども図書館再整備事業費) 青少年教育施設事業(キゴ山ふれあい研修センター施設補修費)	56,200 2,492 41,809 23,815
	7	保健体育費	170,600	学校給食事業(共同調理場施設改良事業費など) 体育施設事業(市民テニスコート整備事業費)	159,600 11,000
11	1	災害復旧費	8,635	土木施設災害復旧事業(現年補助道路災害復旧事業)	8,635
		計	20,367,748		

3 特 別 会 計

(1) 会計別決算状況

(単位：千円)

会 計 別	3 年度決算額		形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべき 財 源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,235,692	4,176,336	59,356	-	59,356	△ 54,360
市 街 地 再 開 発 事 業 費	48,294	48,294	0	-	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	379,883	379,883	0	-	0	0
工 業 団 地 造 成 事 業 費	1,985,990	1,898,203	87,787	87,787	0	0
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	151,673	151,673	0	-	0	0
駐 車 場 事 業 費	154,044	154,044	0	-	0	0
国 民 健 康 保 険 費	44,534,324	44,349,017	185,307	-	185,307	△ 59,478
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,457,637	6,439,144	18,493	-	18,493	9,780
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	81,902	14,289	67,613	-	67,613	13,529
介 護 保 険 費	40,498,196	39,806,211	691,985	-	691,985	△ 256,500
計	98,527,635	97,417,094	1,110,541	87,787	1,022,754	△ 347,029

ア 嵩 入

(単位：千円・%)

会 計 別	3年度	2年度	増 減	
			金額	比 率
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,235,692	4,448,316	△ 212,624	△ 4.8
市 街 地 再 開 発 事 業 費	48,294	32,967	15,327	46.5
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	379,883	2,474,769	△ 2,094,886	△ 84.6
工 業 団 地 造 成 事 業 費	1,985,990	878,390	1,107,600	126.1
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	151,673	121,848	29,825	24.5
駐 車 場 事 業 費	154,044	199,600	△ 45,556	△ 22.8
国 民 健 康 保 險 費	44,534,324	43,772,247	762,077	1.7
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,457,637	6,435,206	22,431	0.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	81,902	60,710	21,192	34.9
介 護 保 險 費	40,498,196	39,852,660	645,536	1.6
計	98,527,635	98,276,713	250,922	0.3

(2) 会計別の一般会計繰入金・繰出金の状況とこれを除く収支純差引額

会 計 別	歳 入		
	決算額 (A)	うち繰入金 (B)	(A) - (B) = (C)
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,235,692	-	4,235,692
市 街 地 再 開 発 事 業 費	48,294	29,238	19,056
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	379,883	434	379,449
工 業 団 地 造 成 事 業 費	1,985,990	336,189	1,649,801
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	151,673	-	151,673
駐 車 場 事 業 費	154,044	18,936	135,108
国 民 健 康 保 險 費	44,534,324	3,131,409	41,402,915
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,457,637	1,301,111	5,156,526
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	81,902	-	81,902
介 護 保 險 費	40,498,196	5,735,458	34,762,738
計	98,527,635	10,552,775	87,974,860

イ 嶸 出

(単位:千円・%)

会 計 別	3年度	2年度	増 減	
			金額	比 率
市営地方競馬事業費	4,176,336	4,334,600	△ 158,264	△ 3.7
市街地再開発事業費	48,294	32,967	15,327	46.5
公共用地先行取得事業費	379,883	2,474,769	△ 2,094,886	△ 84.6
工業団地造成事業費	1,898,203	541,629	1,356,574	250.5
住宅団地建設事業費	151,673	121,848	29,825	24.5
駐車場事業費	154,044	199,600	△ 45,556	△ 22.8
国民健康保険費	44,349,017	43,527,462	821,555	1.9
後期高齢者医療費	6,439,144	6,426,493	12,651	0.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	14,289	6,626	7,663	115.7
介護保険費	39,806,211	38,904,175	902,036	2.3
計	97,417,094	96,570,169	846,925	0.9

(単位:千円)

歳 出			形 式 収 支 (A) - (D)	純 差 引 額 (C) - (F)
決算額 (D)	うち繰出金 (E)	(D) - (E) = (F)		
4,176,336	113,716	4,062,620	59,356	173,072
48,294	-	48,294	0	△ 29,238
379,883	313,433	66,450	0	312,999
1,898,203	-	1,898,203	87,787	△ 248,402
151,673	112,283	39,390	0	112,283
154,044	8,328	145,716	0	△ 10,608
44,349,017	-	44,349,017	185,307	△ 2,968,455
6,439,144	-	6,439,144	18,493	△ 1,282,618
14,289	3,209	11,080	67,613	70,822
39,806,211	-	39,806,211	691,985	△ 5,043,473
97,417,094	550,969	96,866,125	1,110,541	△ 8,913,618

(3) 各会計別の決算状況

ア 市営地方競馬事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 济 額	収 入 未 济 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
		事 業 収 入	4,072,400	4,072,494	-	100.0
歳 出	繰 越 金	113,716	113,716	-	100.0	0
	諸 収 入	59,350	49,482	-	83.4	△ 9,868
	計 (A)	4,245,466	4,235,692	-	99.8	△ 9,774
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 济 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	競 馬 事 業 費 (B)	4,245,466	4,176,336	-	98.4	69,130
	うち繰出金	113,716	113,716	-	100.0	-
	形 式 収 支 (A)-(B)		59,356			
	実 質 収 支		59,356			

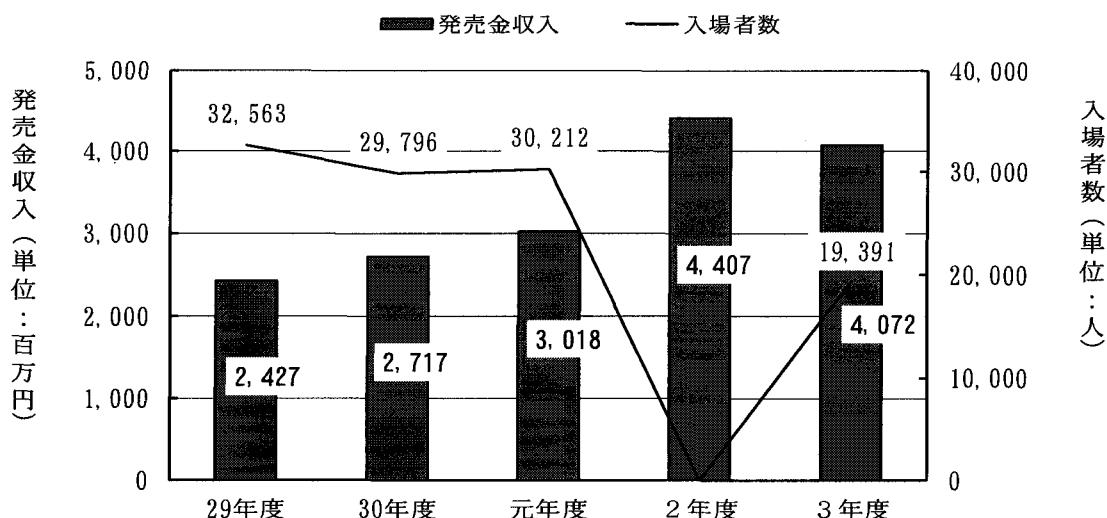
(ア) 収入済額を前年度と比べると、2億1,262万4千円(4.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

勝馬投票券発売金収入	△ 3億3,574万1千円 (△ 7.6%)
雑入	3,313万3千円 (202.7%)
繰越金	8,997万6千円 (379.0%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、1億5,826万4千円(3.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

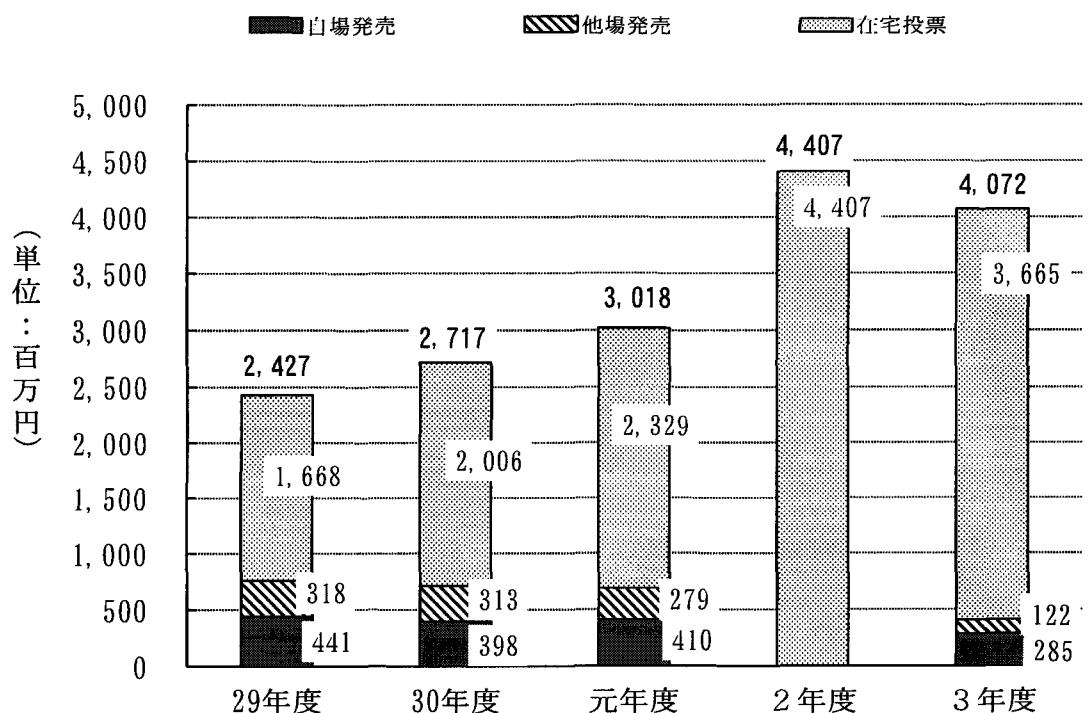
勝馬投票券払戻金	△ 2億4,042万5千円 (△ 7.4%)
繰出金	8,997万6千円 (379.0%)

(ウ) 勝馬投票券発売金収入及び入場者数の推移は、次のとおりである。



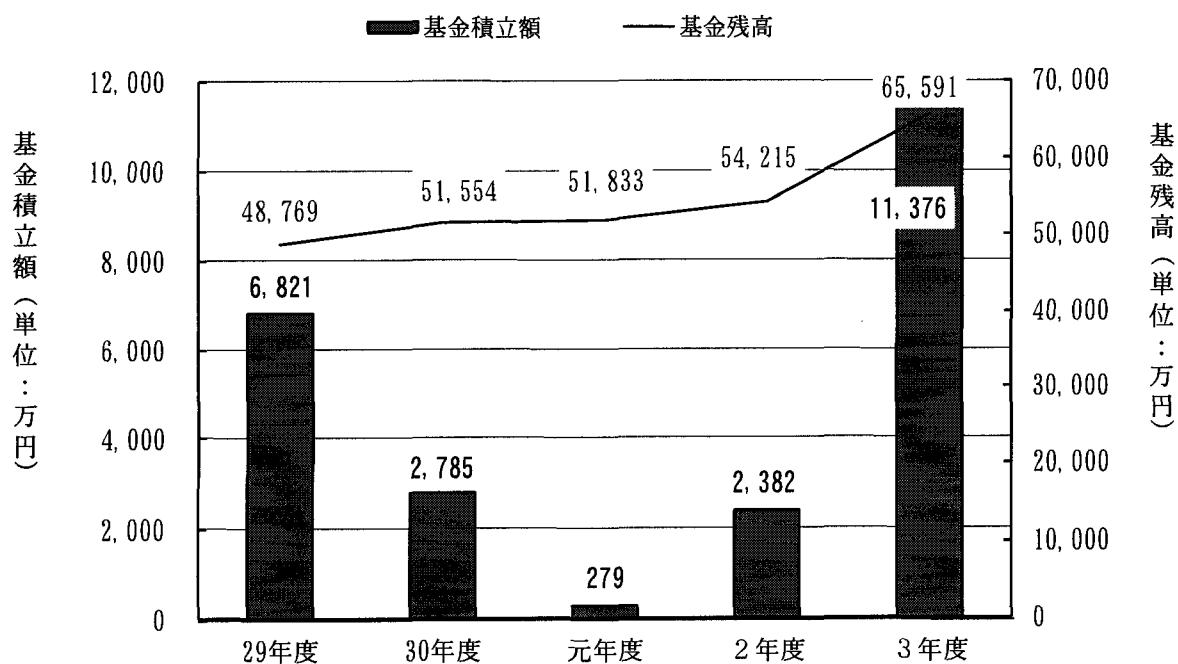
(注) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催した。

なお、勝馬投票券発売金収入の状況は、次のとおりである。



(注) 令和2年度は、無観客開催のため自場発売及び他場発売はない。

(I) 基金積立額と基金残高の推移は、次のとおりである。



イ 市街地再開発事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 濟 額	収 入 未 濟 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
歳 入	財 産 収 入	17,069	16,845	-	98.7	△ 224
	繰 入 金	30,180	29,238	-	96.9	△ 942
	諸 収 入	2,200	2,211	-	100.5	11
	計 (A)	49,449	48,294	-	97.7	△ 1,155
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	市街地再開発事業費 (B)	49,449	48,294	-	97.7	1,155
	形 式 収 支 (A) - (B)		0			
	実 質 収 支		0			

(ア) 収入済額を前年度と比べると、1,532万7千円(46.5%)増加しており、内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金	2,173万9千円(289.9%)
雑入	△ 29万円 (△ 11.6%)
財産貸付収入	△ 612万3千円(△ 26.7%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、1,532万7千円(46.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	1,441万4千円(125.0%)
金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	366万3千円(42.9%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	2,594万7千円	1,153万3千円
金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	1,221万円	854万7千円

(エ) 保留床の状況は次のとおりであり、前年度と比べ増減はない。

第一工区(ライブ1)	2,314m ³
第五工区(リファーレ)	2,269m ³

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高361万6千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は130万8千円とされている。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計

(単位:千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 濟 額	収 入 未 濟 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,187	1,941	-	163.5	754
歳 出	財 产 収 入	353,800	353,508	-	99.9	△ 292
	繰 入 金	4,468	434	-	9.7	△ 4,034
	諸 収 入	1	-	-	0.0	△ 1
	市 債	25,000	24,000	-	96.0	△ 1,000
	計 (A)	384,456	379,883	-	98.8	△ 4,573
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	公共用地先行取得事業費 (B)	384,456	379,883	-	98.8	4,573
形 式 収 支	う ち 繰 出 金	313,765	313,433	-	99.9	332
	(A)-(B)		0			
	実 質 収 支		0			

(ア) 収入済額を前年度と比べると、20億9,488万6千円(84.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産売払収入	△ 12億2,972万1千円(△ 77.7%)
市債	△ 5億8,680万円 (△ 96.1%)
一般会計繰入金	△ 2億7,792万円 (△ 99.8%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、主に公債費18億148万6千円(97.9%)の減少により、20億9,488万6千円(84.6%)減少している。

(ウ) 用地の取得及び処分状況は、次のとおりである。

取得

西部緑道(大河端町)	2,462万円	794 m ²
------------	---------	--------------------

処分

(一般会計へ)

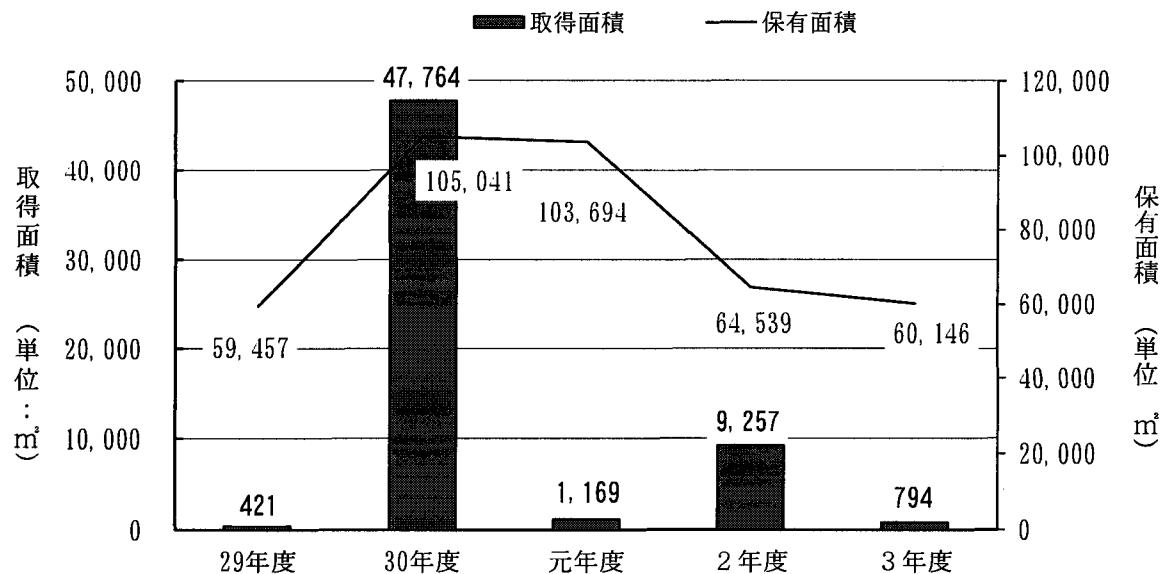
西部緑道(直江町)	1億6,371万1千円	3,221 m ²
-----------	-------------	----------------------

小坂69号神谷内・小坂線道路用地(神谷内町)	9,970万4千円	225 m ²
------------------------	-----------	--------------------

卯辰山公園整備用地(東長江町)	6,545万3千円	1,617 m ²
-----------------	-----------	----------------------

新幹線側道関連用地(神谷内町)	2,464万円	124 m ²
-----------------	---------	--------------------

(I) 公共用地取得と保有状況の推移は、次のとおりである。



(才) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高7億8,037万4千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

工 工業団地造成事業費特別会計

(単位 : 千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 浚 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
	財 産 収 入	1,086,433	1,086,433	-	100.0	0
	繰 越 金	336,761	336,761	-	100.0	0
	繰 入 金	346,057	336,189	-	97.1	△ 9,868
	諸 収 入	-	7	-	-	7
	市 債	226,700	226,600	-	100.0	△ 100
	計 (A)	1,995,951	1,985,990	-	99.5	△ 9,961
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	工業団地造成事業費 (B)	1,995,951	1,898,203	87,787	95.1	9,961
	形 式 収 支 (A) - (B)		87,787			
	翌年度へ繰越すべき財源		87,787			
	実 質 収 支		0			

(ア) 収入済額を前年度と比べると、主に財産売払収入10億8,643万3千円(皆増)の増加により、11億760万円(126.1%)増加している。

(イ) 支出済額を前年度と比べると、13億5,657万4千円(250.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公債費	9億7,751万3千円(31,422.8%)
第5次安原異業種工業団地造成事業費	2億9,927万6千円(64.4%)
第2次いなほ工業団地造成事業費	7,973万3千円(107.8%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度
第5次安原異業種工業団地造成事業費	7億6,384万5千円	4億6,456万9千円
第2次いなほ工業団地造成事業費	1億5,368万2千円	7,394万9千円

(エ) 用地の処分状況は、次のとおりである。

第5次安原異業種工業団地用地	8億3,826万7千円	62,682m ²
第2次いなほ工業団地用地	2億4,816万6千円	5,127m ²

(オ) 工業団地の分譲実績と保有状況の推移は、次のとおりである。

(単位：区画)

区分	3年度
第5次安原 異業種工業団地	新規分譲区画数
	分譲済区画数
	保有区画数
第2次いなほ 工業団地	新規分譲区画数
	分譲済区画数
	保有区画数
合 計	新規分譲区画数
	分譲済区画数
	保有区画数

(カ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

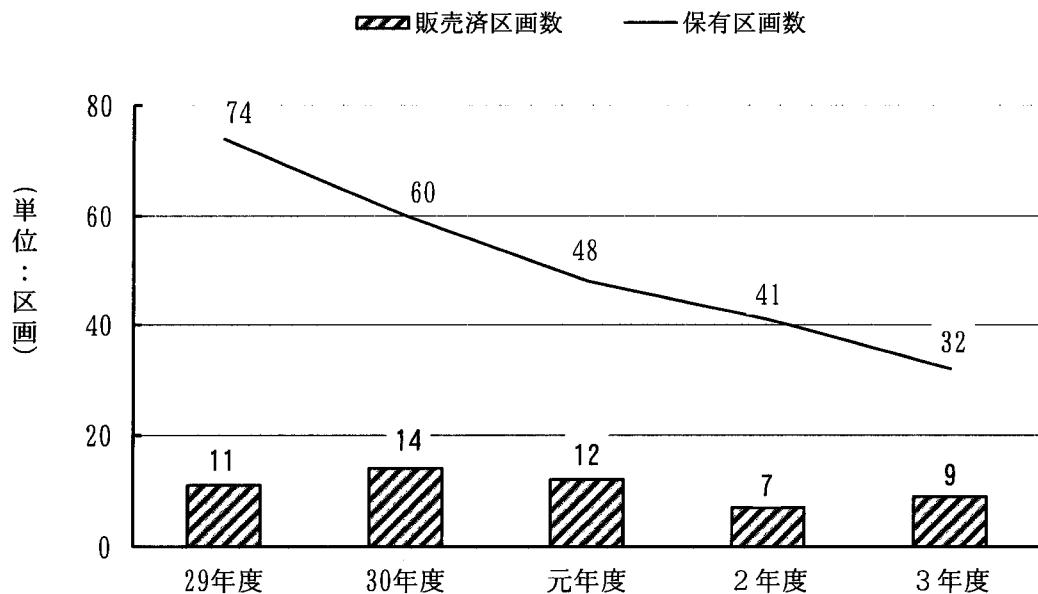
財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高42億4,460万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

才 住宅団地建設事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 濟 額	収 入 未 濟 額	執 行 率	予 算 現 額 に 對 す る 増 減
	財 産 収 入	220,680	151,660	-	68.7	△ 69,020
歳 出	諸 収 入	14	13	-	92.9	△ 1
	計 (A)	220,694	151,673	-	68.7	△ 69,021
形 式 収 支 (A) - (B)			0			
実 質 収 支			0			

- (ア) 収入済額を前年度と比べると、主に財産売払収入2,982万7千円(24.5%)の増加により、2,982万5千円(24.5%)増加している。
- (イ) 支出済額を前年度と比べると、主に一般会計繰出金2,951万3千円(35.7%)の増加により、2,982万5千円(24.5%)増加している。
- (ウ) 販売済区画数と保有状況の推移は、次のとおりである。



力 駐車場事業費特別会計

(単位:千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 濟 額	収 入 未 濟 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
歳 入	使 用 料 及 び 手 数 料	72,237	72,402	-	100.2	165
	繰 入 金	20,007	18,936	-	94.6	△ 1,071
	諸 収 入	69,055	62,706	-	90.8	△ 6,349
	計 (A)	161,299	154,044	-	95.5	△ 7,255
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額
	駐 車 場 事 業 費 (B)	161,299	154,044	-	95.5	7,255
	う ち 繰 出 金	11,227	8,328	-	74.2	2,899
形 式 収 支 (A) - (B)		0				
実 質 収 支		0				

〈決算の内訳〉

(単位:千円)

区 分		決 算 額	左 の 内 訳	
			金 沢 駅 東 駐 車 場 ・ 武 蔵 地 下 駐 車 場	金 沢 市 役 所 ・ 美 術 館 駐 車 場
歳 入	使 用 料 及 び 手 数 料	72,402	206	72,196
	繰 入 金	18,936	-	18,936
	諸 収 入	62,706	59,599	3,107
	合 計	154,044	59,805	94,239
歳 出	事 業 費	127,923	59,805	68,118
	駐 車 場 管 理 費	119,595	51,477	68,118
	繰 出 金	8,328	8,328	-
	公 債 費 額	26,121	-	26,121
合 計		154,044	59,805	94,239
歳 入 歳 出 差 引 金 額		0	0	0

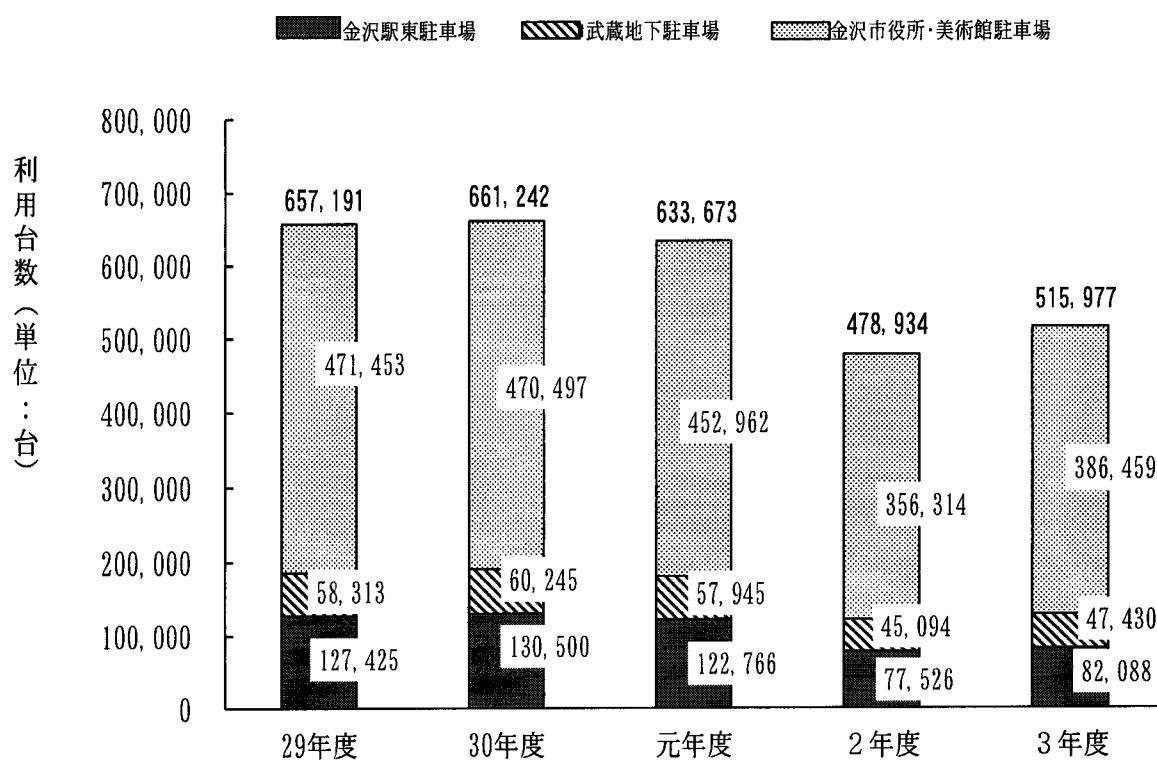
- (ア) 前年度と比べると、収入済額及び支出済額は、4,555万6千円(22.8%)それぞれ減少している。
- (イ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場では、令和2年度から、利用料金制度を導入している。
- (ウ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場を前年度と比べると、歳入では主に諸収入のうち消費税還付金が99万8千円(皆減)減少し、指定管理納付金が80万1千円(1.4%)増加している。歳出では主に工事請負費が126万4千円(5.7%)が減少している。

(I) 金沢市役所・美術館駐車場を前年度と比べると、歳入では主に駐車場使用料が1,276万円(21.5%)増加する一方、市債が4,710万円(皆減)減少している。歳出では主に工事請負費が4,719万6千円(皆減)減少している。

(オ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	3年度	2年度
金沢市役所・美術館駐車場事業費	6,811万8千円	1億1,390万6千円
金沢駅東駐車場事業費	4,042万8千円	2,751万3千円
武蔵地下駐車場事業費	1,085万6千円	2,558万3千円

(カ) 駐車場利用台数の推移は、次のとおりである。



(キ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億1,811万7千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は732万3千円とされている。

キ 国民健康保険費特別会計

(単位:千円・%)

	款 别	予 算 現 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
歳 入	国民健康保険料	8,444,042	8,501,416	281,715	1,469,659	100.7	57,374
			(17,837)				
	国 庫 支 出 金	42,600	42,996	-	-	100.9	396
	県 支 出 金	32,541,894	32,385,285	-	-	99.5	△ 156,609
	財 産 収 入	300	64	-	-	21.3	△ 236
	繰 入 金	3,166,680	3,153,762	-	-	99.6	△ 12,918
	繰 越 金	244,785	244,785	-	-	100.0	0
	諸 収 入	192,204	206,016	1,705	194,336	107.2	13,812
	計 (A)	44,632,505	44,534,324	283,420	1,663,995	99.8	△ 98,181
	(17,837)						
	款 别	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額	
歳 出	総 務 費	619,650	602,177	-	97.2	17,473	
	保 險 給 付 費	43,742,318	43,488,419	-	99.4	253,899	
	保 健 事 業 費	269,537	258,421	-	95.9	11,116	
	公 債 費	1,000	-	-	-	1,000	
	計 (B)	44,632,505	44,349,017	-	99.4	283,488	
	形 式 収 支 (A)-(B)		185,307				
	実 質 収 支		185,307				

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

〈決算の内訳〉

(単位:千円)

	区 分	決 算 額	左 の 内 訳		
			医 療 分	支 援 分	介 護 分
歳 入	國 民 健 康 保 険 料	8,501,416	5,785,986	2,001,246	714,184
	国 庫 支 出 金	42,996	42,996	-	-
	県 支 出 金	32,385,285	32,385,285	-	-
	財 産 収 入	64	64	-	-
	繰 入 金	3,153,762	2,394,666	570,444	188,652
	繰 越 金	244,785	244,785	-	-
	諸 収 入	206,016	196,362	6,074	3,580
	合 計 額	44,534,324	41,050,144	2,577,764	906,416
歳 出	総 務 費	602,177	602,177	-	-
	保 險 給 付 費	43,488,419	40,004,239	2,577,764	906,416
	(うち 療 養 給 付 費 等)	31,641,011	31,641,011	-	-
	(〃 国保事業費納付金医療分)	8,363,228	8,363,228	-	-
	(〃 国保事業費納付金支援分)	2,577,764	-	2,577,764	-
	(〃 国保事業費納付金介護分)	906,416	-	-	906,416
	保 健 事 業 費	258,421	258,421	-	-
	合 計 額	44,349,017	40,864,837	2,577,764	906,416
	歳 入 歳 出 差 引 金 額	185,307	185,307	-	-

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基 金 名	3 年度末現在高	2 年度末現在高	増 減	
			金額	比 率
国民健康保険財政調整基金	3,118,851	3,141,204	△ 22,353	△ 0.7

(ア) 収入済額を前年度と比べると7億6,207万7千円(1.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
國 民 健 康 保 険 料	8,501,416	19.1	8,950,561	20.4	△ 449,145	△ 5.0
国 庫 支 出 金	42,996	0.1	166,432	0.4	△ 123,436	△ 74.2
県 支 出 金	32,385,285	72.7	31,188,441	71.2	1,196,844	3.8
財 産 収 入	64	0.0	166	0.0	△ 102	△ 61.4
繰 入 金	3,153,762	7.1	3,069,015	7.0	84,747	2.8
一 般 会 計 繰 入 金	3,131,409	7.0	3,069,015	7.0	62,394	2.0
基 金 繰 入 金	22,353	0.1	-	-	22,353	-
繰 越 金	244,785	0.5	199,759	0.5	45,026	22.5
諸 収 入	206,016	0.5	197,873	0.5	8,143	4.1
計	44,534,324	100.0	43,772,247	100.0	762,077	1.7

a 国民健康保険料の軽減対象世帯は、国保加入世帯の56.6%(前年度55.6%)である。

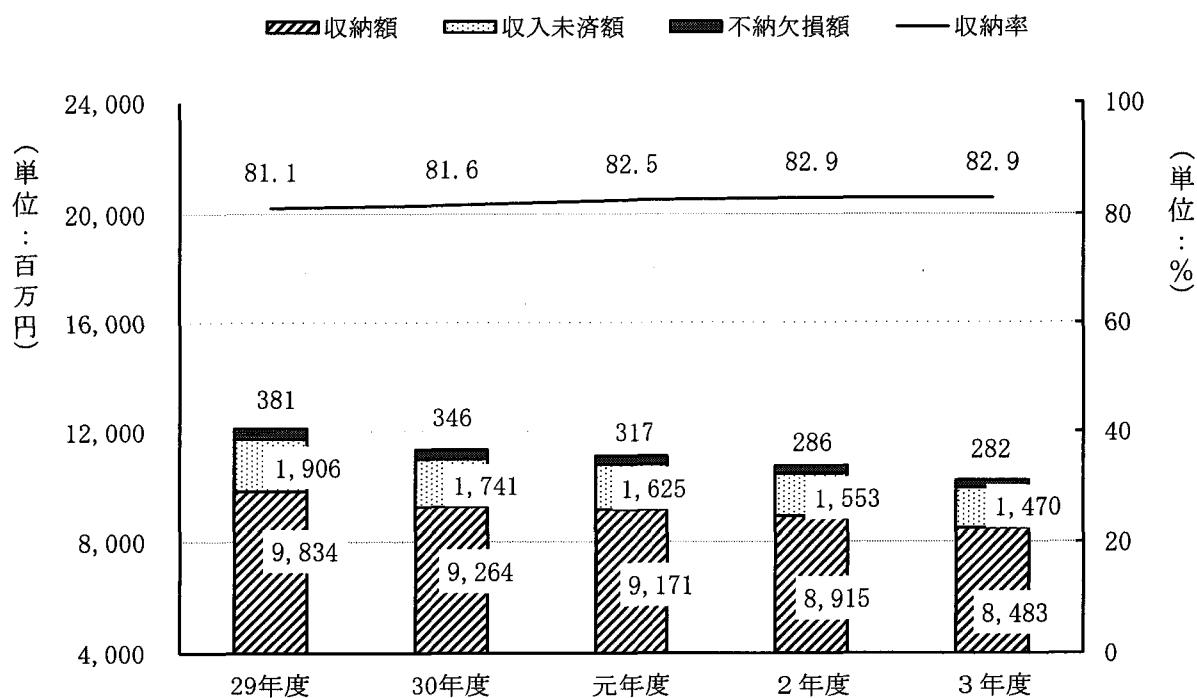
(イ) 国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	収 納 率
現 年 税 課 分	8,097,362	8,712,748	8,150,991	-	561,757	93.6
医 療 分	5,479,781	5,877,471	5,514,459	-	363,012	93.8
支 援 分	1,945,388	2,085,913	1,953,921	-	131,991	93.7
介 護 分	672,193	749,364	682,611	-	66,754	91.1
滞 納 繰 越 分	346,680	1,522,204	332,587	281,715	907,902	21.8
医 療 分	228,856	1,001,619	217,891	188,359	595,369	21.8
支 援 分	75,773	331,677	73,843	61,947	195,887	22.3
介 護 分	42,051	188,908	40,853	31,409	116,646	21.6
計	8,444,042	10,234,952	8,483,578	281,715	1,469,659	82.9
医 療 分 計	5,708,637	6,879,090	5,732,350	188,359	958,381	83.3
支 援 分 計	2,021,161	2,417,590	2,027,764	61,947	327,878	83.9
介 護 分 計	714,244	938,272	723,464	31,409	183,400	77.1

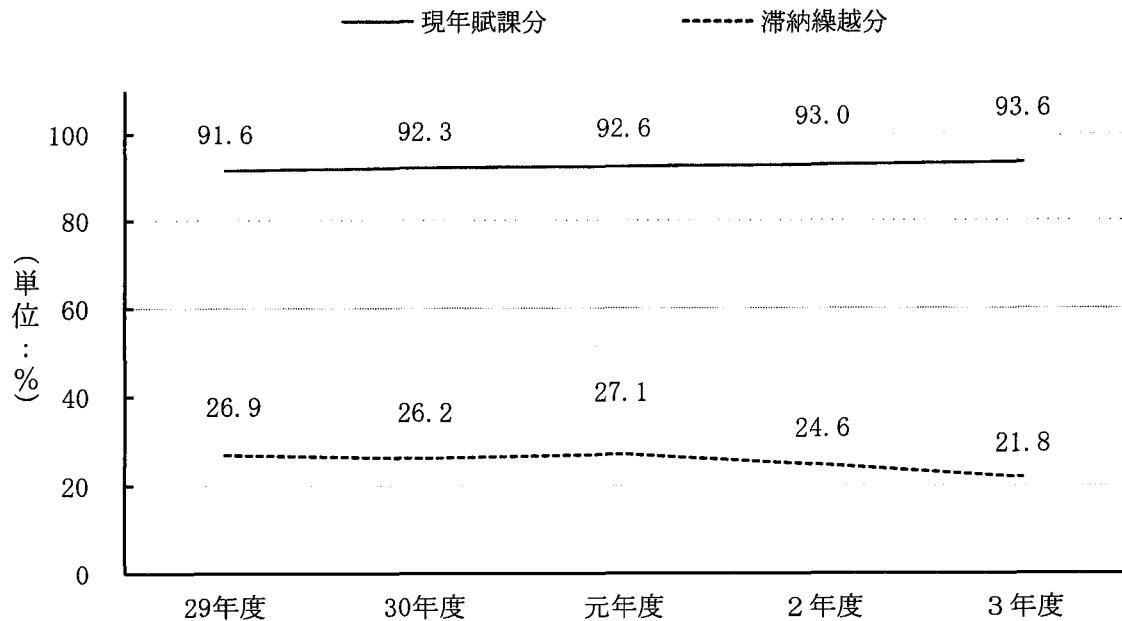
(注) 収納額=収入済額-還付未済額

a 国民健康保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額=収入済額-還付未済額

なお、現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 国民健康保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

年 度			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
料率	所得割	医療分	率	8.72/100	8.47/100	8.49/100	8.00/100	7.62/100	
		支援分		2.19/100	2.44/100	2.55/100	2.56/100	2.58/100	
		介護分		3.11/100	2.13/100	2.15/100	2.47/100	2.32/100	
	均等割	医療分	円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		支援分		9,480	9,840	10,200	10,320	10,320	
		介護分		11,520	11,160	11,160	12,600	11,880	
	平等割	医療分 特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	24,000	22,200	22,200	22,200	21,480	
		特定世帯		12,000	11,100	11,100	11,100	10,740	
		特定継続世帯		18,000	16,650	16,650	16,650	16,110	
		支援分 特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	9,120	6,960	7,080	7,080	7,080	
		特定世帯		4,560	3,480	3,540	3,540	3,540	
		特定継続世帯		6,840	5,220	5,310	5,310	5,310	
		介護分		7,320	5,040	5,520	6,240	6,000	
賦課限度額		医療分	円	520,000	540,000	580,000	610,000	610,000	
		支援分		170,000	190,000	190,000	190,000	190,000	
		介護分		160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	

- (注) 1 特定継続世帯とは、同一世帯にいる国保の被保険者が後期高齢者医療制度に移行し、被保険者が1人となる世帯であって、以後6年目から8年目の間にあるものという。
なお、以後5年目の間にあるものは特定世帯という。
- 2 平成30年度 料率、賦課限度額改定
3 令和元年度 料率、賦課限度額改定
4 令和2年度 料率、賦課限度額改定
5 令和3年度 料率改定

c 国民健康保険料の収入未済額を前年度と比べると、8,372万8千円(5.4%)減少している。

d 国民健康保険料の不納欠損額を前年度と比べると、433万8千円(1.5%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区分	3年度			2年度			増減		
	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	比率
生活保護開始	789	13,089	4.7	730	11,603	4.1	59	1,486	12.8
生活困窮者	3,570	62,302	22.1	3,344	55,130	19.3	226	7,172	13.0
所在・財産不明	1,676	27,162	9.6	1,852	29,582	10.3	△ 176	△ 2,420	△ 8.2
滞納処分する財産なし	3,214	107,232	38.1	3,648	121,046	42.3	△ 434	△ 13,814	△ 11.4
その他の	2,920	71,930	25.5	3,275	68,692	24.0	△ 355	3,238	4.7
計	12,169	281,715	100.0	12,849	286,053	100.0	△ 680	△ 4,338	△ 1.5

(ウ) 国庫支出金、県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
国庫支出金	42,996	166,432	△ 123,436	△ 74.2
一般管理費補助金	138	44,447	△ 44,309	△ 99.7
国民健康保険災害臨時特例補助金	42,858	121,985	△ 79,127	△ 64.9
県支出金	32,385,285	31,188,441	1,196,844	3.8
普通交付金	31,529,699	30,295,361	1,234,338	4.1
特別交付金	855,586	893,080	△ 37,494	△ 4.2

(エ) 一般会計繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

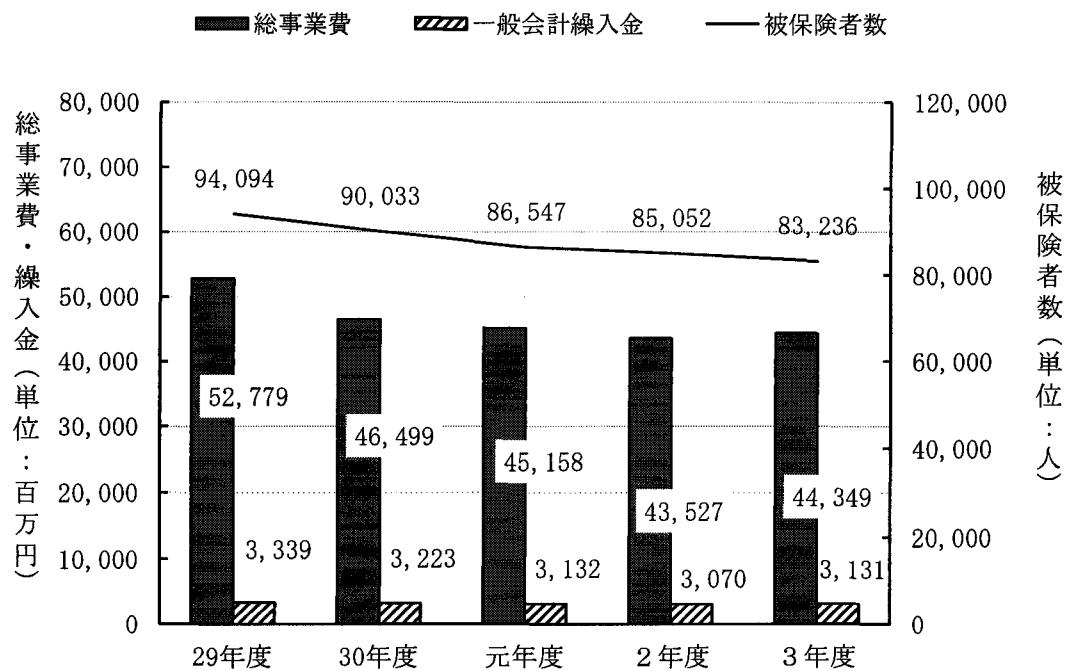
区分	3年度	2年度	増減	
			金額	比率
国の制度	職員給与費等繰入金	199,933	202,666	△ 2,733 △ 1.3
	保険基盤安定繰入金	2,259,199	2,261,832	△ 2,633 △ 0.1
	出産育児一時金繰入金	52,784	64,541	△ 11,757 △ 18.2
	財政安定化支援事業織入金	176,535	168,897	7,638 4.5
市単独	市単独事業波及繰入金	307,834	235,390	72,444 30.8
	負担緩和特例繰入金	93,596	78,864	14,732 18.7
	事務費繰入金	41,528	56,825	△ 15,297 △ 26.9
計		3,131,409	3,069,015	62,394 2.0

(オ) 支出済額を前年度と比べると、8億2,155万5千円(1.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総務費	602,177	1.4	461,049	1.1	141,128	30.6
保険給付費	43,488,419	98.0	42,450,197	97.5	1,038,222	2.4
療養給付費	27,061,287	61.0	25,931,083	59.6	1,130,204	4.4
療養費	231,050	0.5	230,801	0.5	249	0.1
高額療養費	4,174,858	9.4	4,079,270	9.4	95,588	2.3
その他保険給付費	110,441	0.2	122,945	0.3	△ 12,504	△ 10.2
共同事業拠出金	1	0.0	6	0.0	△ 5	△ 83.3
審査支払手数料	63,374	0.1	60,943	0.1	2,431	4.0
一般被保険者医療給付費分	8,362,792	18.9	8,542,687	19.6	△ 179,895	△ 2.1
退職被保険者等医療給付費分	436	0.0	817	0.0	△ 381	△ 46.6
一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,577,632	5.8	2,543,358	5.8	34,274	1.3
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	132	0.0	243	0.0	△ 111	△ 45.7
事業費納付金(介護納付金分)	906,416	2.1	938,044	2.2	△ 31,628	△ 3.4
保健事業費	258,421	0.6	231,159	0.5	27,262	11.8
基金積立金	-	-	385,057	0.9	△ 385,057	△ 100.0
計	44,349,017	100.0	43,527,462	100.0	821,555	1.9

(カ) 総事業費、一般会計繰入金及び平均被保険者数の推移は、次のとおりである。



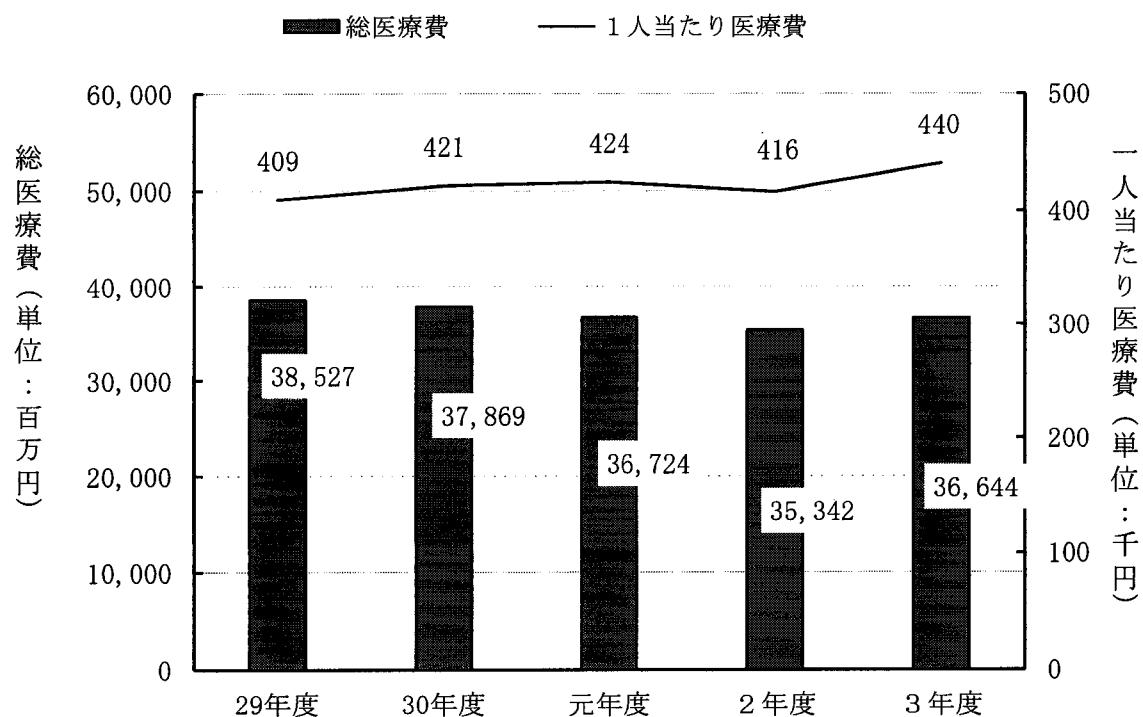
(注) 被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

(キ) 総医療費等を前年度と比べると、次のとおりである。

区分	単位	3年度	2年度	増減	
				金額等	比率
療養の給付等 (a)	件数	1,317,257	1,261,684	55,573	4.4
	金額 千円	36,331,684	35,029,028	1,302,656	3.7
療養費等 (b)	件数	31,972	31,447	525	1.7
	金額 千円	312,412	312,743	△ 331	△ 0.1
総医療費 (a)+(b)	件数	1,349,229	1,293,131	56,098	4.3
	金額 千円	36,644,096	35,341,771	1,302,325	3.7
平均被保険者	人	83,236	85,052	△ 1,816	△ 2.1
世帯数	戸	56,142	56,802	△ 660	△ 1.2
被保険者1人当たり医療費	円	440,243	415,531	24,712	5.9
1件当たり医療費	円	27,159	27,330	△ 171	△ 0.6

(注) 療養の給付等とは保険診療機関での医療費をいい、療養費等とは柔道整復、マッサージ、鍼灸、コルセット等に係る医療費等をいう。

(ク) 総医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のとおりである。



ク 後期高齢者医療費特別会計

(単位：千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 浚 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
歳 入	後期高齢者医療保険料	5,180,462	5,138,192 (9,200)	11,573	47,080	99.2	△ 42,270
	繰 入 金	1,305,709	1,301,111	-	-	99.6	△ 4,598
	繰 越 金	8,713	8,714	-	-	100.0	1
	諸 収 入	12,366	9,620	-	-	77.8	△ 2,746
計 (A)		6,507,250	6,457,637 (9,200)	11,573	47,080	99.2	△ 49,613
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 济 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額	
		総務費	86,975	83,542	-	96.1	3,433
	後期高齢者医療広域連合納付金	6,419,775	6,355,602	-	99.0	64,173	
	公債費	500	-	-	0.0	500	
計 (B)		6,507,250	6,439,144	-	99.0	68,106	
形 式 収 支 (A)-(B)			18,493				
実 質 収 支			18,493				

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

(ア) 収入済額を前年度と比べると2,243万1千円(0.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	5,138,192	79.6	5,145,291	80.0	△ 7,099	△ 0.1
繰 入 金	1,301,111	20.2	1,270,153	19.7	30,958	2.4
事務費繰入金	257,704	4.0	247,755	3.8	9,949	4.0
保険基盤安定繰入金	1,043,407	16.2	1,022,398	15.9	21,009	2.1
繰 越 金	8,714	0.1	11,638	0.2	△ 2,924	△ 25.1
諸 収 入	9,620	0.1	8,124	0.1	1,496	18.4
計	6,457,637	100.0	6,435,206	100.0	22,431	0.3

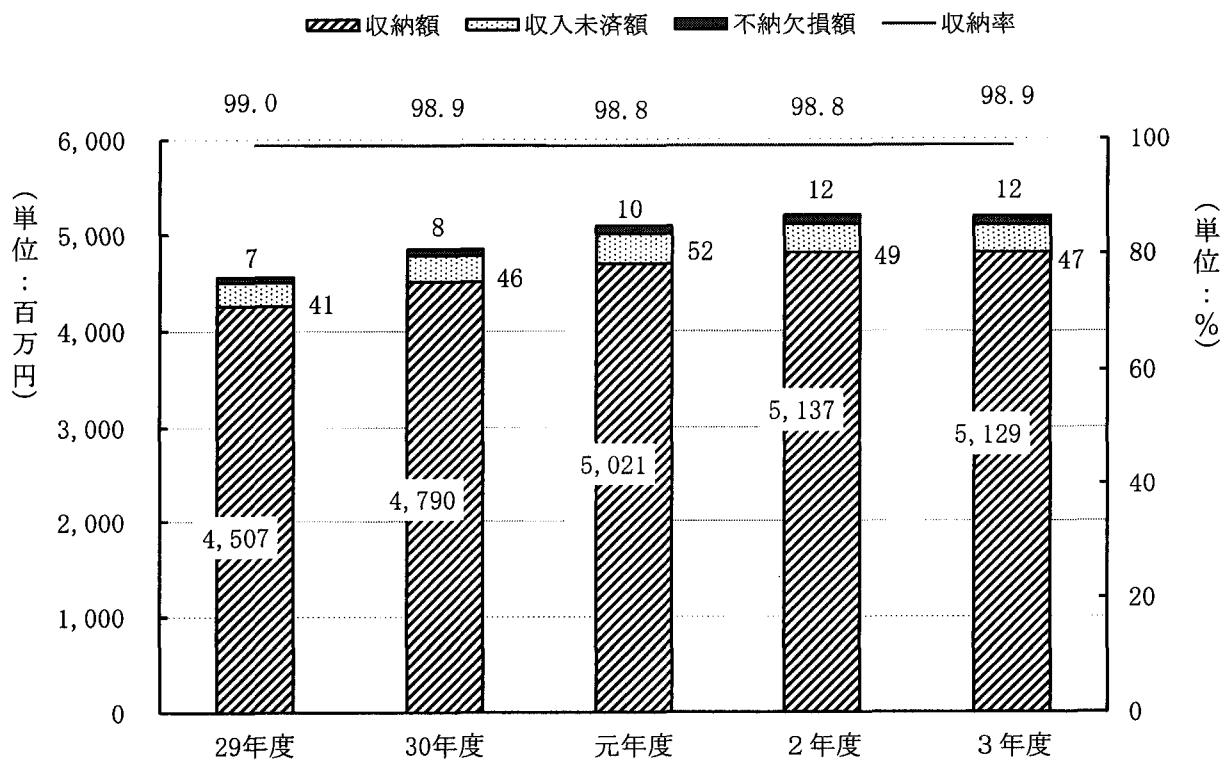
(イ) 後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	5,166,491	5,139,218	5,116,389	-	22,829	99.6
特別徴収分	2,848,302	2,838,142	2,838,142	-	-	100.0
普通徴収分	2,318,189	2,301,076	2,278,247	-	22,829	99.0
滞納繰越分	13,971	48,427	12,603	11,573	24,251	26.0
普通徴収分	13,971	48,427	12,603	11,573	24,251	26.0
計	5,180,462	5,187,645	5,128,992	11,573	47,080	98.9
特別徴収分計	2,848,302	2,838,142	2,838,142	-	-	100.0
普通徴収分計	2,332,160	2,349,503	2,290,850	11,573	47,080	97.5

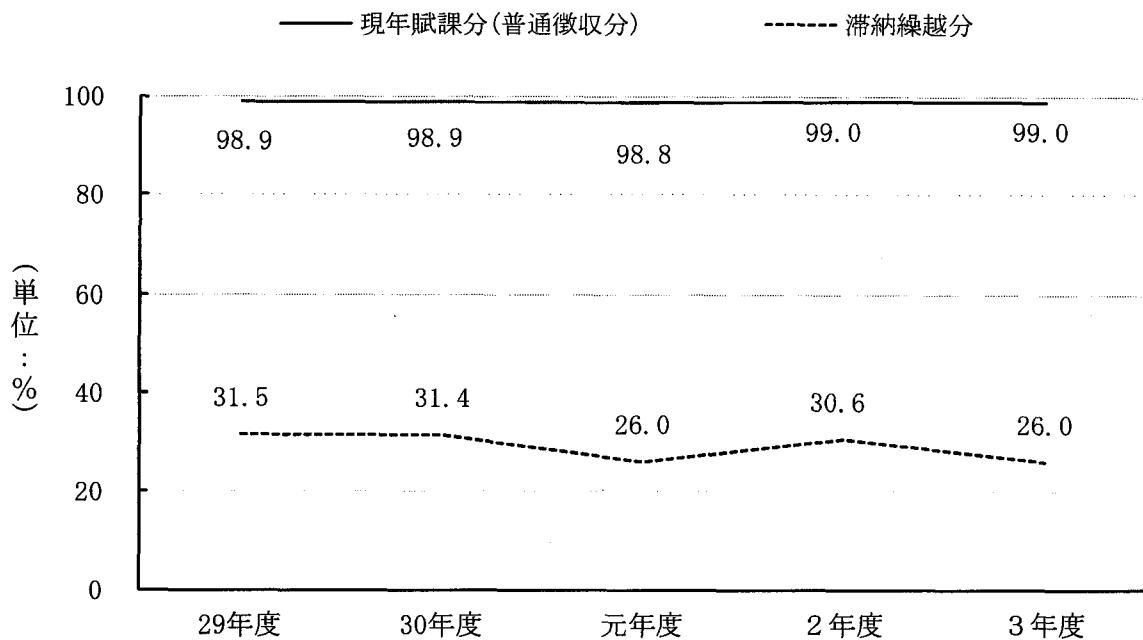
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 被保険者数と1人当たりの調定額の推移は、次のとおりである。

区分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
月平均被保険者	人	56,106	58,166	59,894	60,436	61,074
75歳以上	人	54,736	56,828	58,609	59,171	59,871
65～74歳の障害者	人	1,370	1,338	1,285	1,265	1,203
被保険者1人当たり調定額	円	80,568	82,596	84,114	85,147	84,147

なお、後期高齢者医療保険料(年額)は、次のとおりである。

区分			26～29年度	30～元年度	2～3年度
料率	所得割率	%	9.33%	9.33%	9.33%
均等割	円		47,520	47,520	47,520
賦課限度額	円		570,000	620,000	640,000

(注) 1 平成30年度 賦課限度額改定

2 令和2年度 賦課限度額改定

c 後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比べると、152万5千円(△3.1%)減少している。

d 後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比べると、55万5千円(△4.6%)減少している。

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、1,265万1千円(0.2%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年 度		2年 度		増 減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総務費	83,542	1.3	74,129	1.2	9,413	12.7
一般管理費	74,228	1.2	66,109	1.1	8,119	12.3
保険料還付金	9,314	0.1	8,020	0.1	1,294	16.1
後期高齢者医療広域連合納付金	6,355,602	98.7	6,352,364	98.8	3,238	0.1
後期高齢者医療事務費負担金	183,484	2.9	181,655	2.8	1,829	1.0
後期高齢者医療保険料負担金	5,128,711	79.6	5,148,311	80.1	△ 19,600	△ 0.4
保険基盤安定拠出金	1,043,407	16.2	1,022,398	15.9	21,009	2.1
計	6,439,144	100.0	6,426,493	100.0	12,651	0.2

ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

(単位：千円・%)

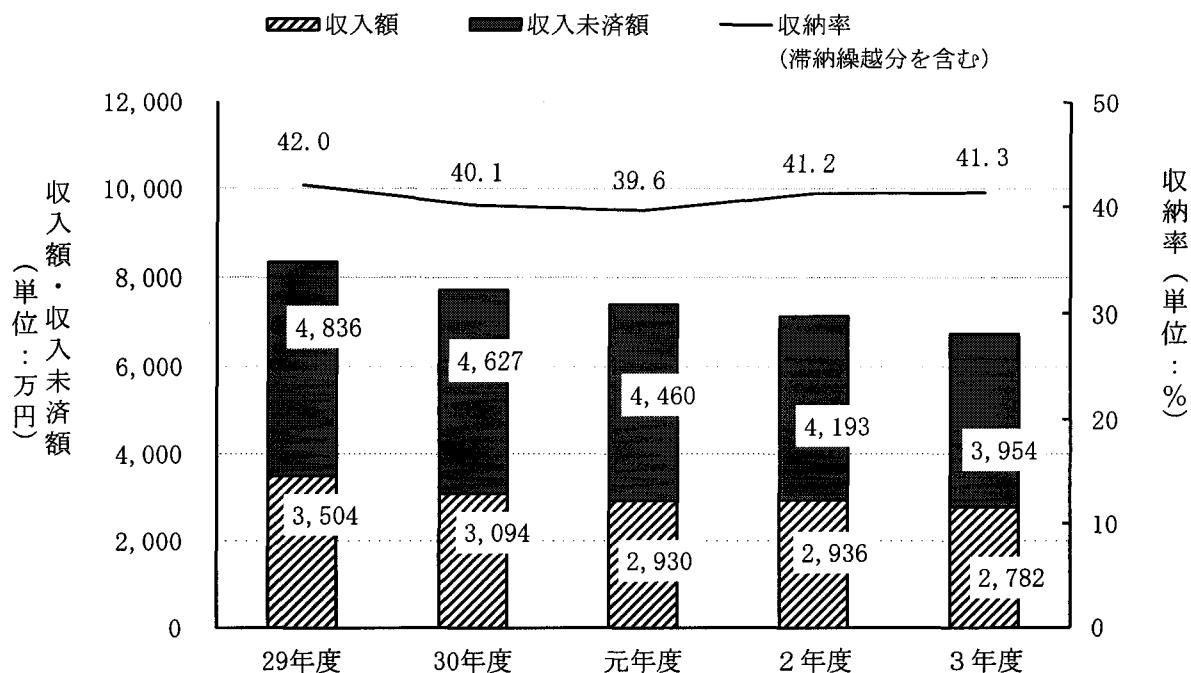
歳入	款別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	繰越金	43,755	54,084	-	123.6	10,329
歳出	諸収入	25,803	27,818	39,541	107.8	2,015
	計(A)	69,558	81,902	39,541	117.7	12,344
歳出	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不 用 額
	民生費	22,760	7,871	-	34.6	14,889
	うち繰出金	3,210	3,209	-	100.0	1
	公債費	6,519	6,418	-	98.5	101
	予備費	40,279	-	-	0.0	40,279
	計(B)	69,558	14,289	-	20.5	55,269
形式収支(A)-(B)		67,613				
実質収支		67,613				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、2,119万2千円(34.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

繰越金 2,273万円 (72.5%)
諸収入(貸付金元利収入) △ 153万8千円(△ 5.2%)

(イ) 収入未済額を前年度と比べると、貸付金償還元利収入で239万2千円(5.7%)減少している。

(ウ) 貸付金償還元利収入の収納状況は、次のとおりである。



(エ) 支出済額を前年度と比べると、766万3千円(115.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

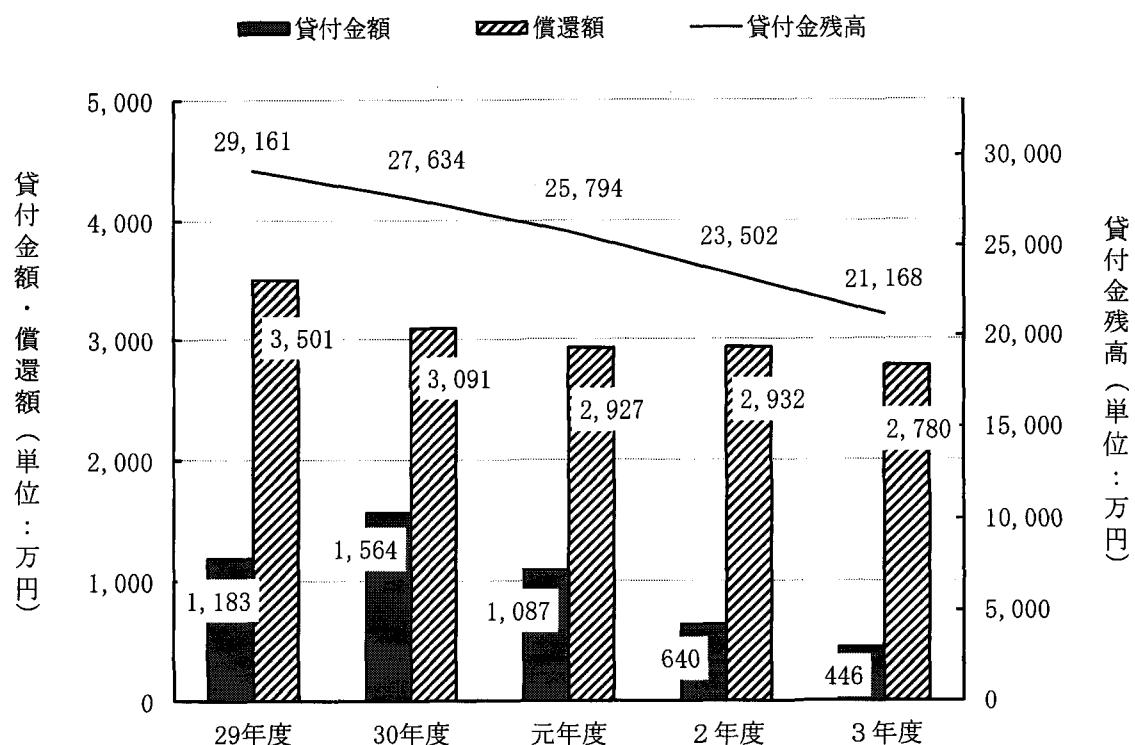
母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	641万8千円(△ 増)
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	317万8千円(△ 375.8%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 193万3千円(△ 30.2%)

(オ) 貸付金額の種別ごとの推移は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
修学資金	件数	13	22	18	10	8
	貸付金額	7,890	14,038	10,572	5,237	4,293
就学支度資金	件数	6	4	1	2	1
	貸付金額	2,858	1,350	300	1,158	169
その他	件数	3	1	-	-	-
	貸付金額	1,078	255	-	-	-
計	件数	22	27	19	12	9
	貸付金額	11,826	15,643	10,872	6,395	4,462

(カ) 貸付金額、償還額、貸付金残高の推移は、次のとおりである。



(注) 偿還額は、償還元金のみで償還利息を含まない。

(キ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億8,843万4千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

コ 介護保険費特別会計

(単位 : 千円・%)

	款 别	予 算 現 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
歳 入	介 護 保 険 料	8,937,280	8,957,995 (16,200)	52,723	123,051	100.2	20,715
	国 庫 支 出 金	9,002,301	9,082,868	-	-	100.9	80,567
	支 払 基 金 交 付 金	10,233,630	10,233,630	-	-	100.0	0
	県 支 出 金	5,504,857	5,522,776	-	-	100.3	17,919
	財 産 収 入	200	113	-	-	56.5 △	87
	繰 入 金	5,880,484	5,735,458	-	-	97.5 △	145,026
	繰 越 金	948,485	948,485	-	-	100.0	0
	諸 収 入	576	16,871	-	818	2,929.0	16,295
	計 (A)	40,507,813	40,498,196 (16,200)	52,723	123,869	100.0 △	9,617
	款 别	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額	
歳 出	総 務 費	763,291	721,441	-	94.5	41,850	
	保 険 給 付 費	36,995,822	36,398,981	-	98.4	596,841	
	地 域 支 援 事 業 費	2,253,232	2,191,736	-	97.3	61,496	
	保 健 福 祉 事 業 費	1,300	885	-	68.1	415	
	基 金 積 立 金	493,168	493,168	-	100.0	0	
	公 債 費	1,000	-	-	0.0	1,000	
	計 (B)	40,507,813	39,806,211	-	98.3	701,602	
	形 式 収 支 (A)-(B)		691,985				
	実 質 収 支		691,985				

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位 : 千円・%)

基 金 名	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	増 減	
			金 額	比 率
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,918,090	2,424,922	493,168	20.3

(ア) 収入済額を前年度と比べると、6億4,553万6千円(1.6%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
介護保険料	8,957,995	22.1	8,950,706	22.5	7,289	0.1
国庫支出金	9,082,868	22.4	8,966,726	22.5	116,142	1.3
支払基金交付金	10,233,630	25.3	10,078,820	25.3	154,810	1.5
県支出金	5,522,776	13.7	5,386,024	13.5	136,752	2.5
財産収入	113	0.0	118	0.0	△ 5	△ 4.2
繰入金	5,735,458	14.2	5,577,759	14.0	157,699	2.8
繰越金	948,485	2.3	877,938	2.2	70,547	8.0
諸収入	16,871	0.0	14,569	0.0	2,302	15.8
計	40,498,196	100.0	39,852,660	100.0	645,536	1.6

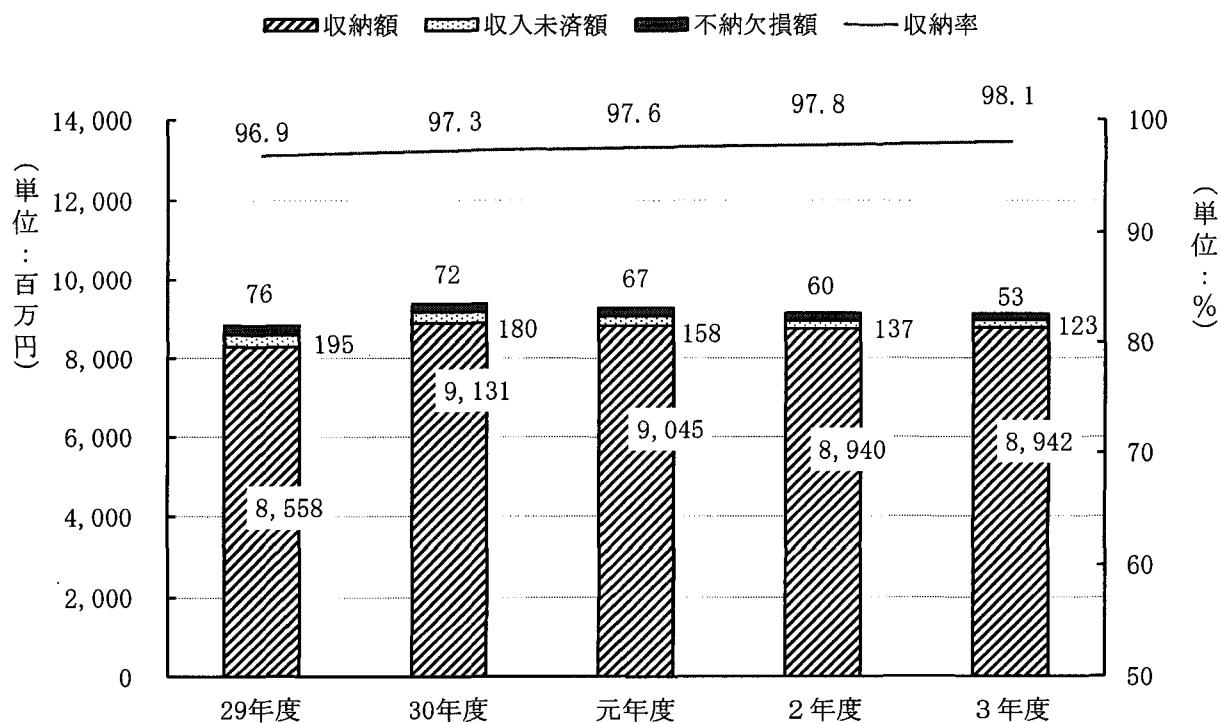
(イ) 介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定期額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	8,919,641	8,981,117	8,922,544	-	58,573	99.3
特別徴収	8,229,546	8,233,716	8,233,716	-	-	100.0
普通徴収	690,095	747,401	688,828	-	58,573	92.2
滞納繰越分	17,639	136,452	19,251	52,723	64,478	14.1
普通徴収	17,639	136,452	19,251	52,723	64,478	14.1
計	8,937,280	9,117,569	8,941,795	52,723	123,051	98.1
特別徴収計	8,229,546	8,233,716	8,233,716	-	-	100.0
普通徴収計	707,734	883,853	708,079	52,723	123,051	80.1

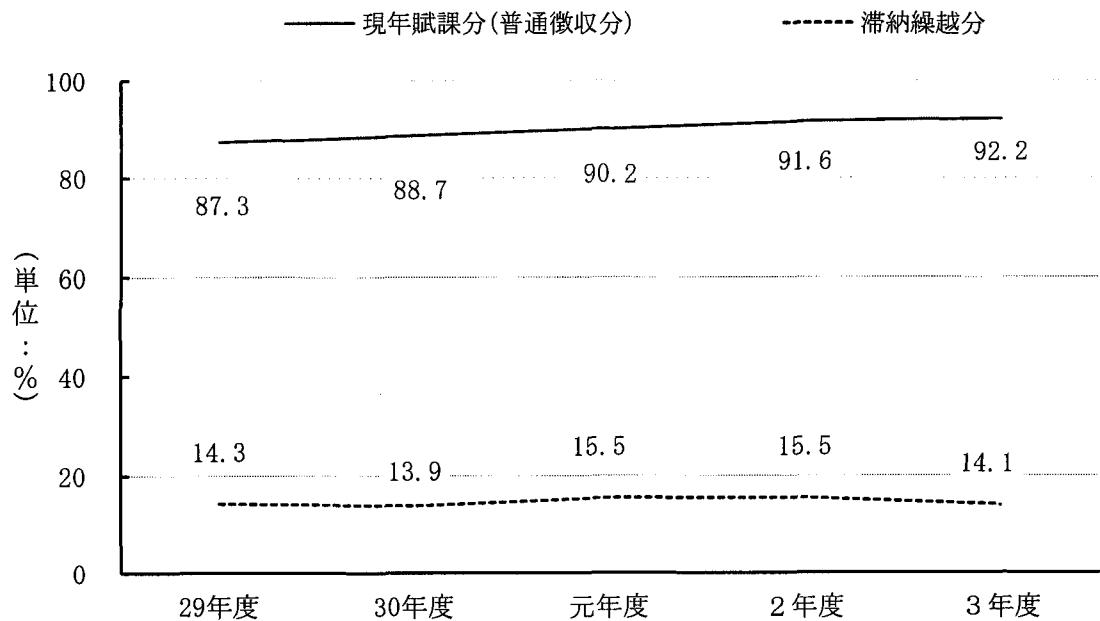
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 第1号被保険者の介護保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

平成30年度～令和2年度所得段階区分			令和3年度～令和5年度所得段階区分		
第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	19,770	第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	19,770
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632	第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632
第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402	第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402
第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218	第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218
第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080	第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942	第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850	第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上210万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712	第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620	第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が320万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390	第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160	第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022	第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022
第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884	第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884

(注) 平成30年度 保険料改定(改定率4.9%)

令和元年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大

令和2年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大

令和3年度 保険料の基準所得金額の変更

c 介護保険料の収入未済額を前年度と比べると、1,360万8千円(10.0%)減少している。

d 介護保険料の不納欠損額を前年度と比べると、743万4千円(12.4%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

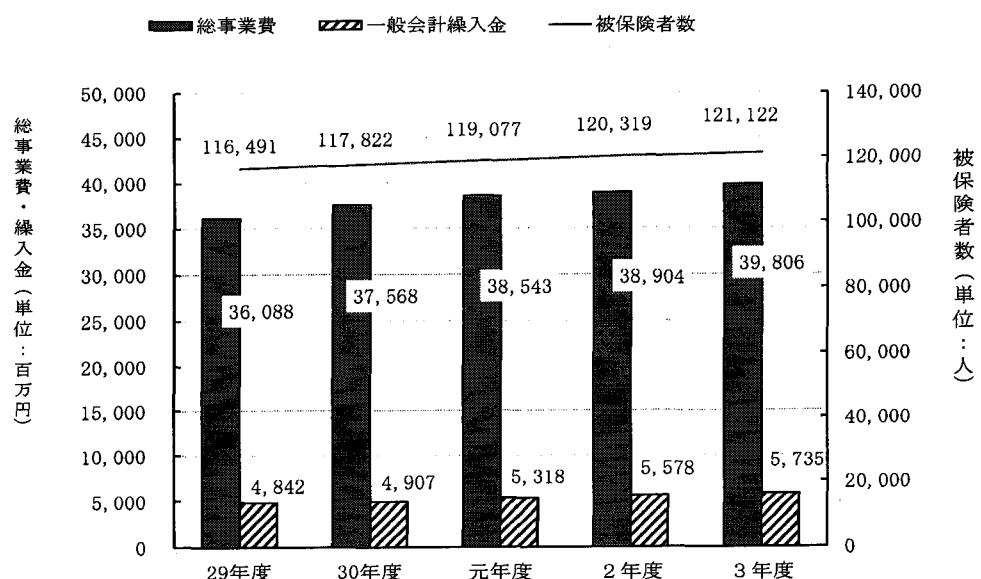
区分	3年度			2年度			増減		
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額	比率
生活保護開始	134	2,123	4.0	149	2,527	4.2	△ 15	△ 404	△ 16.0
生活困窮者	1,303	33,879	64.3	1,356	34,508	57.4	△ 53	△ 629	△ 1.8
所在・財産不明	119	2,164	4.1	172	3,266	5.4	△ 53	△ 1,102	△ 33.7
滞納者死亡	196	2,694	5.1	238	4,027	6.7	△ 42	△ 1,333	△ 33.1
その他の	333	11,863	22.5	427	15,829	26.3	△ 94	△ 3,966	△ 25.1
計	2,085	52,723	100.0	2,342	60,157	100.0	△ 257	△ 7,434	△ 12.4

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、9億203万6千円(2.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総務費	721,441	1.8	595,185	1.5	126,256	21.2
保険給付費	36,398,981	91.5	35,783,692	92.0	615,289	1.7
居住サービス給付費	15,330,724	38.5	14,810,593	38.1	520,131	3.5
施設サービス給付費	9,095,018	22.9	9,139,174	23.5	△ 44,156	△ 0.5
地域密着型サービス給付費	8,090,282	20.3	7,859,560	20.2	230,722	2.9
その他の介護給付費	3,854,364	9.7	3,946,908	10.1	△ 92,544	△ 2.3
審査支払手数料	28,593	0.1	27,457	0.1	1,136	4.1
地域支援事業費	2,191,736	5.5	2,069,601	5.3	122,135	5.9
保健福祉事業費	885	0.0	-	-	885	-
基金積立金	493,168	1.2	455,697	1.2	37,471	8.2
計	39,806,211	100.0	38,904,175	100.0	902,036	2.3

(エ) 総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

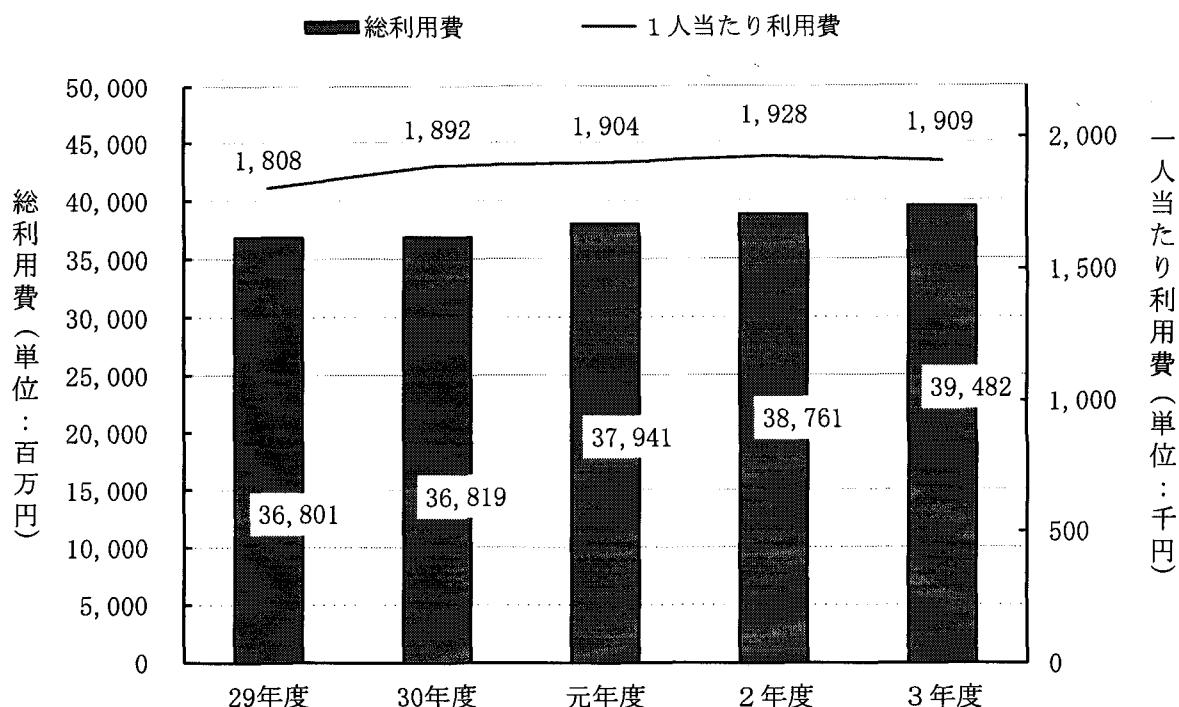


(オ) 介護サービス総利用費等の状況を前年度と比べると、次のとおりである。

区分	分	単位	3年度	2年度	増減	
					金額等	比率
居宅サービス(a)	訪問通所サービス	件数	252,841	243,934	8,907	3.7
		千円	13,319,834	12,945,986	373,848	2.9
	短期入所サービス	件数	14,748	13,900	848	6.1
		千円	2,143,090	2,006,004	137,086	6.8
	その他の	件数	78,157	71,931	6,226	8.7
		千円	1,901,418	1,824,625	76,793	4.2
	計	件数	345,746	329,765	15,981	4.8
		千円	17,364,342	16,776,615	587,727	3.5
	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	件数	335	333	2	0.6
		千円	72,136	66,049	6,087	9.2
地域密着型サービス(b)	地域密着型 通所介護	件数	17,205	16,321	884	5.4
		千円	1,324,349	1,274,871	49,478	3.9
	認知症対応型 通所介護	件数	1,470	1,367	103	7.5
		千円	218,264	197,177	21,087	10.7
	小規模多機能型 居宅介護	件数	6,181	5,941	240	4.0
		千円	1,113,298	1,064,360	48,938	4.6
	認知症対応型 共同生活介護	件数	11,985	12,096	△ 111	△ 0.9
		千円	3,415,511	3,443,346	△ 27,835	△ 0.8
	地域密着型介護 老人福祉施設入 所者生活介護	件数	7,841	7,635	206	2.7
		千円	2,479,206	2,411,274	67,932	2.8
施設サービス(c)	看護小規模 多機能型 居宅介護	件数	1,836	1,469	367	25.0
		千円	483,619	388,423	95,196	24.5
	計	件数	46,853	45,162	1,691	3.7
		千円	9,106,383	8,845,500	260,883	2.9
	介護老人 福祉施設	件数	17,982	18,077	△ 95	△ 0.5
		千円	5,043,254	5,046,674	△ 3,420	△ 0.1
	介護老人 保健施設	件数	13,671	13,858	△ 187	△ 1.3
		千円	4,192,136	4,242,564	△ 50,428	△ 1.2
	介護療養型 医療施設	件数	343	492	△ 149	△ 30.3
		千円	118,717	193,391	△ 74,674	△ 38.6
その他のサービス(d)	介護医療院	件数	2,049	1,872	177	9.5
		千円	835,648	755,724	79,924	10.6
	計	件数	34,045	34,299	△ 254	△ 0.7
		千円	10,189,755	10,238,353	△ 48,598	△ 0.5
	住宅改修	件数	1,213	1,084	129	11.9
		千円	134,487	123,351	11,136	9.0
	福祉用具購入	件数	1,281	1,284	△ 3	△ 0.2
		千円	38,779	38,472	307	0.8
	居宅介護支援	件数	148,945	143,963	4,982	3.5
		千円	1,802,730	1,715,188	87,542	5.1
特定入所者介護サービス費(e)	計	件数	151,439	146,331	5,108	3.5
		千円	1,975,996	1,877,011	98,985	5.3
	総利用費	千円	845,391	1,023,274	△ 177,883	△ 17.4
	(a) + (b) + (c) + (d) + (e)	件数	578,083	555,557	22,526	4.1
		千円	39,481,867	38,760,753	721,114	1.9
被保険者数	人		121,122	120,319	803	0.7
要介護認定者数	人		23,714	23,093	621	2.7
利用者数	人		20,678	20,101	577	2.9
利用者1人当たり費用	円		1,909,366	1,928,300	△ 18,934	△ 1.0
被保険者1人当たり費用	円		325,968	322,150	3,818	1.2
1件当たり費用	円		68,298	69,769	△ 1,471	△ 2.1

- (注) 1 被保険者数、要介護認定者数及び利用者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数及び年間利用者数の月平均である。
- 2 サービスの利用状況は、各年度における3月から2月までの利用分である。
- 3 特定入所者介護サービス費は、施設サービス等における居住費及び食費の自己負担を利用者の所得に応じて軽減するために給付するものである。

(カ) 総利用費及び1人当たりの利用費の推移は、次のとおりである。



4 財産の状況

区分	単位	3年度末	2年度末	増減	
				金額等	比率(%)
公有財産	土地	m ²	11,048,186.98	11,031,493.82	16,693.16 0.2
	建物	m ²	1,532,673.61	1,513,468.53	19,205.08 1.3
	山林	m ²	21,630,982.49	21,780,482.49	△ 149,500.00 △ 0.7
	物権	m ²	13,284,883.72	13,285,433.72	△ 550.00 △ 0.0
	無体財産権	件	11	8	3 37.5
	有価証券	千円	679,390	679,390	0 0.0
	出資による権利	千円	4,293,045	4,292,848	197 0.0
	物品	点	4,206	4,128	78 1.9
	債権	千円	1,627,581	1,660,950	△ 33,369 △ 2.0
	基 金	千円	30,356,495	25,714,720	4,641,775 18.1

- (注) 1 土地は、道路、河川等に係る用地や工業団地等開発事業用地は含まない。
 2 建物は、市街地開発等開発事業に係る建物は含まない。
 3 物品は、取得価格1点100万円(美術工芸品については50万円)以上の重要物品である。

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位 : m²・%)

区分	3年度末	2年度末	増減	
			面積	比率
行政財産	庁舎	17,748.80	17,748.80	0.00 0.0
	消防施設	43,326.79	43,326.79	0.00 0.0
	山林	357,381.45	357,381.45	0.00 0.0
	その他の	422,225.65	406,648.27	15,577.38 3.8
財産	学校	1,541,607.40	1,541,607.40	0.00 0.0
	公営住宅	312,178.08	312,178.08	0.00 0.0
	公園	2,687,709.19	2,680,110.17	7,599.02 0.3
	山林	1,538,201.04	1,538,201.04	0.00 0.0
	その他の	3,749,843.59	3,748,854.53	989.06 0.0
小計		10,670,221.99	10,646,056.53	24,165.46 0.2
普通財産	貸付財産	297,960.95	300,101.19	△ 2,140.24 △ 0.7
	その他の	80,004.04	85,336.10	△ 5,332.06 △ 6.2
	小計	377,964.99	385,437.29	△ 7,472.30 △ 1.9
合計		11,048,186.98	11,031,493.82	16,693.16 0.2

(ア) 行政財産を前年度と比べると、 $24,165\text{m}^2$ (0.2%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

戸室新保埋立場(第3期)用地 $15,315\text{m}^2$

公共用財産

金沢未来のまち創造館 $5,538\text{m}^2$

(イ) 普通財産を前年度と比べると、旧野町小学校を金沢未来のまち創造館他に用途変更したこと等により、 $7,472\text{m}^2$ (1.9%)減少している。

イ 建 物

(単位： $\text{m}^2 \cdot \%$)

区分			3年度末	2年度末	増減	
					面積	比率
行 政 財 產	公用 財 產	庁舎	41,425.91	41,425.91	0.00	0.0
		消防施設	22,224.95	22,224.95	0.00	0.0
		その他	69,748.69	69,726.71	21.98	0.0
政 財 產	公 共 用 財 產	学校	644,592.06	635,096.77	9,495.29	1.5
		公営住宅	255,392.35	252,025.89	3,366.46	1.3
		公園	39,428.91	39,387.49	41.42	0.1
		山林	188.68	188.68	0.00	0.0
		その他	417,599.81	407,421.28	10,178.53	2.5
小計			1,490,601.36	1,467,497.68	23,103.68	1.6
普通 財 產	貸付財産		28,176.69	28,176.69	0.00	0.0
		その他	13,895.56	17,794.16	△ 3,898.60	△ 21.9
		小計	42,072.25	45,970.85	△ 3,898.60	△ 8.5
合計			1,532,673.61	1,513,468.53	19,205.08	1.3

(ア) 行政財産を前年度と比べると、 $23,104\text{m}^2$ (1.6%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

中央小学校 $7,901\text{m}^2$

犀桜小学校 $6,032\text{m}^2$

玉川こども図書館 $5,697\text{m}^2$

(イ) 普通財産を前年度と比べると、旧野町小学校の用途変更等により、 $3,899\text{m}^2$ (8.5%)減少している。

ウ 山 林

(単位 : m²・%)

区 分	3年度末	2年度末	増 減	
			面 積	比 率
市 有 林	1,895,582.49	1,895,582.49	0.00	0.0
分 収 林	19,735,400.00	19,884,900.00	△ 149,500.00	△ 0.8
計	21,630,982.49	21,780,482.49	△ 149,500.00	△ 0.7

(注) 市有林は土地における山林の再掲で、分収林は民有地である。

(ア) 前年度と比べると、分収林の減により149,500m²(0.7%)減少している。

(イ) 立木の推定蓄積量は、次のとおりである。

(単位 : m²・%)

区 分	3年度末	2年度末	増 渏	
			蓄 積 量	比 率
市 有 林	74,630.00	71,076.00	3,554.00	5.0
分 収 林	715,251.00	705,376.00	9,875.00	1.4
計	789,881.00	776,452.00	13,429.00	1.7

(注) 立木の推定蓄積量の増加は、立木の自然成長によるものである。

工 物 権 (地 上 権)

(単位 : m²・%)

区 分	3年度末	2年度末	増 減	
			面 積	比 率
行政財産	公用財産	13,067,837.52	13,067,837.52	0.00 0.0
	公共用財産	216,600.50	217,150.50	△ 550.00 △ 0.3
普通財産		445.70	445.70	0.00 0.0
計		13,284,883.72	13,285,433.72	△ 550.00 △ 0.0

オ 無体財産権

(単位 : 件・%)

区 分	3年度末	2年度末	増 減	
			件 数	比 率
行政財産	商 標 権	10	7	3 42.9
	育 成 者 権	1	1	0 0.0
計		11	8	3 37.5

力 有価証券

(単位：千円・%)

区 分	3年度末	2年度末	増 減	
			金額	比 率
株 券	I R い し か わ 鉄 道 (株)	270,000	270,000	0 0.0
	金 沢 ケ ー ブ ル (株)	112,000	112,000	0 0.0
	北陸エアターミナルビル(株)	101,000	101,000	0 0.0
	(株) 北陸メディアセンター	40,000	40,000	0 0.0
	(株) 金 沢 港 運	28,400	28,400	0 0.0
	(株) 金沢商業活性化センター	23,000	23,000	0 0.0
	そ の 他 15 社	104,990	104,990	0 0.0
	計	679,390	679,390	0 0.0

キ 出資による権利

(単位：千円・%)

区 分	3年度末	2年度末	増 減	
			金額	比 率
公立大学法人金沢美術工芸大学	3,139,739	3,139,739	0	0.0
(公財) 金 沢 子ども 科 学 財 団	230,000	230,000	0	0.0
(一財) 石川県文化・産業振興基金	213,260	213,260	0	0.0
(一財) 石川県労働者信用基金協会	94,770	94,770	0	0.0
石 川 県 信 用 保 証 協 会	73,820	73,820	0	0.0
(公財) 横浜記念金沢の文化創生財団	70,000	70,000	0	0.0
そ の 他 40 団 体	471,456	471,259	197	0.0
計	4,293,045	4,292,848	197	0.0

(ア) 出資額を前年度と比べると、金沢森林組合の出資配当金の増加により19万7千円(0.0%)増加している。

(2) 物 品

(単位：点・%)

区分	3年度末	2年度末	増減	
			数量	比率
美術工芸品類	2,122	2,080	42	2.0
車両類	448	454	△ 6	△ 1.3
教科用器具類	213	210	3	1.4
計測、試験機器類	129	128	1	0.8
ちゅう房用具類	289	275	14	5.1
その他の	1,005	981	24	2.4
計	4,206	4,128	78	1.9

(ア) 前年度と比べると、78点増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

美術工芸品類 42点

(うち美術館美術品購入基金からの再取得20点を含む。)

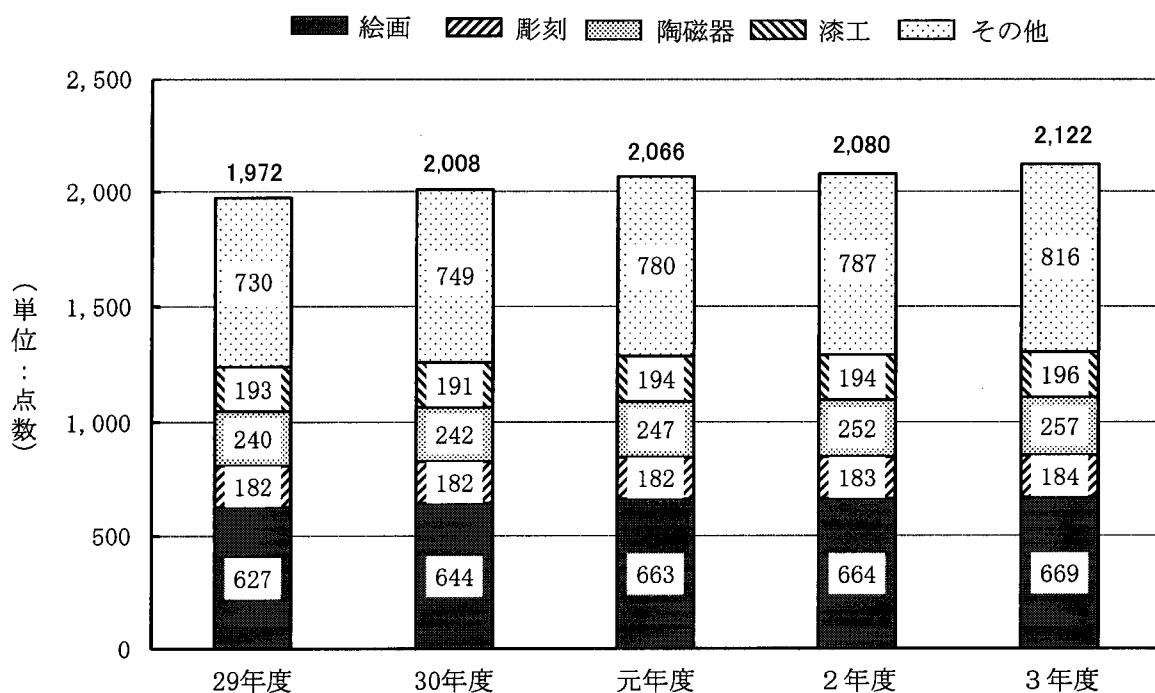
ちゅう房用具類 14点

なお、新たに取得した主な美術工芸品類は、次の作品である。

(美術館美術品については美術館美術品購入基金で後述する。)

陶磁器 「色絵芭蕉図花入」 初代徳田八十吉 作

(イ) 美術工芸品の現在高の推移は、次のとおりである。



(3) 債 権

(単位：千円・%)

区分	3年度末	2年度末	増減		比率
			金額		
東京事務所等敷金	11,975	11,975	0		0.0
金沢公舎敷金	430	430	0		0.0
「dining gallery 銀座の金沢」敷金	35,089	35,089	0		0.0
地域総合整備資金貸付金	62,970	70,376	△ 7,406	△ 10.5	
石川県金沢食肉公社運営資金貸付金	14,000	14,000	0		0.0
石川県金沢食肉公社経営安定化資金貸付金	-	5,000	△ 5,000	△ 100.0	
ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金	-	1,330,000	△ 1,330,000	△ 100.0	
ほっと石川観光プラン推進ファンド運用資金貸付金	1,330,000	-	1,330,000	-	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	173,117	194,080	△ 20,963	△ 10.8	
計	1,627,581	1,660,950	△ 33,369	△ 2.0	

(ア) 前年度と比べると3,336万9千円(2.0%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金	△ 13億3,000万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 2,096万3千円
地域総合整備資金貸付金	△ 740万6千円
石川県金沢食肉公社経営安定化資金貸付金	△ 500万円
ほっと石川観光プラン推進ファンド運用資金貸付金	13億3,000万円

(4) 基 金

(単位：千円・%)

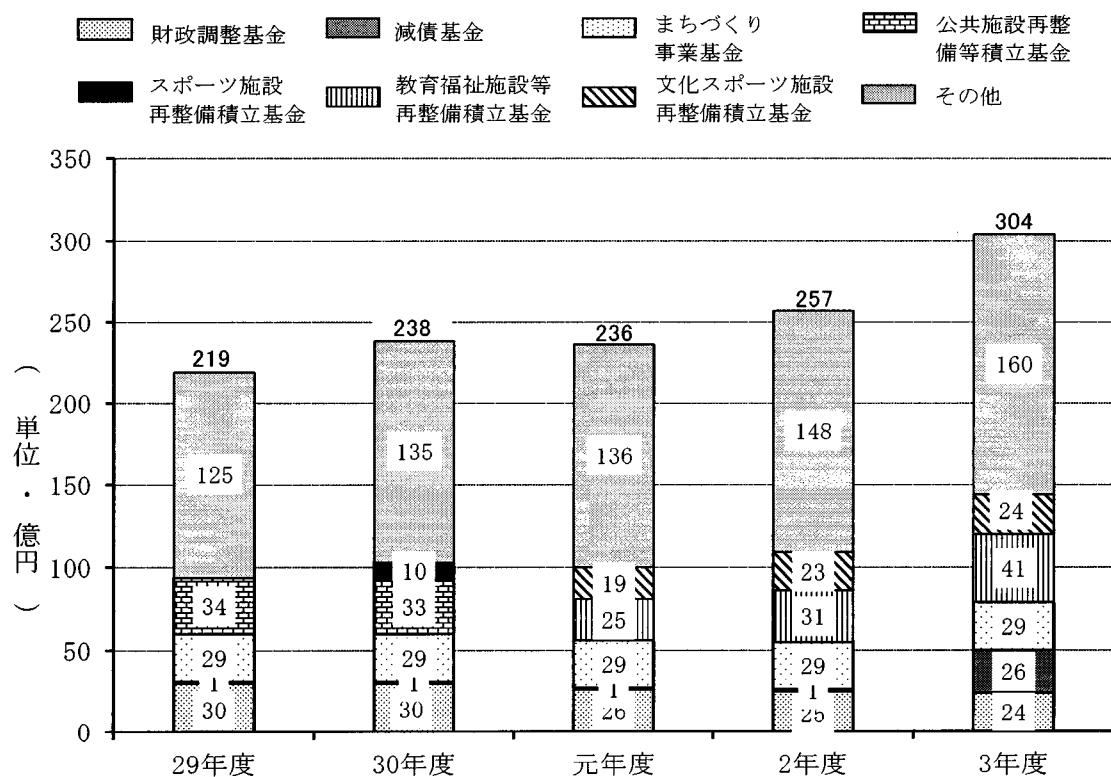
番号	基 金 名	3 年度末現在高	2 年度末現在高	増 減	
				金額	比 率
1	金沢市電気事業記念基金	1,049,503	1,049,503	0	0.0
2	金沢市民共済生活協同組合貸付引当基金	115,583	115,575	8	0.0
3	金沢市財政調整基金	2,392,260	2,451,839	△ 59,579	△ 2.4
4	金沢市まちづくり事業基金	2,945,046	2,943,578	1,468	0.0
5	金沢市営地方競馬事業益金積立基金	655,906	542,151	113,755	21.0
6	減 債 基 金	2,594,910	103,520	2,491,390	2,406.7
7	金沢市育英会奨学基金	216,312	213,159	3,153	1.5
8	金沢市文化の人づくり基金	1,433,563	1,308,299	125,264	9.6
9	金沢市福祉活動育成基金	2,221,903	2,220,886	1,017	0.0
10	美術館美術品購入基金	1,360,769	1,307,470	53,299	4.1
11	介護給付費準備基金	2,918,090	2,424,922	493,168	20.3
12	廃棄物処理施設整備積立基金	492,994	352,978	140,016	39.7
13	青少年育成基金	233,495	235,250	△ 1,755	△ 0.7
14	地域コミュニティ活性化基金	787,054	600,978	186,076	31.0
15	美術工芸大学施設整備積立基金	1,301,762	1,301,713	49	0.0
16	国民健康保険財政調整基金	3,118,851	3,141,204	△ 22,353	△ 0.7
17	教育福祉施設等再整備積立基金	4,101,401	3,101,339	1,000,062	32.2
18	文化スポーツ施設再整備積立基金 計	2,417,093 30,356,495	2,300,356 25,714,720	116,737 4,641,775	5.1 18.1

ア 主な基金の状況

- (ア) 財政調整基金は、地方財政法に基づき財政の健全な運営に資するための基金である。本年度は、6億1,462万8千円取り崩し、新たに積立金5億5,500万円と運用利子4万9千円を積み立てている。
- (イ) まちづくり事業基金は、伝統環境の保存育成等の特別な事業又は大規模な都市開発事業に充てる資金として積み立てるほか、都市施設整備事業に要する資金又は公用・公共用土地をあらかじめ取得するための資金に運用するための基金である。本年度は、寄附金100万円と運用収入46万8千円を積み立てている。
- (ウ) 市営地方競馬事業益金積立基金は、競馬事業の不時の出資に充てるほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。本年度は、新たに積立金1億1,371万5千円と運用利子4万円を積み立てている。
- (エ) 減債基金は、市債償還財源の計画的確保を図り、長期的視点に立った財政運営に資するための基金である。本年度は、新たに24億9,139万円を積み立てし、取り崩しは行っていない。

- (オ) 金沢市文化の人づくり基金は、伝統文化の継承発展及び新たな文化の創造を担う人材の育成に資するための基金である。
本年度は、新たに積立金3,677万円と、ふるさと納税8,678万7千円及び寄附金170万7千円を積み立てている。
- (カ) 福祉活動育成基金は、高齢者及び障害者のための福祉活動並びに地域の福祉活動を助長し、育成するほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。
本年度は、寄附金101万7千円を積み立てている。
- (キ) 美術館美術品購入基金は、美術館に所蔵する美術品の購入に充てる資金として積み立てるほか、美術品を円滑に購入するための資金に運用するための基金である。
本年度は、新たに積立金1億4,000万円と運用利子9万7千円を積み立てし、美術品の購入に充てるために8,679万8千円を取り崩している。
新たに購入した美術品73点については、全て一般会計へ移管している。
- (ク) 介護給付費準備基金は、介護保険財政の健全な運営に資するための基金である。
本年度は、新たに4億9,316万8千円を積み立てている。
- (ケ) 廃棄物処理施設整備積立基金は、廃棄物処理施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、積立金1億4,000万円と運用利子1万6千円を積み立てている。
- (コ) 地域コミュニティ活性化基金は、地域におけるコミュニティの充実と市民協働の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に資するための基金である。
本年度は、新たに1億8,607万6千円を積み立てている。
- (ヌ) 美術工芸大学施設整備積立基金は、金沢美術工芸大学の施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、運用利子4万9千円を積み立てている。
- (シ) 国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するための基金である。
本年度は、2,235万3千円を取り崩している。
- (ス) 教育福祉施設等再整備積立基金は、教育施設及び福祉施設等の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金10億円と運用利子6万2千円を積み立てている。
- (セ) 文化スポーツ施設再整備積立基金は、文化スポーツ施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金1億円とふるさと納税等1,673万7千円を積み立てている。

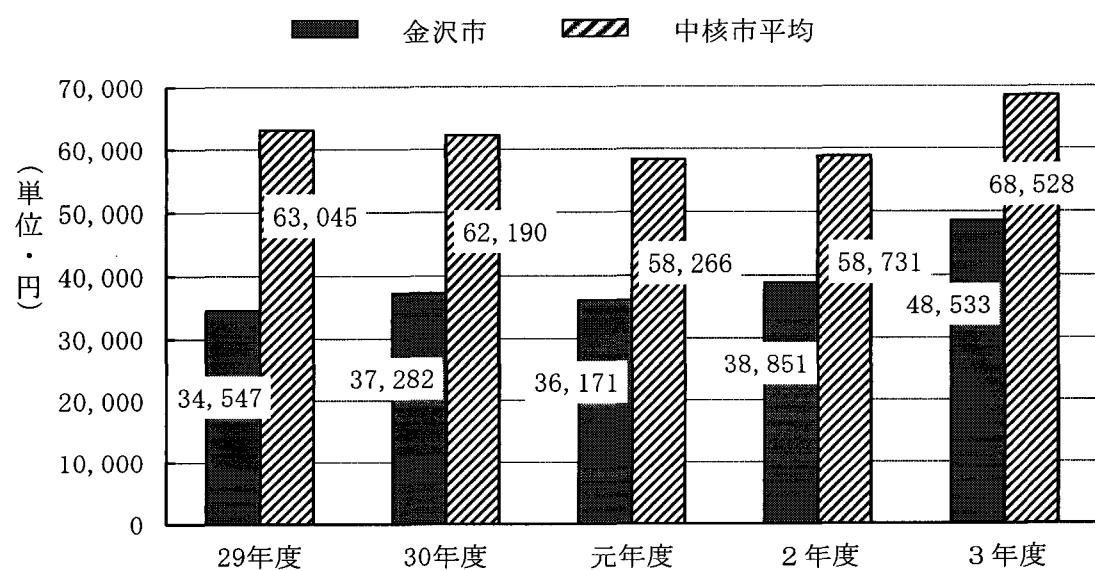
イ 基金の現在高の推移



(注) 平成30年度に公共施設再整備等積立基金の一部をスポーツ施設再整備積立基金に組替えた。

令和元年度に公共施設再整備等積立基金及びスポーツ施設再整備積立基金を改編し、教育福祉施設等再整備積立基金及び文化スポーツ施設再整備積立基金が創設された。

ウ 普通会計における市民1人当たりの基金現在高の推移



(注) 市民1人当たりの基金現在高 = $\frac{\text{基金現在高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金

ア 土 地

(単位：千円)

区分	2年度末 現在額(高)(A)	3年度中増減額(高)		3年度末 現在額(高)(B)	増減額(高) (B)-(A)
		増	減		
現金	普通預金	9,132	10,032,985	10,033,130	△ 145
	定期預金	1,990,000	10,030,000	9,950,000	2,070,000 80,000
土地	面積(m ²)	127,183	91	16,181	111,093 △ 16,090
	金額	944,446	3,130	81,517	866,059 △ 78,387
	計	2,943,578	20,066,115	20,064,647	2,945,046 1,468

(ア) 土地の取得は、次のとおりである。

都市基盤河川木曳川改修事業用地 91m²

(イ) 土地の処分の主なものは、次のとおりである。

戸室新保埋立場(第3期)用地 15,315m²

(ウ) 本年度末の保有土地の主なものは、次のとおりである。

戸室スポーツ広場拡張整備事業用地 69,365m²

戸室新保埋立場(第4期)用地 19,160m²

イ 積立額

新たな積立額は、寄附金100万円と運用収入46万8千円である。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金

(単位：千円)

区分	2年度末 現在額(A)	3年度中増減額		3年度末 現在額(B)	増減額 (B)-(A)
		増	減		
現金	普通預金	0	1,198,072	1,198,072	0 0
	定期預金	542,151	1,198,072	1,084,317	655,906 113,755
	計	542,151	2,396,144	2,282,389	655,906 113,755

ア 積立額

新たな積立額は、新規積立金1億1,371万5千円と運用利子4万円である。

(3) 金沢市福祉活動育成基金

(単位：千円)

区分	2年度末 現在額(A)	3年度中増減額		3年度末 現在額(B)	増減額 (B)-(A)
		増	減		
現金	普通預金 定期預金	101,285 1,000,000	1,167,613 2,100,000	1,154,260 2,000,000	114,638 1,100,000
貸付金		1,119,601	54,260	166,596	1,007,265
計		2,220,886	3,321,873	3,320,856	2,221,903
					1,017

ア 貸付金

増加は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金5,426万円である。

減少は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金の返済5,426万円と社会福祉施設整備等資金貸付金の返済1億1,233万6千円を合わせた1億6,659万6千円である。

本年度末現在額10億726万5千円は、主に社会福祉施設整備等資金貸付金である。

イ 積立額

新たな積立額は、寄附金101万7千円である。

(4) 美術館美術品購入基金

(単位：千円)

区分	2年度末 現在額(A)	3年度中増減額		3年度末 現在額(B)	増減額 (B)-(A)
		増	減		
現金	普通預金 定期預金	90,000 1,217,470	86,798 140,097	86,798 86,798	90,000 1,270,769
物品		0	86,798	86,798	0
計		1,307,470	313,693	260,394	1,360,769
					53,299

ア 物品

増加は、美術品73点の購入であり、主な作品は次のとおりである。

絵画

「ブリリアント・ブルー」 ピナリー・サンピタク

インスタレーション

「太陽の中心への探査」 オラファー・エリアソン

減少は、本年度に購入した美術品73点すべてを一般会計に移管したものである。

イ 積立額

新たな積立額は、新規積立金1億4,000万円と運用利子9万7千円である。